

個人情報保護に関する実態調査

報告書

令和5年3月

目次

I 調査の概要	2
1. 調査目的	2
2. 調査事項	2
3. 調査対象企業	2
4. 調査方法	2
5. 調査実施期間	2
6. アンケート回収数・回収率	2
7. 調査実施機関	3
8. 注意事項	3
II アンケート調査結果	4
問 1. 回答事業者のプロフィール	4
問 2. 保有する個人情報の量	9
問 3. 保有する個人情報の内容（複数選択）	21
問 4. EC サイト等の運営状況	26
問 5. テレワークの実施状況	42
問 6. 個人情報の管理に当たり参考にしているもの（複数選択）	57
問 7. 個人情報の安全管理に関する取組の進展度合い	66
問 8. 個人情報の安全管理に関する取組のうち技術的な措置として実施している又は計画している施策	68
問 9. 個人情報の安全管理に関する措置に過去1年間に要したコスト	72
問 10. 追加で個人情報の安全管理に関する措置が必要となった場合に費やせるコスト	73
問 11. 個人情報の漏えい（紛失も含む）・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した規程・マニュアルの有無	74
問 12. 個人情報漏えい等における報告等義務化の認知	75
問 13. 個人情報の取扱いにおける外部業者への委託	81
問 14. ウェブサイトの保守・運営の受託において漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応（複数選択）	90
問 15. ウェブサイトの保守・運営の受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数選択）	91
問 16. 個人情報の取扱いに関して課題と考えていること（複数選択）	94
問 17. 今回のアンケートより前から個人情報保護委員会を知っていたか	98
問 18. 普段よく見るニュース媒体	102
問 19. 個人情報保護委員会 HP の閲覧経験	106
問 20. 改正個人情報保護法への対応	111
問 21. 個人情報保護委員会へ望む事項（複数選択）	114
問 22. 個人情報保護又は個人情報保護委員会に関する意見、要望	119

I 調査の概要

1. 調査目的

本調査は、事業者の個人データの安全管理措置の実態を把握し、個人情報保護委員会における検討及び今後の執務に役立てるとともに事業者の個人情報保護に対する意識の向上、体制の見直しにつなげることを目的として実施した。

2. 調査事項

- ・ 企業概要
- ・ 個人情報の保有・管理状況
- ・ EC サイト等の運営状況
- ・ テレワークの実施状況
- ・ 個人情報の安全管理に関する取組
- ・ 個人情報の漏えい等
- ・ 個人情報の取扱いに関する委託等
- ・ 個人情報保護を取り巻く課題・要望・変化の状況

3. 調査対象企業

国内に本社を置く民間の中小規模事業者から無作為に抽出した 3 万事業者

4. 調査方法

郵送アンケート調査

※督促電話、督促葉書の発送を並行して実施

5. 調査実施期間

令和 5 年 1 月 18 日（水）～2 月 28 日（火）

6. アンケート回収数・回収率

回収数	回収率
4,688件（※4,681件）	15.6%（※15.6%）

※白紙票を除いた回収数、回収率

7. 調査実施機関

株式会社アズコムデータセキュリティ

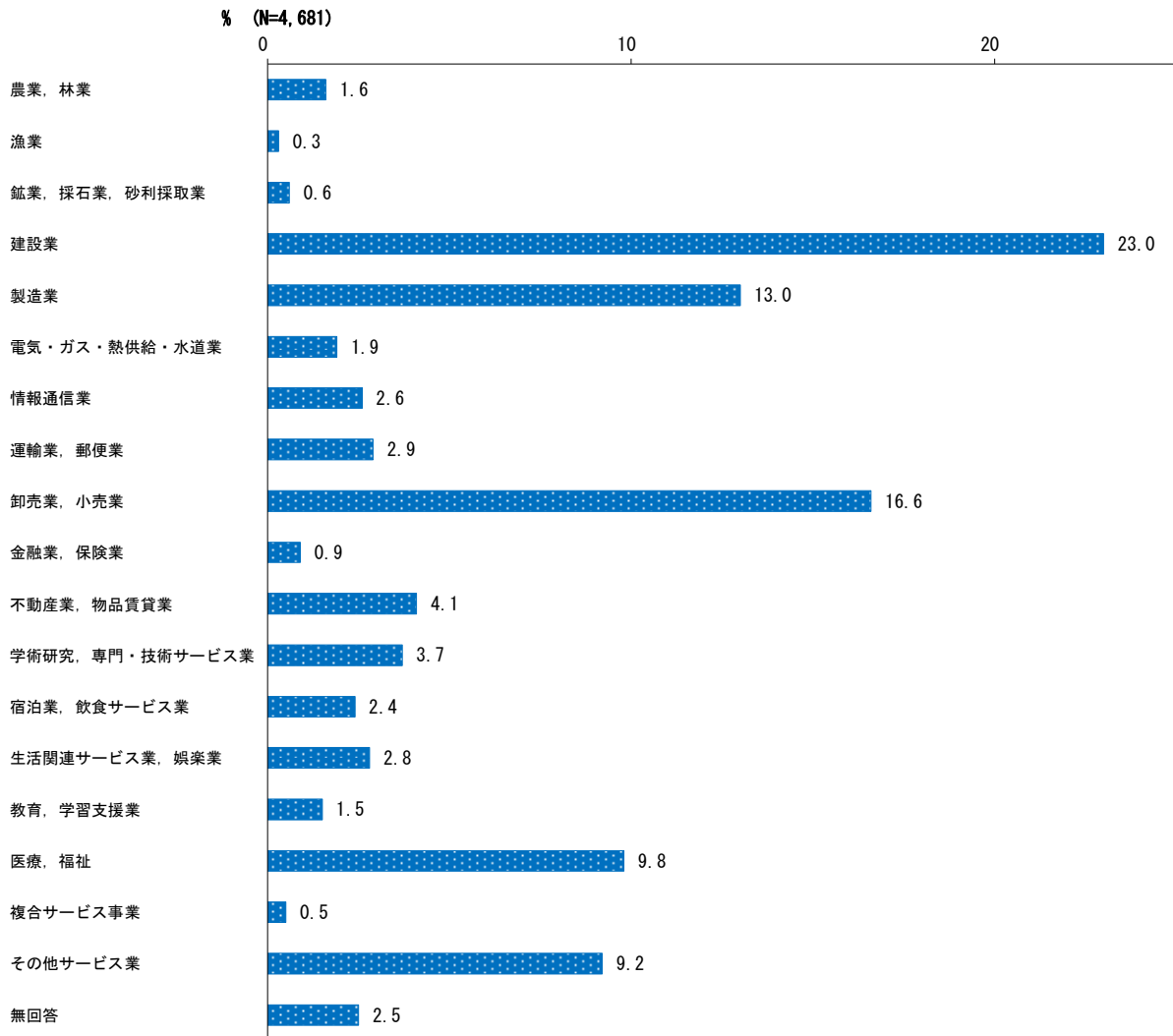
8. 注意事項

- ・ 集計においては、無回答を含めて集計しているが、特定の事業者に対して確認する設問（問 14、問 15）については無回答を除外して集計している。
- ・ 各ページの集計表は、特に断りがないかぎり上段が件数、下段が割合を表している。
- ・ 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している関係で、必ずしも 100.0%とはならない。
- ・ 図表中の「N」とは 100%が何件に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ・ 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、割合の合計は 100%を超えることがある。
- ・ 調査票全ての設問に対し回答が 1 つもない調査票は白紙票として集計除外とした。

Ⅱ アンケート調査結果

問 1. 回答事業者のプロフィール

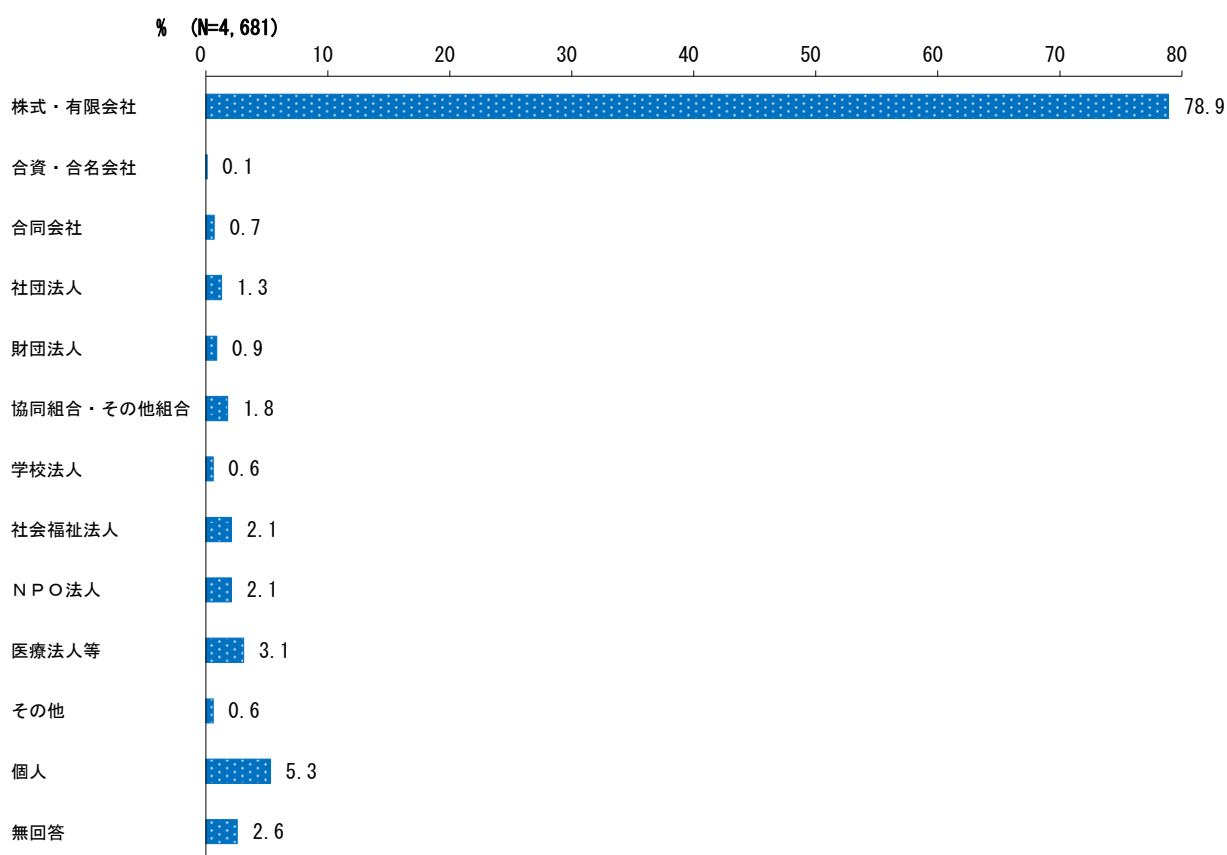
(1) 事業分野



全体	農業, 林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
4,681	73	16	27	1,076	610	87	123	138	778
100.0	1.6	0.3	0.6	23.0	13.0	1.9	2.6	2.9	16.6

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	その他サービス業	無回答
42	191	171	111	133	70	461	24	432	118
0.9	4.1	3.7	2.4	2.8	1.5	9.8	0.5	9.2	2.5

(2) 法人格



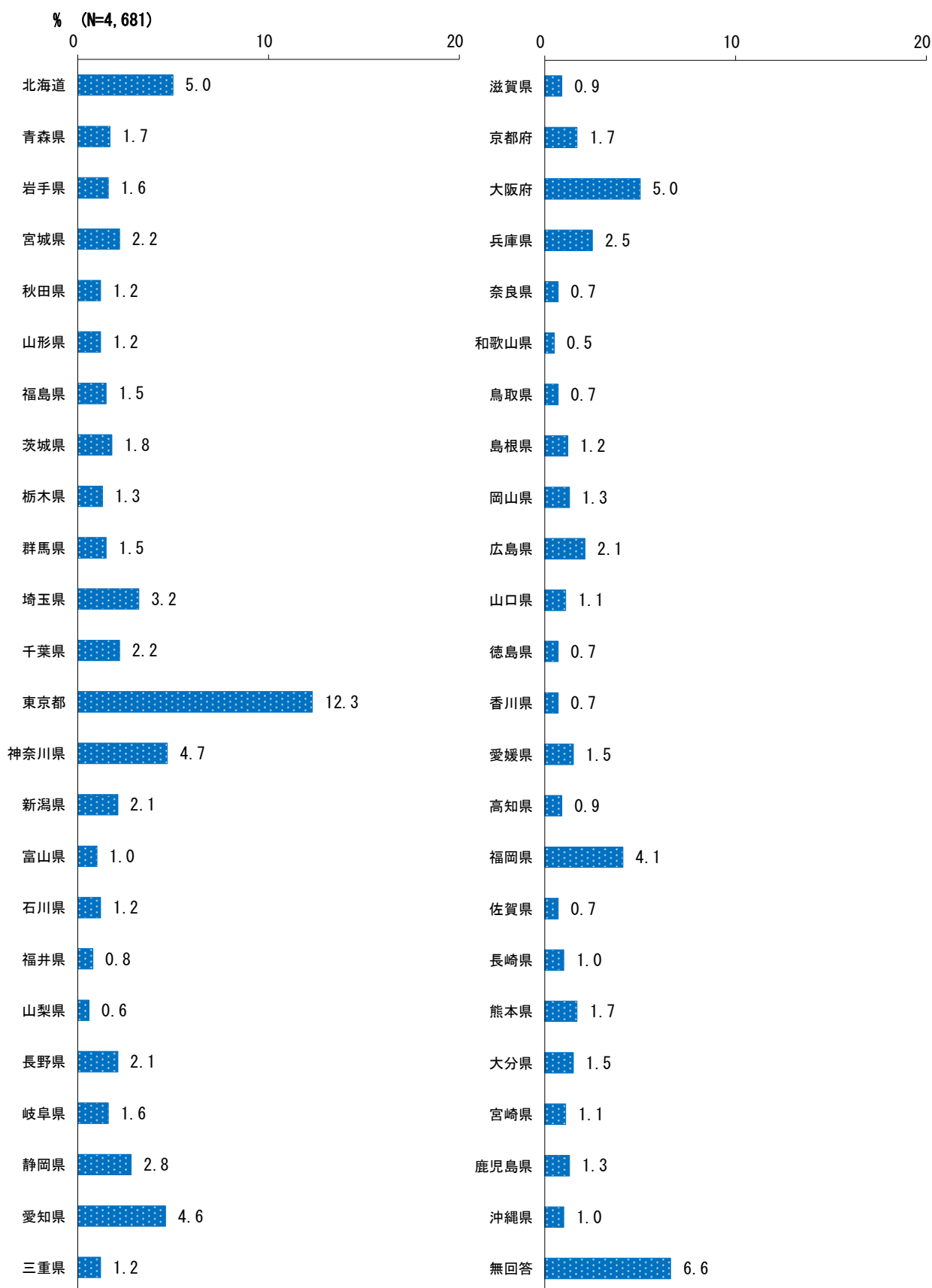
全体	株式・有限会社	合資・合名会社	合同会社	社団法人	財団法人	協同組合・その他組合
4,681	3,691	7	34	62	42	83
100.0	78.9	0.1	0.7	1.3	0.9	1.8

学校法人	社会福祉法人	NPO法人	医療法人等	その他	個人	無回答
30	98	98	143	26	247	120
0.6	2.1	2.1	3.1	0.6	5.3	2.6

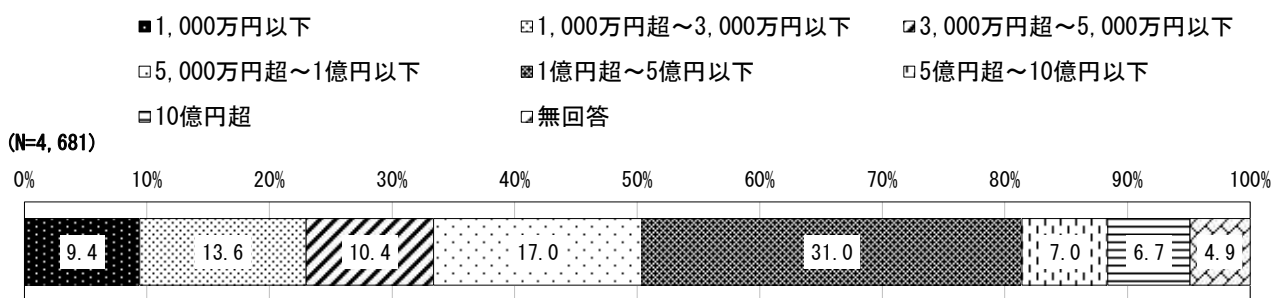
※「その他」の回答抜粋（自由記載）

協会	一般社団法人
公益財団法人	特別認可法人
公益社団法人	任意団体
税理士法人	弁護士法人

(3) 所在地

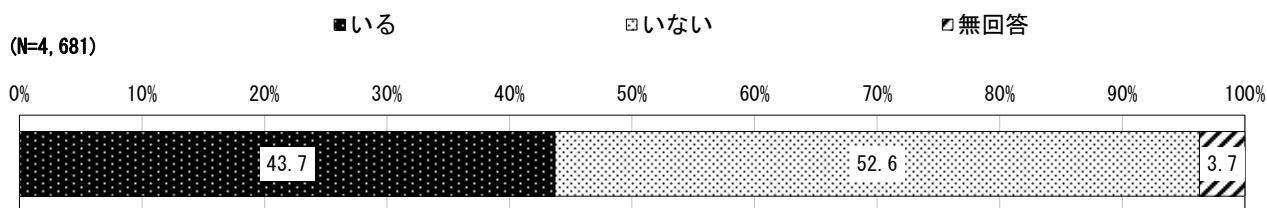


(4) 前期売上



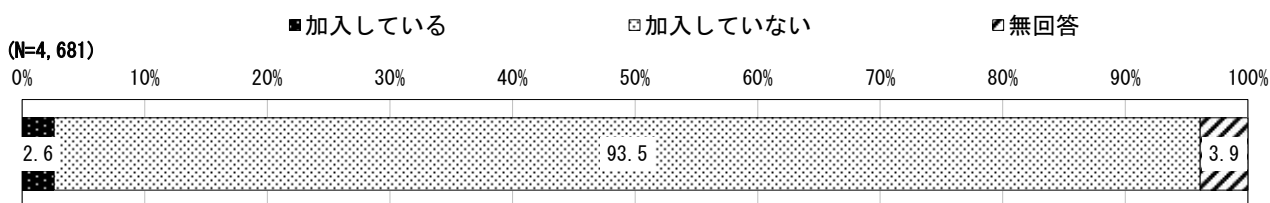
全体	1,000万円以下	1,000万円超～3,000万円以下	3,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～5億円以下	5億円超～10億円以下	10億円超	無回答
4,681	440	637	485	797	1,451	328	314	229
100.0	9.4	13.6	10.4	17.0	31.0	7.0	6.7	4.9

(5) 個人情報保護に関する担当者の有無



全体	いる	いない	無回答
4,681	2,047	2,463	171
100.0	43.7	52.6	3.7

(6) 認定個人情報保護団体への加入

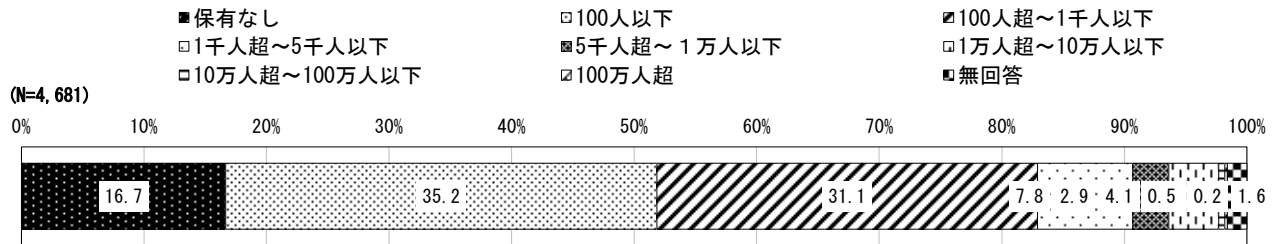


全体	加入している	加入していない	無回答
4,681	123	4,377	181
100.0	2.6	93.5	3.9

問 2. 保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

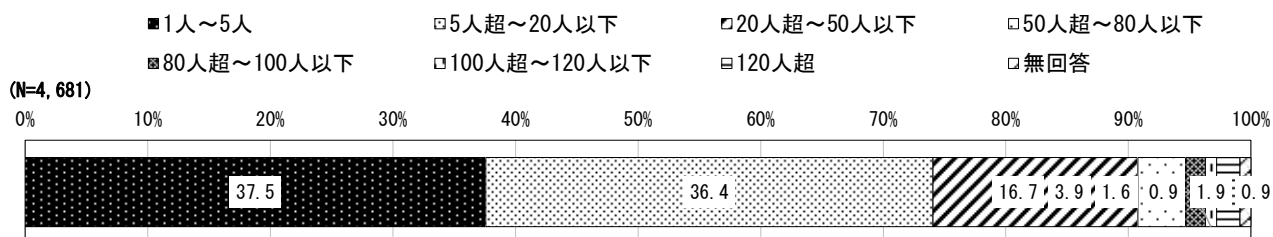
「100 人以下」が 35.2%と最も高く、次いで「100 人超～1 千人以下」が 31.1%、「保有なし」が 16.7%となっている。



全体	保有なし	100人以下	100人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5千人超～1万人以下	1万人超～10万人以下	10万人超～100万人以下	100万人超	無回答
4,681	781	1,647	1,456	366	134	193	23	8	73
100.0	16.7	35.2	31.1	7.8	2.9	4.1	0.5	0.2	1.6

(2) 従業員情報

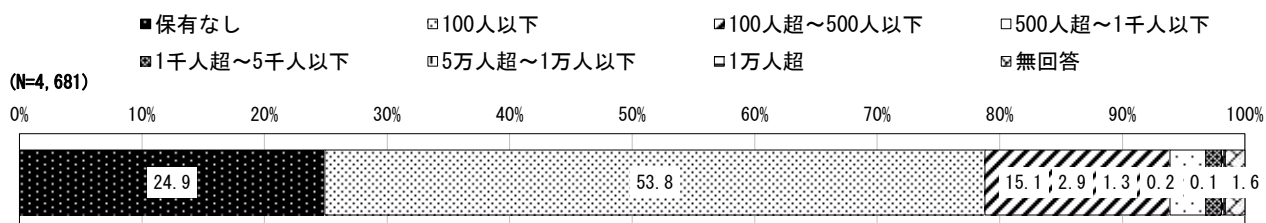
「1人～5人」が37.5%と最も高く、次いで「5人超～20人以下」が36.4%、「20人超～50人以下」が16.7%となっている。



全体	1人～5人	5人超～20人以下	20人超～50人以下	50人超～80人以下	80人超～100人以下	100人超～120人以下	120人超	無回答
4,681	1,756	1,705	783	184	77	42	91	43
100.0	37.5	36.4	16.7	3.9	1.6	0.9	1.9	0.9

(3) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

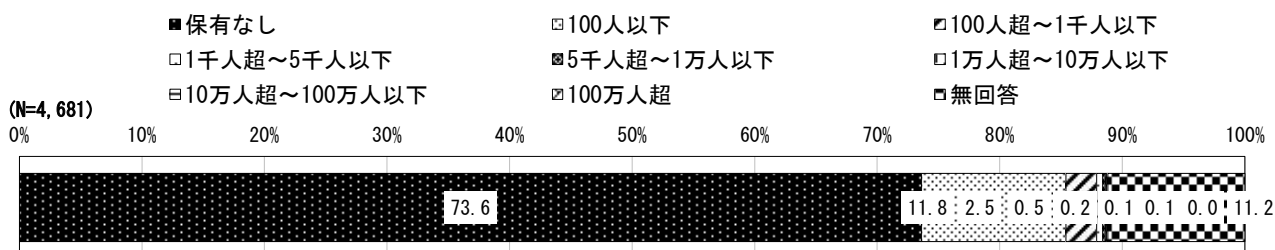
「100 人以下」が 53.8%と最も高く、次いで「保有なし」が 24.9%、「100 人超～500 人以下」が 15.1%となっている。



全体	保有なし	100人以下	100人超～500人以下	500人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5万人超～1万人以下	1万人超	無回答
4,681	1,166	2,520	708	137	59	11	6	74
100.0	24.9	53.8	15.1	2.9	1.3	0.2	0.1	1.6

(4) その他の情報

「保有なし」が 73.6%と最も高く、次いで「100 人以下」が 11.8%、「100 人超～1 千人以下」が 2.5%となっている。



全体	保有なし	100人以下	100人超～1千人以下	1千人超～5千人以下	5千人超～1万人以下	1万人超～10万人以下	10万人超～100万人以下	100万人超	無回答
4,681	3,446	553	115	25	9	7	3	0	523
100.0	73.6	11.8	2.5	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0	11.2

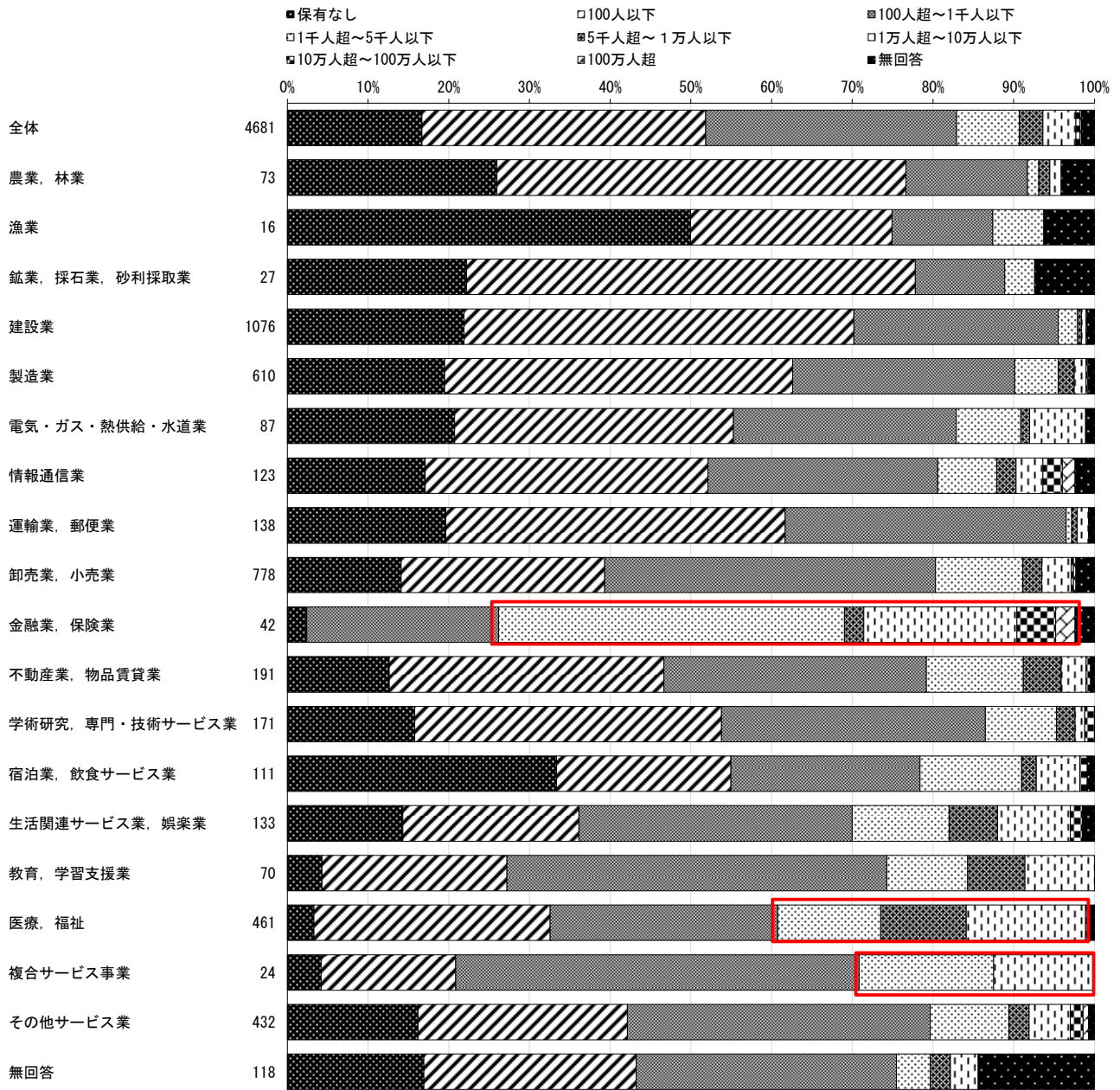
※「その他の情報（具体的な内容）」の回答抜粋（自由記載）

HPへの問合せ、閲覧者	口座情報
ボランティア	趣味嗜好
加入者情報	食物アレルギー、禁煙
会員名簿	人事関係情報
株主・地主	登記記録の情報
患者様の医療画像および診断レポート情報	保険情報
技能実習生	名刺
銀行口座情報	役員名簿、奨学生名簿
契約書等	薬歴
健康状態	要配慮情報
顧客に含まれないエンドユーザー情報	

※事業分野×問 2 のクロス集計 事業分野ごとの保有する個人情報の量

(1) 顧客情報

1 千人超（「1 千人超～5 千人以下」から「100 万人超」まで）の顧客情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業、保険業」で、71.5%となっている。次いで「医療、福祉」が 38.4%、「複合サービス事業」が 29.2%となっている。

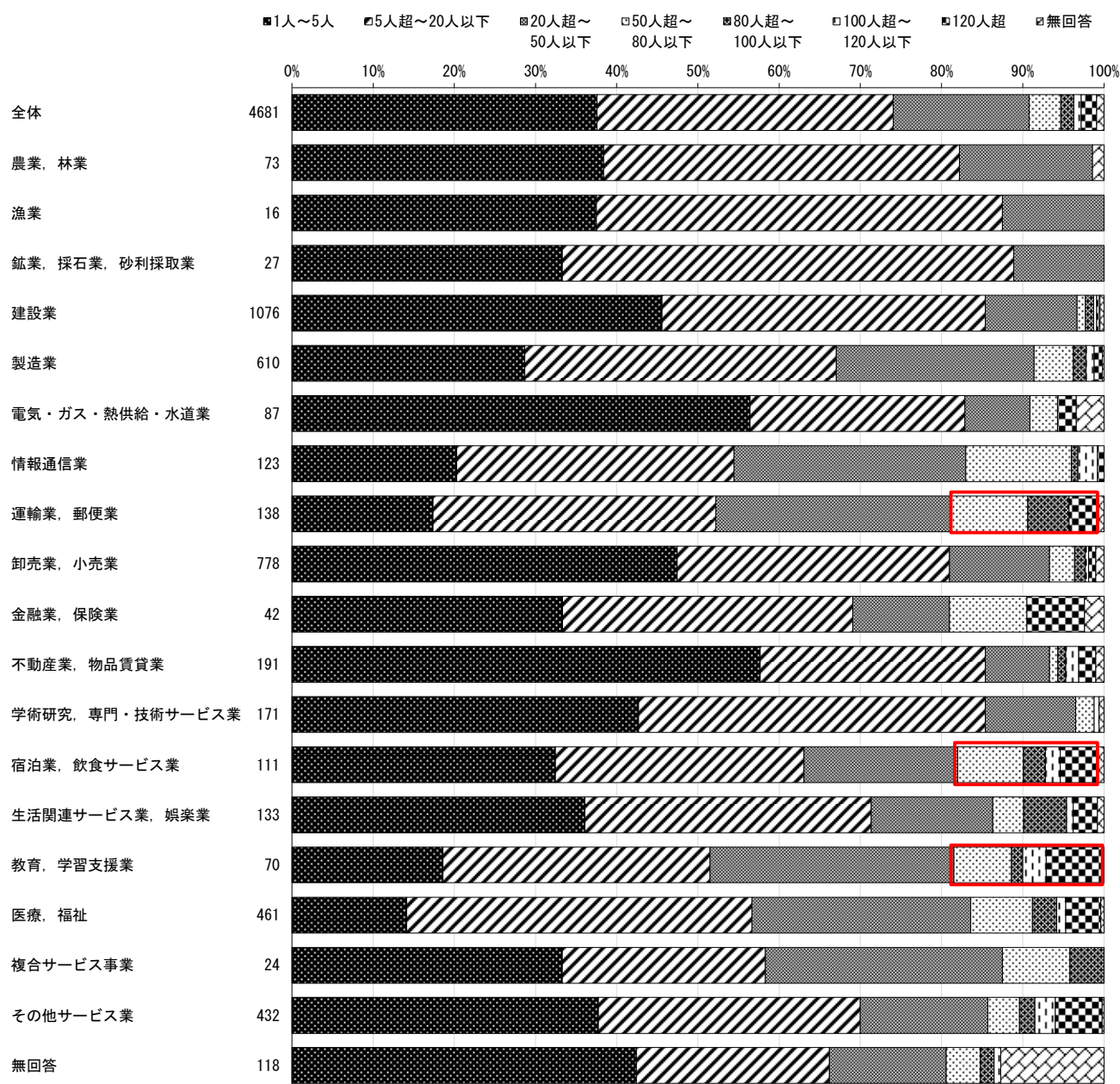


※データラベル省略

	全体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答	
全体	4,681 100.0	781 16.7	1,647 35.2	1,456 31.1	366 7.8	134 2.9	193 4.1	23 0.5	8 0.2	73 1.6	
事業分野	農業、林業	73 100.0	19 26.0	37 50.7	11 15.1	1 1.4	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.1	
	漁業	16 100.0	8 50.0	4 25.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	6 22.2	15 55.6	3 11.1	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4	
	建設業	1,076 100.0	236 21.9	520 48.3	272 25.3	26 2.4	5 0.5	6 0.6	1 0.1	0 0.0	10 0.9
	製造業	610 100.0	119 19.5	263 43.1	168 27.5	33 5.4	12 2.0	9 1.5	1 0.2	0 0.0	5 0.8
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	18 20.7	30 34.5	24 27.6	7 8.0	1 1.1	6 6.9	0 0.0	0 0.0	1 1.1
	情報通信業	123 100.0	21 17.1	43 35.0	35 28.5	9 7.3	3 2.4	4 3.3	3 2.4	2 1.6	3 2.4
	運輸業、郵便業	138 100.0	27 19.6	58 42.0	48 34.8	1 0.7	1 0.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	1 0.7
	卸売業、小売業	778 100.0	110 14.1	196 25.2	319 41.0	84 10.8	19 2.4	28 3.6	2 0.3	2 0.3	18 2.3
	金融業、保険業	42 100.0	1 2.4	0 0.0	10 23.8	18 42.9	1 2.4	8 19.0	2 4.8	1 2.4	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	24 12.6	65 34.0	62 32.5	23 12.0	9 4.7	6 3.1	1 0.5	0 0.0	1 0.5
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	27 15.8	65 38.0	56 32.7	15 8.8	4 2.3	2 1.2	2 1.2	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	37 33.3	24 21.6	26 23.4	14 12.6	2 1.8	6 5.4	1 0.9	0 0.0	1 0.9
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	19 14.3	29 21.8	45 33.8	16 12.0	8 6.0	12 9.0	2 1.5	0 0.0	2 1.5
	教育、学習支援業	70 100.0	3 4.3	16 22.9	33 47.1	7 10.0	5 7.1	6 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	461 100.0	15 3.3	135 29.3	130 28.2	59 12.8	49 10.6	68 14.8	1 0.2	0 0.0	4 0.9
	複合サービス事業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	12 50.0	4 16.7	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	70 16.2	112 25.9	162 37.5	42 9.7	11 2.5	22 5.1	7 1.6	3 0.7	3 0.7
	無回答	118 100.0	20 16.9	31 26.3	38 32.2	5 4.2	3 2.5	4 3.4	0 0.0	0 0.0	17 14.4

(2) 従業員情報

50 人超（「50 人超～80 人以下」から「120 人超」まで）の従業員情報を保有している割合が最も高い事業分野は「教育，学習支援業」が 18.5%、次いで「運輸業，郵便業」で 18.1%、「宿泊業，飲食サービス業」が 17.1%となっている。

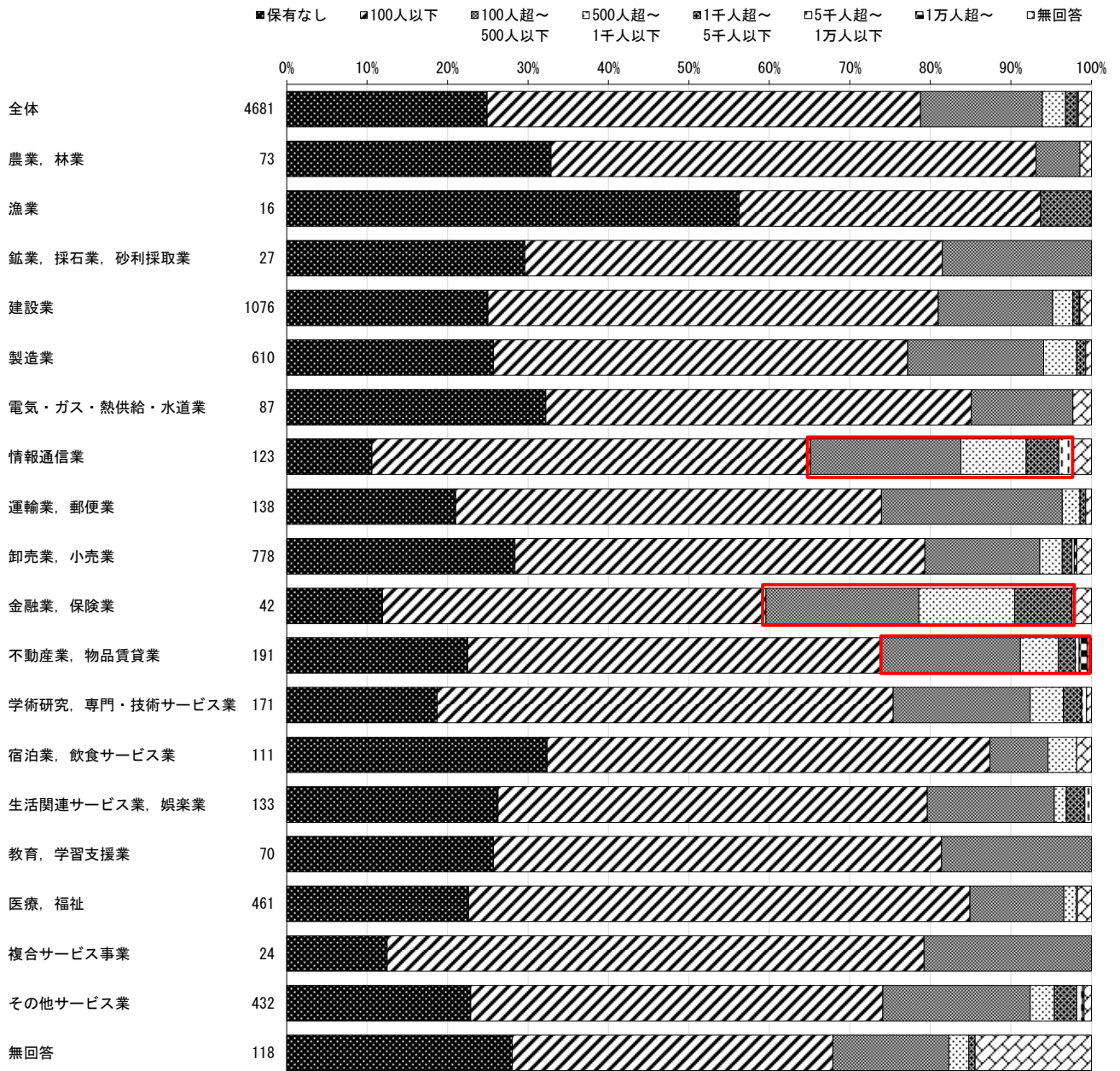


※データラベル省略

	全体	1人~5人	5人超~20人 以下	20人超~ 50人以下	50人超~ 80人以下	80人超~ 100人以下	100人超~ 120人以下	120人超	無回答	
全体	4,681 100.0	1,756 37.5	1,705 36.4	783 16.7	184 3.9	77 1.6	42 0.9	91 1.9	43 0.9	
事業分野	農業、林業	73 100.0	28 38.4	32 43.8	12 16.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	
	漁業	16 100.0	6 37.5	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1,076 100.0	491 45.6	428 39.8	122 11.3	11 1.0	11 1.0	4 0.4	4 0.4	5 0.5
	製造業	610 100.0	175 28.7	234 38.4	149 24.4	29 4.8	10 1.6	6 1.0	6 1.0	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	49 56.3	23 26.4	7 8.0	3 3.4	0 0.0	0 0.0	2 2.3	3 3.4
	情報通信業	123 100.0	25 20.3	42 34.1	35 28.5	16 13.0	1 0.8	3 2.4	1 0.8	0 0.0
	運輸業、郵便業	138 100.0	24 17.4	48 34.8	40 29.0	13 9.4	7 5.1	0 0.0	5 3.6	1 0.7
	卸売業、小売業	778 100.0	369 47.4	261 33.5	96 12.3	24 3.1	10 1.3	3 0.4	7 0.9	8 1.0
	金融業、保険業	42 100.0	14 33.3	15 35.7	5 11.9	4 9.5	0 0.0	0 0.0	3 7.1	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	110 57.6	53 27.7	15 7.9	2 1.0	2 1.0	3 1.6	4 2.1	2 1.0
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	73 42.7	73 42.7	19 11.1	4 2.3	0 0.0	1 0.6	0 0.0	1 0.6
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	36 32.4	34 30.6	21 18.9	9 8.1	3 2.7	2 1.8	5 4.5	1 0.9
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	48 36.1	47 35.3	20 15.0	5 3.8	7 5.3	1 0.8	4 3.0	1 0.8
	教育、学習支援業	70 100.0	13 18.6	23 32.9	21 30.0	5 7.1	1 1.4	2 2.9	5 7.1	0 0.0
	医療、福祉	461 100.0	65 14.1	196 42.5	124 26.9	35 7.6	14 3.0	5 1.1	20 4.3	2 0.4
	複合サービス事業	24 100.0	8 33.3	6 25.0	7 29.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	163 37.7	139 32.2	68 15.7	17 3.9	8 1.9	11 2.5	25 5.8	1 0.2
	無回答	118 100.0	50 42.4	28 23.7	17 14.4	5 4.2	2 1.7	1 0.8	0 0.0	15 12.7

(3) 取引先等に関する情報（顧客情報に含まれない取引先や業務提携先の担当者名等）

100 人超の取引先等に関する情報を保有している割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 38.0%、次いで「情報通信業」が 32.5%、「不動産業，物品賃貸業」が 25.6%となっている。

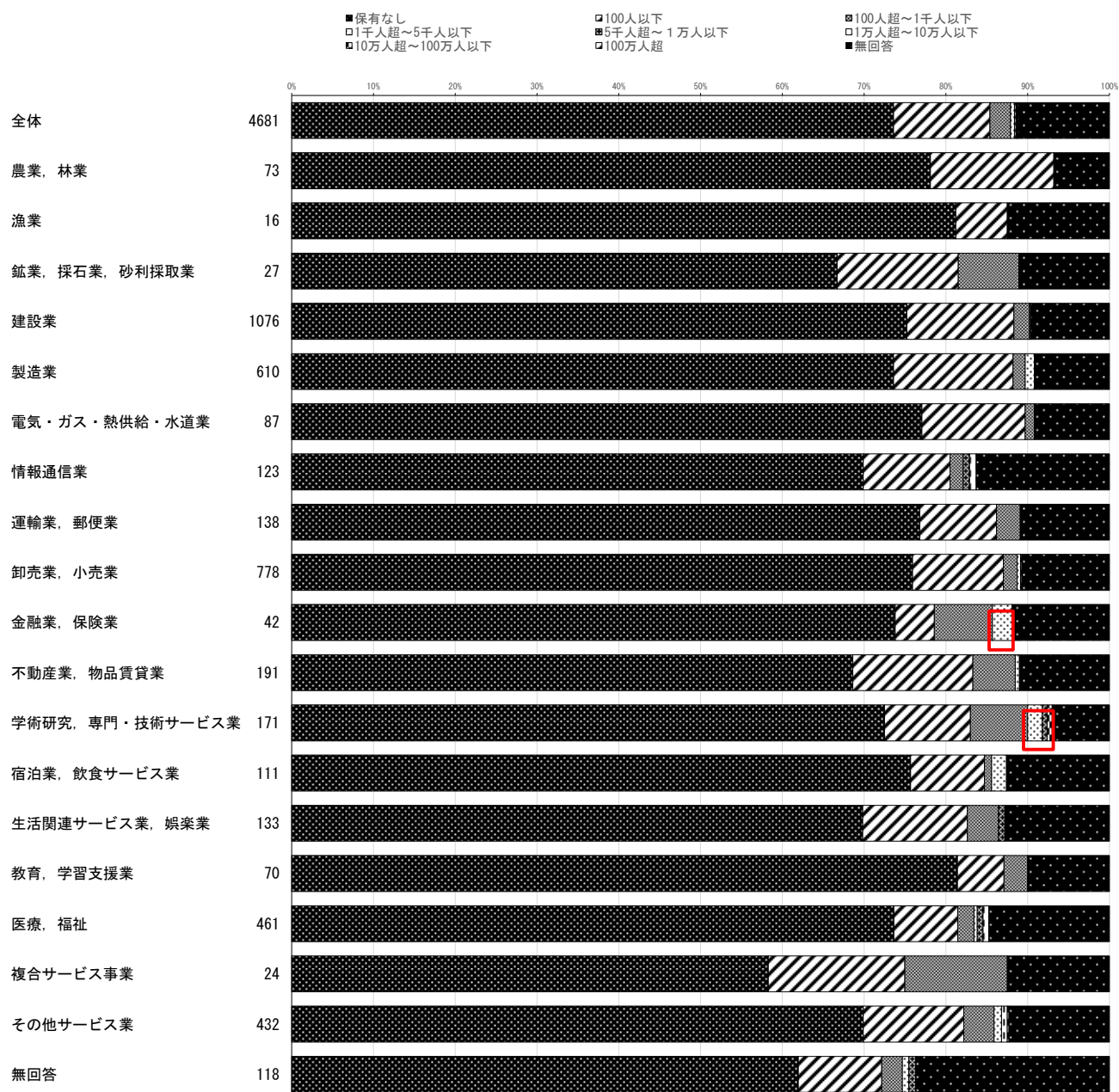


※データラベル省略

	全体	保有なし	100人以下	100人超～ 500人以下	500人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～	無回答	
全体	4,681 100.0	1,166 24.9	2,520 53.8	708 15.1	137 2.9	59 1.3	11 0.2	6 0.1	74 1.6	
事業分野	農業、林業	73 100.0	24 32.9	44 60.3	4 5.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	
	漁業	16 100.0	9 56.3	6 37.5	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	8 29.6	14 51.9	5 18.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	建設業	1,076 100.0	269 25.0	602 55.9	153 14.2	27 2.5	9 0.8	0 0.0	1 0.1	15 1.4
	製造業	610 100.0	157 25.7	314 51.5	103 16.9	25 4.1	7 1.1	0 0.0	0 0.0	4 0.7
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	28 32.2	46 52.9	11 12.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.3
	情報通信業	123 100.0	13 10.6	67 54.5	23 18.7	10 8.1	5 4.1	2 1.6	0 0.0	3 2.4
	運輸業、郵便業	138 100.0	29 21.0	73 52.9	31 22.5	3 2.2	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7
	卸売業、小売業	778 100.0	221 28.4	397 51.0	111 14.3	22 2.8	9 1.2	2 0.3	2 0.3	14 1.8
	金融業、保険業	42 100.0	5 11.9	20 47.6	8 19.0	5 11.9	3 7.1	0 0.0	0 0.0	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	43 22.5	98 51.3	33 17.3	9 4.7	4 2.1	1 0.5	2 1.0	1 0.5
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	32 18.7	97 56.7	29 17.0	7 4.1	4 2.3	1 0.6	0 0.0	1 0.6
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	36 32.4	61 55.0	8 7.2	4 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	35 26.3	71 53.4	21 15.8	2 1.5	3 2.3	1 0.8	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	70 100.0	18 25.7	39 55.7	13 18.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	461 100.0	104 22.6	287 62.3	54 11.7	7 1.5	0 0.0	1 0.2	0 0.0	8 1.7
	複合サービス事業	24 100.0	3 12.5	16 66.7	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	99 22.9	221 51.2	79 18.3	13 3.0	12 2.8	3 0.7	1 0.2	4 0.9
	無回答	118 100.0	33 28.0	47 39.8	17 14.4	3 2.5	1 0.8	0 0.0	0 0.0	17 14.4

(4) その他

全ての事業分野において「保有なし」の割合が高くなっている。なお、1千人超（「1千人超～5千人以下」から「100万人超」まで）の情報を保有している割合が高い事業分野は、「学術研究, 専門・技術サービス業」で3.0%、次いで「金融業, 保険業」が2.4%となっている。

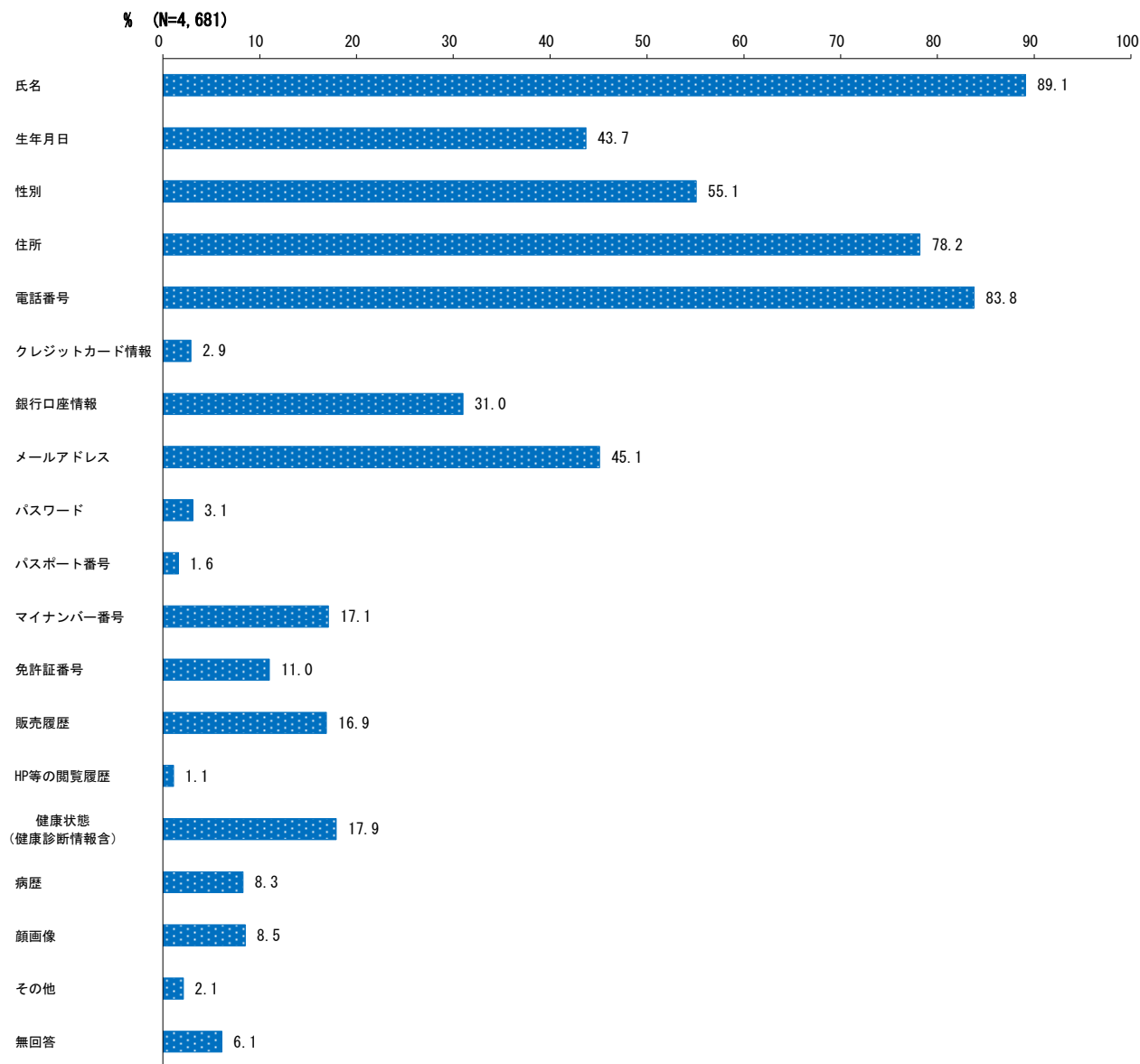


※データラベル省略

	全体	保有なし	100人以下	100人超～ 1千人以下	1千人超～ 5千人以下	5千人超～ 1万人以下	1万人超～ 10万人以下	10万人超～ 100万人以下	100万人超	無回答	
全体	4,681 100.0	3,446 73.6	553 11.8	115 2.5	25 0.5	9 0.2	7 0.1	3 0.1	0 0.0	523 11.2	
事業分野	農業、林業	73 100.0	57 78.1	11 15.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.8	
	漁業	16 100.0	13 81.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	18 66.7	4 14.8	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	
	建設業	1,076 100.0	810 75.3	141 13.1	20 1.9	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	103 9.6	
	製造業	610 100.0	449 73.6	89 14.6	9 1.5	7 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 9.2	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	67 77.0	11 12.6	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 9.2	
	情報通信業	123 100.0	86 69.9	13 10.6	2 1.6	0 0.0	1 0.8	1 0.8	0 0.0	20 16.3	
	運輸業、郵便業	138 100.0	106 76.8	13 9.4	4 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 10.9	
	卸売業、小売業	778 100.0	591 76.0	86 11.1	13 1.7	3 0.4	1 0.1	0 0.0	1 0.1	0 0.0	83 10.7
	金融業、保険業	42 100.0	31 73.8	2 4.8	3 7.1	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 11.9
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	131 68.6	28 14.7	10 5.2	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	21 11.0
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	124 72.5	18 10.5	12 7.0	3 1.8	1 0.6	0 0.0	1 0.6	0 0.0	12 7.0
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	84 75.7	10 9.0	1 0.9	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 12.6
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	93 69.9	17 12.8	5 3.8	0 0.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 12.8
	教育、学習支援業	70 100.0	57 81.4	4 5.7	2 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 10.0
	医療、福祉	461 100.0	340 73.8	36 7.8	9 2.0	2 0.4	3 0.7	3 0.7	0 0.0	0 0.0	68 14.8
	複合サービス事業	24 100.0	14 58.3	4 16.7	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5
	その他サービス業	432 100.0	302 69.9	53 12.3	16 3.7	4 0.9	0 0.0	3 0.7	1 0.2	0 0.0	53 12.3
	無回答	118 100.0	73 61.9	12 10.2	3 2.5	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 23.7

問 3. 保有する個人情報の内容（複数選択）

「氏名」が 89.1%と最も高く、次いで「電話番号」が 83.8%、「住所」が 78.2%となっている。



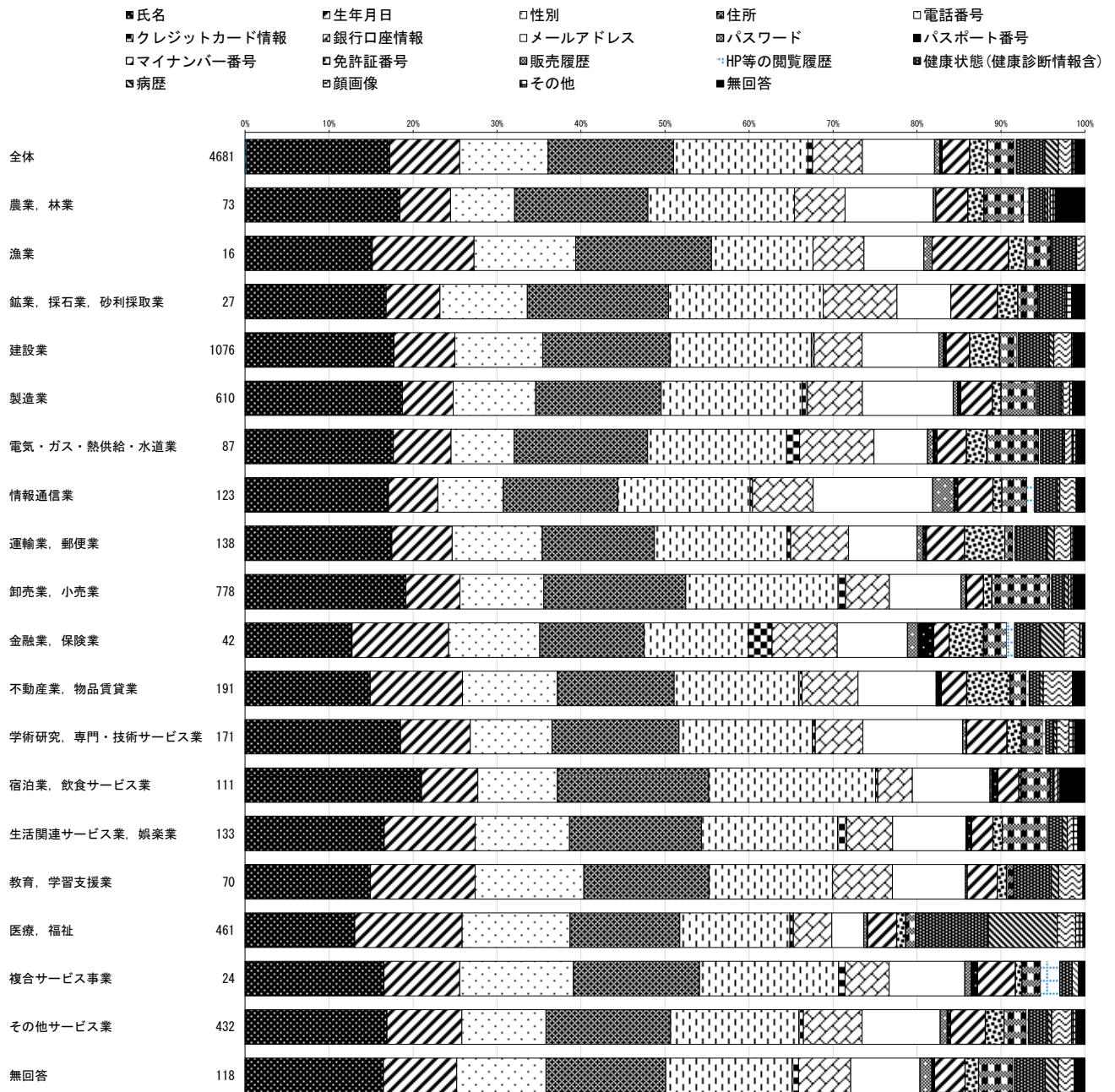
全体	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	クレジットカード情報	銀行口座情報	メールアドレス	パスワード
4,681	4,173 89.1	2,047 43.7	2,577 55.1	3,660 78.2	3,924 83.8	138 2.9	1,449 31.0	2,110 45.1	144 3.1

パスポート番号	マイナンバー番号	免許証番号	販売履歴	HP等の閲覧履歴	健康状態 (健康診断情報含)	病歴	顔画像	その他	無回答
76 1.6	799 17.1	516 11.0	791 16.9	50 1.1	840 17.9	387 8.3	399 8.5	96 2.1	286 6.1

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

医療画像 診断レポート
家族の所得、学業等の成績、成果
家族情報、金銭状況（支払いに関する）
介護保険、障害者手帳
勤務先企業名と部署、役職、電話、FAX
健康保険証
顧客の資産情報
口腔内情報
作業履歴
死亡年月日
資格取得
自転車防犯登録
社会保険・年金の加入の有無
車両登録情報
親族情報
成育歴、発育歴
生活歴、家族等
通帳番号
被災状況
不動産の取引情報

※事業分野×問 3 のクロス集計 事業分野ごとの保有する個人情報の内容（複数回答）



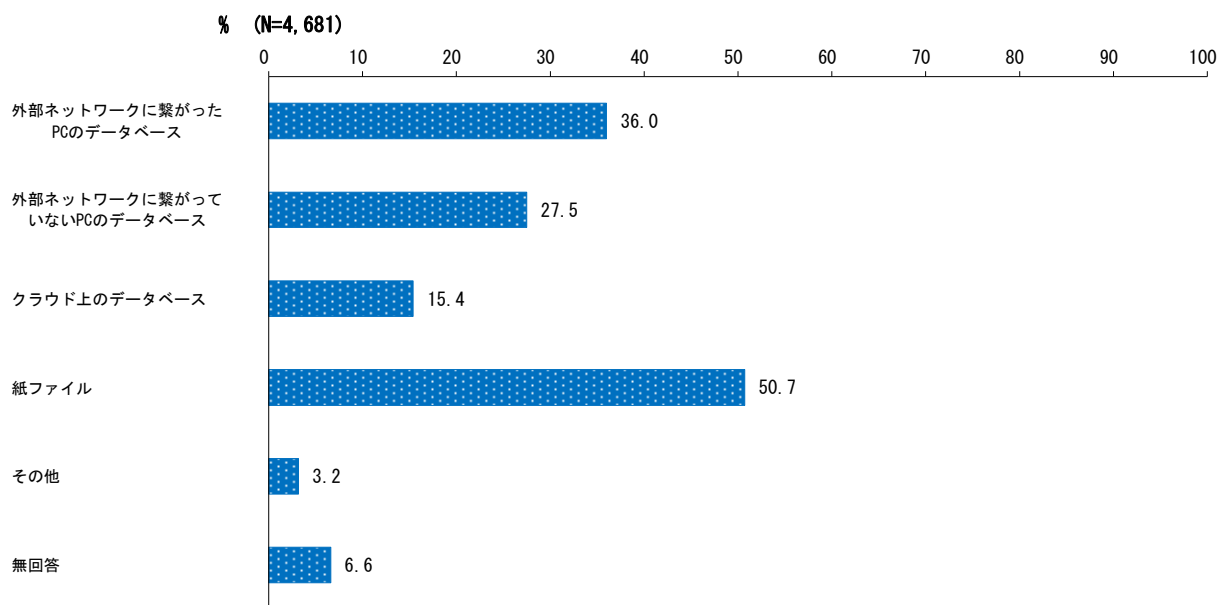
※データラベル省略

	全体	氏名	生年月日	性別	住所	電話番号	クレジット カード情報	銀行口座情報	メールアドレス	パスワード
全体	4,681	4,173	2,047	2,577	3,660	3,924	138	1,449	2,110	144
		89.1	43.7	55.1	78.2	83.8	2.9	31.0	45.1	3.1
事業分野	農業、林業	73	58	19	24	50	55	0	19	33
			79.5	26.0	32.9	68.5	75.3	0.0	26.0	45.2
	漁業	16	15	12	12	16	12	0	6	7
			93.8	75.0	75.0	100.0	75.0	0.0	37.5	43.8
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27	21	8	13	21	23	0	11	8
			77.8	29.6	48.1	77.8	85.2	0.0	40.7	29.6
	建設業	1,076	952	389	561	815	903	17	307	492
			88.5	36.2	52.1	75.7	83.9	1.6	28.5	45.7
	製造業	610	530	171	278	423	475	17	185	306
			86.9	28.0	45.6	69.3	77.9	2.8	30.3	50.2
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87	80	31	34	72	75	7	40	29
			92.0	35.6	39.1	82.8	86.2	8.0	46.0	33.3
	情報通信業	123	114	39	52	91	105	2	48	95
			92.7	31.7	42.3	74.0	85.4	1.6	39.0	77.2
	運輸業、郵便業	138	124	51	76	95	112	3	49	58
			89.9	37.0	55.1	68.8	81.2	2.2	35.5	42.0
	卸売業、小売業	778	681	229	355	601	645	33	185	303
			87.5	29.4	45.6	77.2	82.9	4.2	23.8	38.9
	金融業、保険業	42	41	37	35	40	40	9	25	27
			97.6	88.1	83.3	95.2	95.2	21.4	59.5	64.3
不動産業、物品賃貸業	191	168	124	127	157	167	5	75	105	
		88.0	64.9	66.5	82.2	87.4	2.6	39.3	55.0	
学術研究、専門・ 技術サービス業	171	154	69	81	126	132	3	47	99	
		90.1	40.4	47.4	73.7	77.2	1.8	27.5	57.9	
宿泊業、 飲食サービス業	111	91	29	41	78	86	1	18	40	
		82.0	26.1	36.9	70.3	77.5	0.9	16.2	36.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	133	118	77	80	112	115	8	39	62	
		88.7	57.9	60.2	84.2	86.5	6.0	29.3	46.6	
教育、学習支援業	70	67	56	58	67	66	0	32	39	
		95.7	80.0	82.9	95.7	94.3	0.0	45.7	55.7	
医療、福祉	461	441	432	433	442	442	14	155	128	
		95.7	93.7	93.9	95.9	95.9	3.0	33.6	27.8	
複合サービス事業	24	22	12	18	20	22	1	7	12	
		91.7	50.0	75.0	83.3	91.7	4.2	29.2	50.0	
その他サービス業	432	392	207	232	344	354	13	162	215	
		90.7	47.9	53.7	79.6	81.9	3.0	37.5	49.8	
無回答	118	104	55	67	90	95	5	39	52	
		88.1	46.6	56.8	76.3	80.5	4.2	33.1	44.1	

	パスポート番 号	マイナンバー 番号	免許証番号	販売履歴	HP等の閲覧履 歴	健康状態(健康 診断情報 含)	病歴	顔画像	その他	無回答
全体	76	799	516	791	50	840	387	399	96	286
	1.6	17.1	11.0	16.9	1.1	17.9	8.3	8.5	2.1	6.1
事業分野	農業、林業	0	12	6	15	2	6	1	2	11
		0.0	16.4	8.2	20.5	2.7	8.2	1.4	1.4	15.1
	漁業	0	9	2	3	0	3	0	1	0
		0.0	56.3	12.5	18.8	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	0	7	3	3	0	4	0	0	2
		0.0	25.9	11.1	11.1	0.0	14.8	0.0	0.0	3.7
	建設業	18	152	189	111	9	199	29	114	12
		1.7	14.1	17.6	10.3	0.8	18.5	2.7	10.6	1.1
	製造業	10	107	29	118	3	81	7	22	10
		1.6	17.5	4.8	19.3	0.5	13.3	1.1	3.6	1.6
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	16	11	28	1	12	1	4	2
		2.3	18.4	12.6	32.2	1.1	13.8	1.1	4.6	2.3
	情報通信業	3	28	7	20	6	18	2	13	0
		2.4	22.8	5.7	16.3	4.9	14.6	1.6	10.6	0.0
	運輸業、郵便業	3	32	34	7	2	27	6	14	3
		2.2	23.2	24.6	5.1	1.4	19.6	4.3	10.1	2.2
	卸売業、小売業	5	70	36	247	6	54	17	12	11
		0.6	9.0	4.6	31.7	0.8	6.9	2.2	1.5	1.4
	金融業、保険業	6	6	13	9	3	10	9	6	1
		14.3	14.3	31.0	21.4	7.1	23.8	21.4	14.3	2.4
不動産業、物品賃貸業	5	34	58	22	4	14	5	39	1	
	2.6	17.8	30.4	11.5	2.1	7.3	2.6	20.4	0.5	
学術研究、専門・ 技術サービス業	1	40	14	21	3	8	3	12	6	
	0.6	23.4	8.2	12.3	1.8	4.7	1.8	7.0	3.5	
宿泊業、 飲食サービス業	3	11	1	15	0	2	0	2	1	
	2.7	9.9	0.9	13.5	0.0	1.8	0.0	1.8	0.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	5	18	8	38	1	12	4	5	4	
	3.8	13.5	6.0	28.6	0.8	9.0	3.0	3.8	3.0	
教育、学習支援業	0	16	5	4	0	20	4	13	0	
	0.0	22.9	7.1	5.7	0.0	28.6	5.7	18.6	0.0	
医療、福祉	3	116	37	39	1	292	278	73	30	
	0.7	25.2	8.0	8.5	0.2	63.3	60.3	15.8	6.5	
複合サービス事業	1	6	1	3	3	2	0	1	0	
	4.2	25.0	4.2	12.5	12.5	8.3	0.0	4.2	0.0	
その他サービス業	9	96	52	62	5	53	11	55	12	
	2.1	22.2	12.0	14.4	1.2	12.3	2.5	12.7	2.8	
無回答	2	23	10	26	1	23	10	12	0	
	1.7	19.5	8.5	22.0	0.8	19.5	8.5	10.2	0.0	

問 3-1. 保有する個人情報の保管・管理方法（複数選択）

「紙ファイル」が 50.7%と最も高く、次いで「外部ネットワークに繋がったPCのデータベース」が 36.0%、「外部ネットワークに繋がっていないPCのデータベース」が 27.5%となっている。



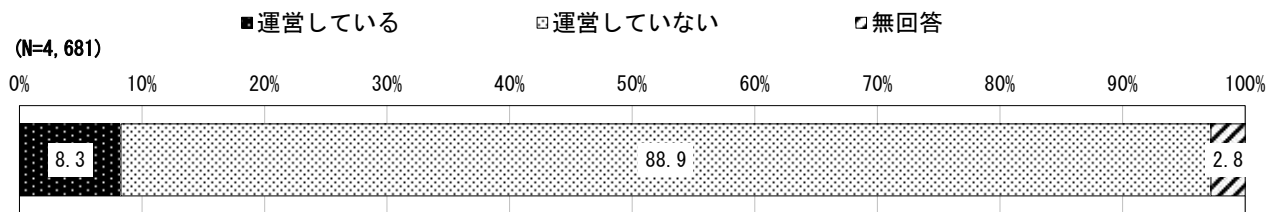
全体	外部ネットワークに繋がったPCのデータベース	外部ネットワークに繋がっていないPCのデータベース	クラウド上のデータベース	紙ファイル	その他	無回答
4,681	1,686 36.0	1,286 27.5	723 15.4	2,374 50.7	148 3.2	309 6.6

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

スマホアドレス帳
パソコン
メールソフトのアドレス帳で保管・管理（個人情報取引先の氏名のみ）
外付記憶媒体（USB）
金庫
個人の携帯電話
顧問社労士による管理
数ヶ月保管後、シュレッダーの上処分業者へ
税理士法人に委託管理

問 4. EC サイト等の運営状況

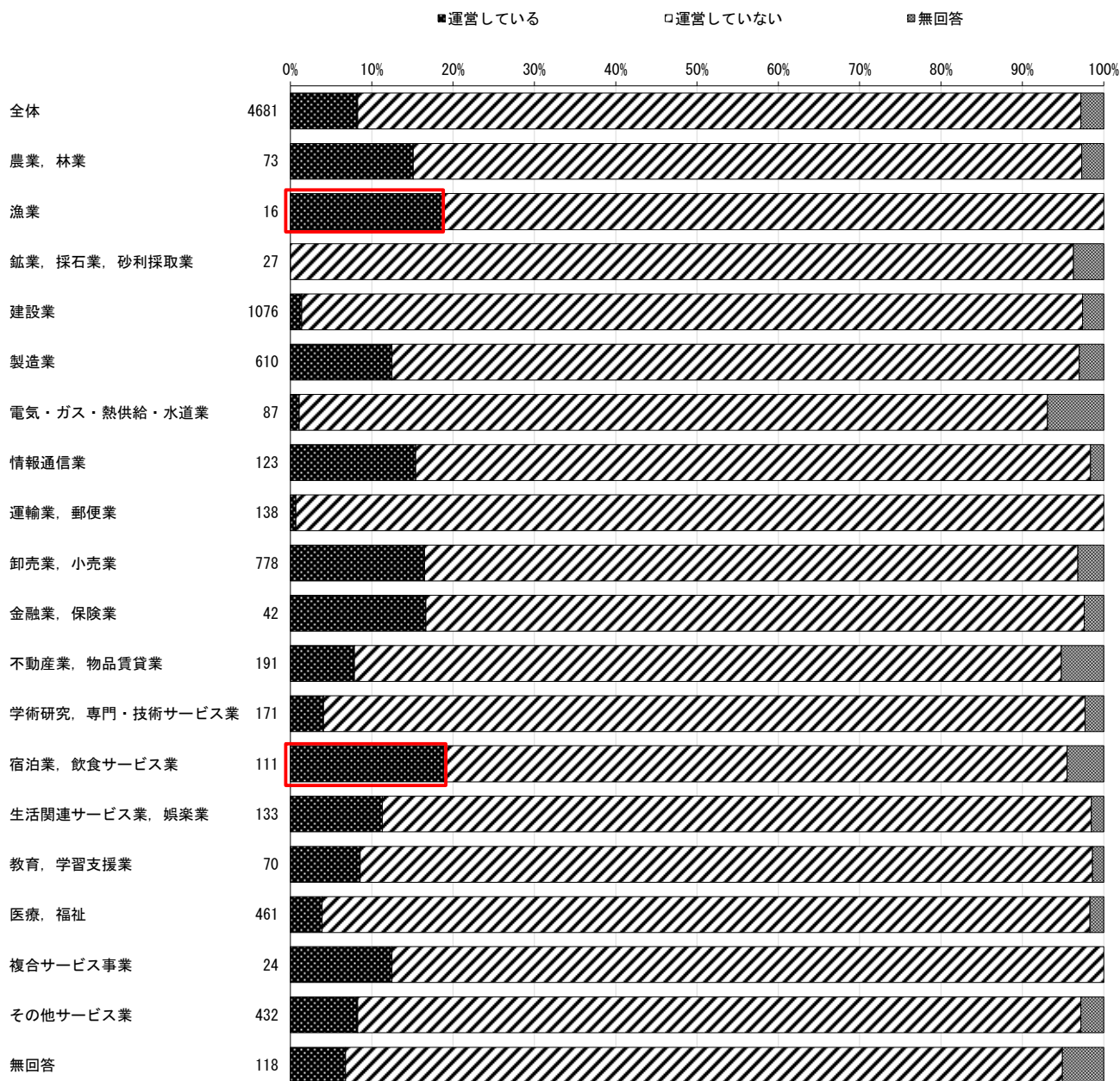
「運営していない」が 88.9%、「運営している」が 8.3%となっている。



全体	運営している	運営していない	無回答
4,681	390	4,160	131
100.0	8.3	88.9	2.8

※事業分野×問 4 のクロス集計 事業分野ごとのEC サイト等の運営状況

ECサイトを「運用している」割合が高い事業分野は、「宿泊業，飲食サービス業」で 18.9%と最も高く、次いで「漁業」が 18.8%となっている。

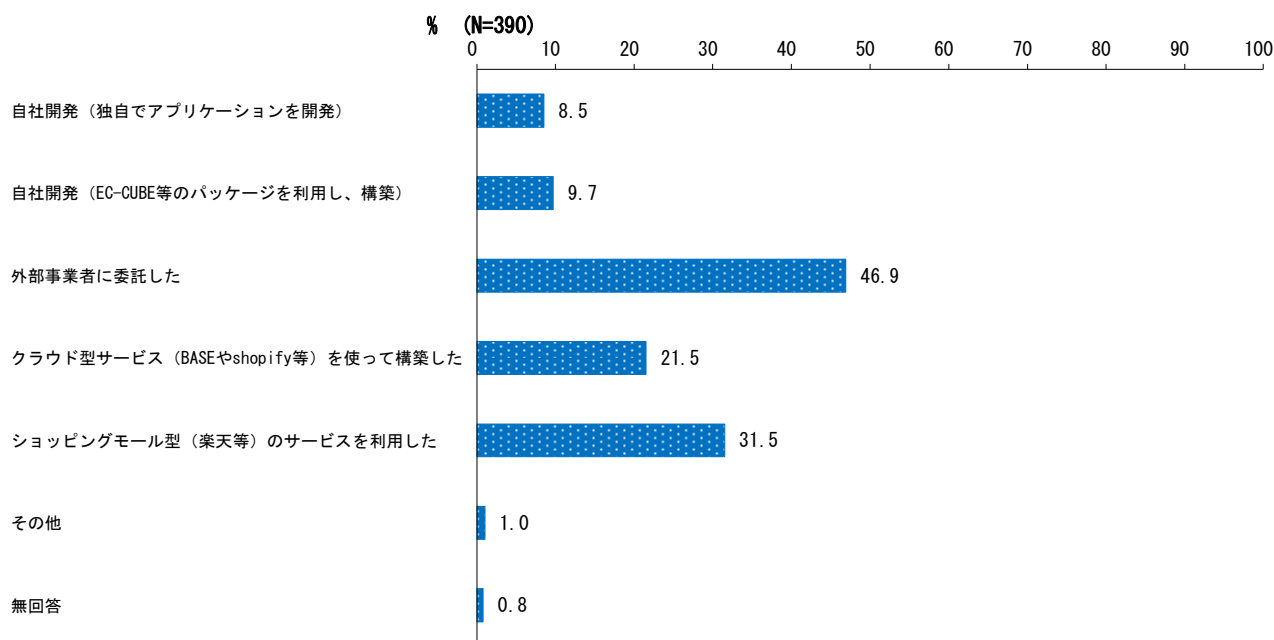


※データラベル省略

	全体	運営している	運営していない	無回答	
全体	4,681 100.0	390 8.3	4,160 88.9	131 2.8	
事業分野	農業, 林業	73 100.0	11 15.1	60 82.2	2 2.7
	漁業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	27 100.0	0 0.0	26 96.3	1 3.7
	建設業	1,076 100.0	15 1.4	1,033 96.0	28 2.6
	製造業	610 100.0	76 12.5	516 84.6	18 3.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	1 1.1	80 92.0	6 6.9
	情報通信業	123 100.0	19 15.4	102 82.9	2 1.6
	運輸業, 郵便業	138 100.0	1 0.7	137 99.3	0 0.0
	卸売業, 小売業	778 100.0	128 16.5	625 80.3	25 3.2
	金融業, 保険業	42 100.0	7 16.7	34 81.0	1 2.4
	不動産業, 物品賃貸業	191 100.0	15 7.9	166 86.9	10 5.2
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	171 100.0	7 4.1	160 93.6	4 2.3
	宿泊業, 飲食サービス業	111 100.0	21 18.9	85 76.6	5 4.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	133 100.0	15 11.3	116 87.2	2 1.5
	教育, 学習支援業	70 100.0	6 8.6	63 90.0	1 1.4
	医療, 福祉	461 100.0	18 3.9	435 94.4	8 1.7
	複合サービス事業	24 100.0	3 12.5	21 87.5	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	36 8.3	384 88.9	12 2.8
	無回答	118 100.0	8 6.8	104 88.1	6 5.1

問 4-1. 【問 4 で「1 運営している」と回答の場合】EC サイト等を開発・構築した方法（複数選択）

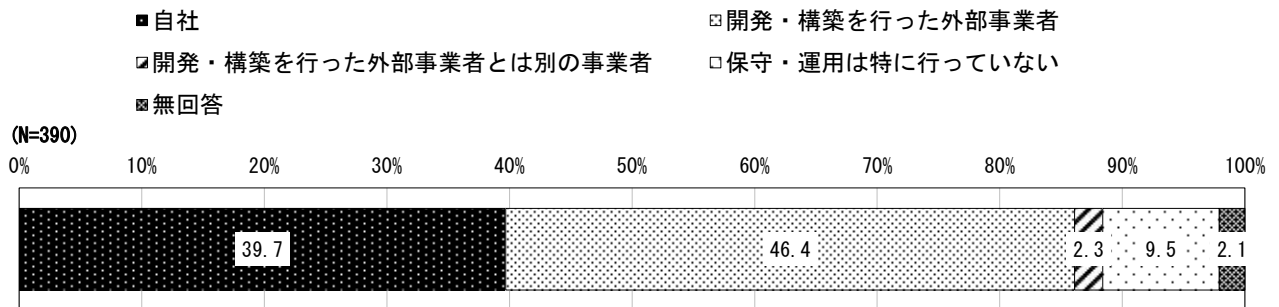
「外部事業者に委託した」が 46.9%と最も高く、次いで「ショッピングモール型(楽天等)のサービスを利用した」が 31.5%、「クラウド型サービス(BASE や shopify 等)を使って構築した」が 21.5%となっている。



全体	自社開発（独自でアプリケーションを開発）	自社開発（EC-CUBE等のパッケージを利用し、構築）	外部事業者に委託した	クラウド型サービス（BASEやshopify等）を使って構築した	ショッピングモール型（楽天等）のサービスを利用した	その他	無回答
390	33	38	183	84	123	4	3
	8.5	9.7	46.9	21.5	31.5	1.0	0.8

問 4-2. 【問 4 で「1 運営している」と回答の場合】EC サイト等の保守・運用の形態

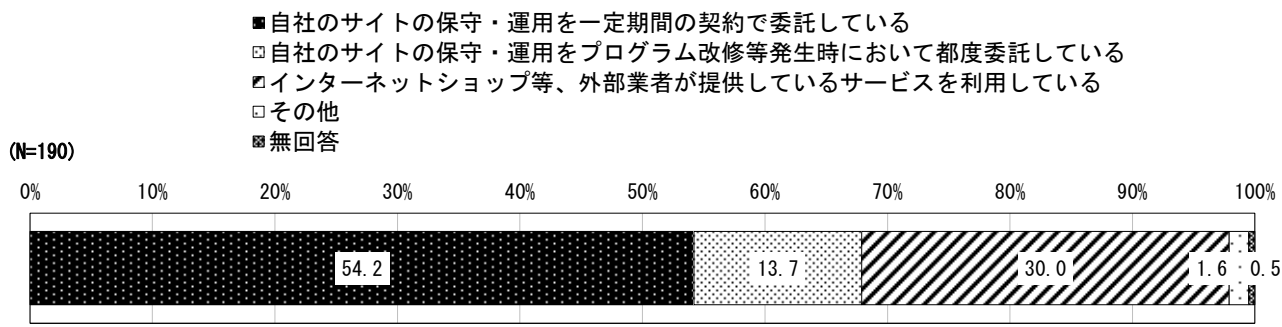
「開発・構築を行った外部事業者」が 46.4%と最も高く、次いで「自社」が 39.7%、「保守・運用は特に行っていない」が 9.5%となっている。



全体	自社	開発・構築を行った外部事業者	開発・構築を行った外部事業者とは別の事業者	保守・運用は特に行っていない	無回答
390	155	181	9	37	8
100.0	39.7	46.4	2.3	9.5	2.1

問 4-3. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運用の内容

「自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している」が 54.2%と最も高く、次いで「インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している」が 30.0%、「自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している」が 13.7%となっている。



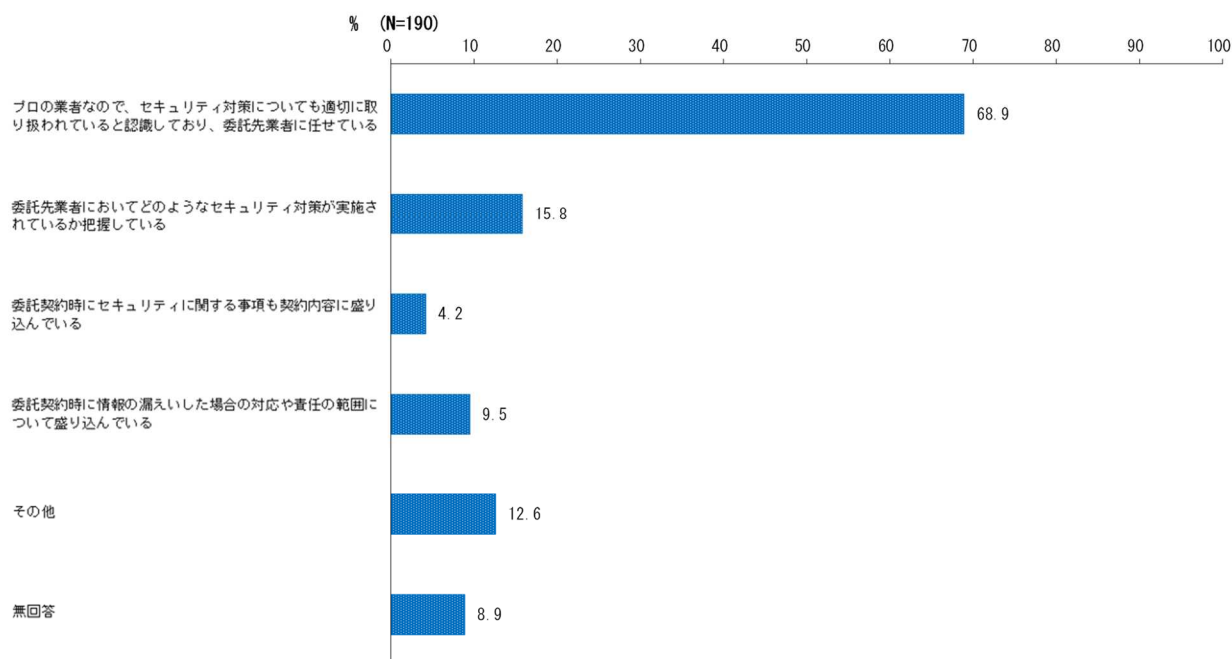
全体	自社のサイトの保守・運用を一定期間の契約で委託している	自社のサイトの保守・運用をプログラム改修等発生時において都度委託している	インターネットショップ等、外部業者が提供しているサービスを利用している	その他	無回答
190	103	26	57	3	1
100.0	54.2	13.7	30.0	1.6	0.5

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

FC本部のシステムを利用
元請からのサイト使用の指示による

問 4-4. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営の委託におけるセキュリティに関する状況（複数選択）

「プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている」が 68.9%と最も高く、次いで「委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している」が 15.8%となっている。



全体	プロの業者なので、セキュリティ対策についても適切に取り扱われていると認識しており、委託先業者に任せている	委託先業者においてどのようなセキュリティ対策が実施されているか把握している	委託契約時にセキュリティに関する事項も契約内容に盛り込んでいる	委託契約時に情報の漏えいした場合の対応や責任の範囲について盛り込んでいる	その他	無回答
190	131 68.9	30 15.8	8 4.2	18 9.5	24 12.6	17 8.9

※問4-4 において「委託契約時にセキュリティに関する事項も契約内容に盛り込んでいる」と回答した場合の「セキュリティ概要」の回答抜粋（自由記載）

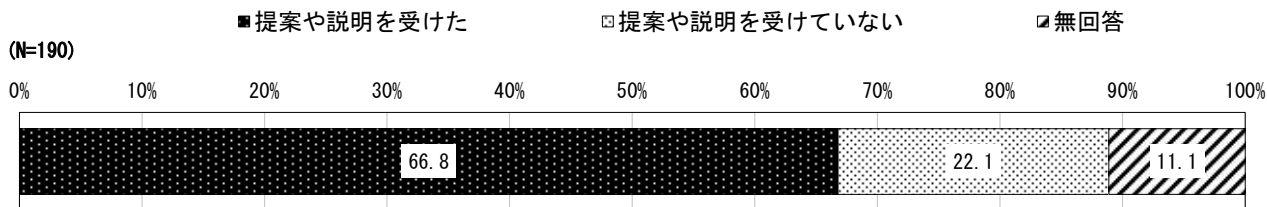
PMSに準拠
カードの脆弱性への対応（パッチ）不正アクセス（アタック）に対する対策・相談・アドバイス
SSLサーバ証明の取得、緊急時の措置等
情報セキュリティの確保、運用状況の検査に応ずる義務、事故発生の場合における通知義務等
自社ECサイトはないが、コーポレートサイトを保有している。必要なパッチをあてる、セキュリティソフトを最新の状態に保つ、保守委託先で管理してもらっている

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

FC本部が適正に管理
外部業者提供サービスの利用のため、外部業者が実施
SSL化
多目的で契約した契約に包含
セキュリティ対策チェックシートにて定期的にヒアリングにより確認している
全PCにセキュリティソフトを導入している

問 4-5. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営を委託する際のセキュリティ対策に関する提案や説明の有無

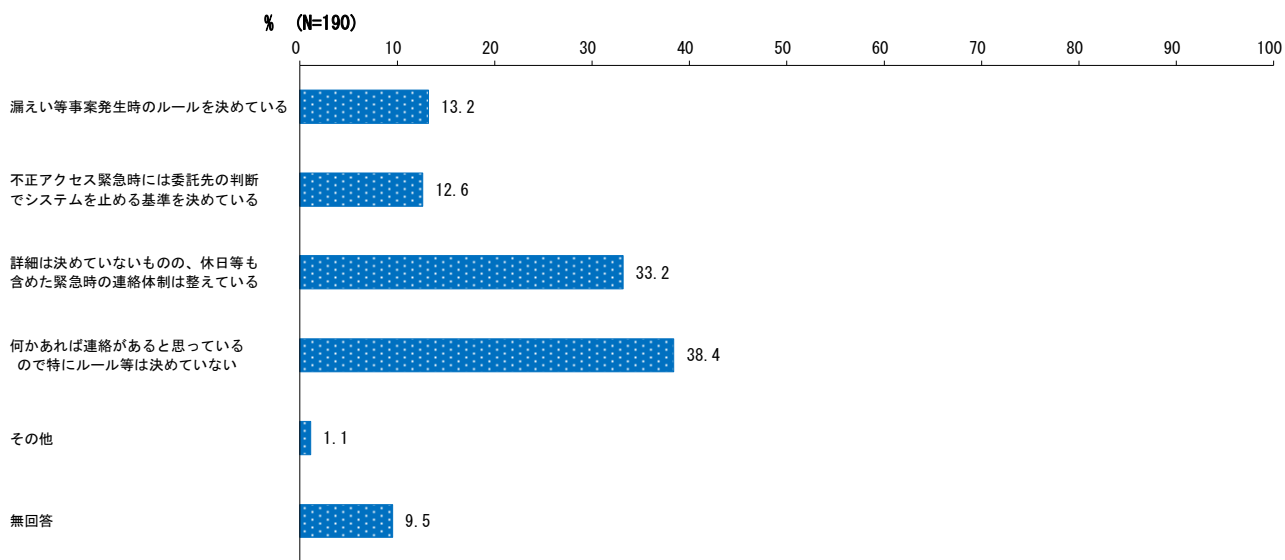
「提案や説明を受けた」が 66.8%、「提案や説明を受けていない」が 22.1%となっている。



全体	提案や説明を受けた	提案や説明を受けていない	無回答
190	127	42	21
100.0	66.8	22.1	11.1

問 4-6. 【問 4-2 で「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】EC サイト等の保守・運営の委託先において、漏えい等事案が発生した場合の対応（複数選択）

「何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない」が 38.4% と最も高く、次いで「詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている」が 33.2%、「漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 13.2%となっている。



全体	漏えい等事案発生時のルールを決めている	不正アクセス緊急時には委託先の判断でシステムを止める基準を決めている	詳細は決めていないものの、休日等も含めた緊急時の連絡体制は整えている	何かあれば連絡があると思っているので特にルール等は決めていない	その他	無回答
190	25 13.2	24 12.6	63 33.2	73 38.4	2 1.1	18 9.5

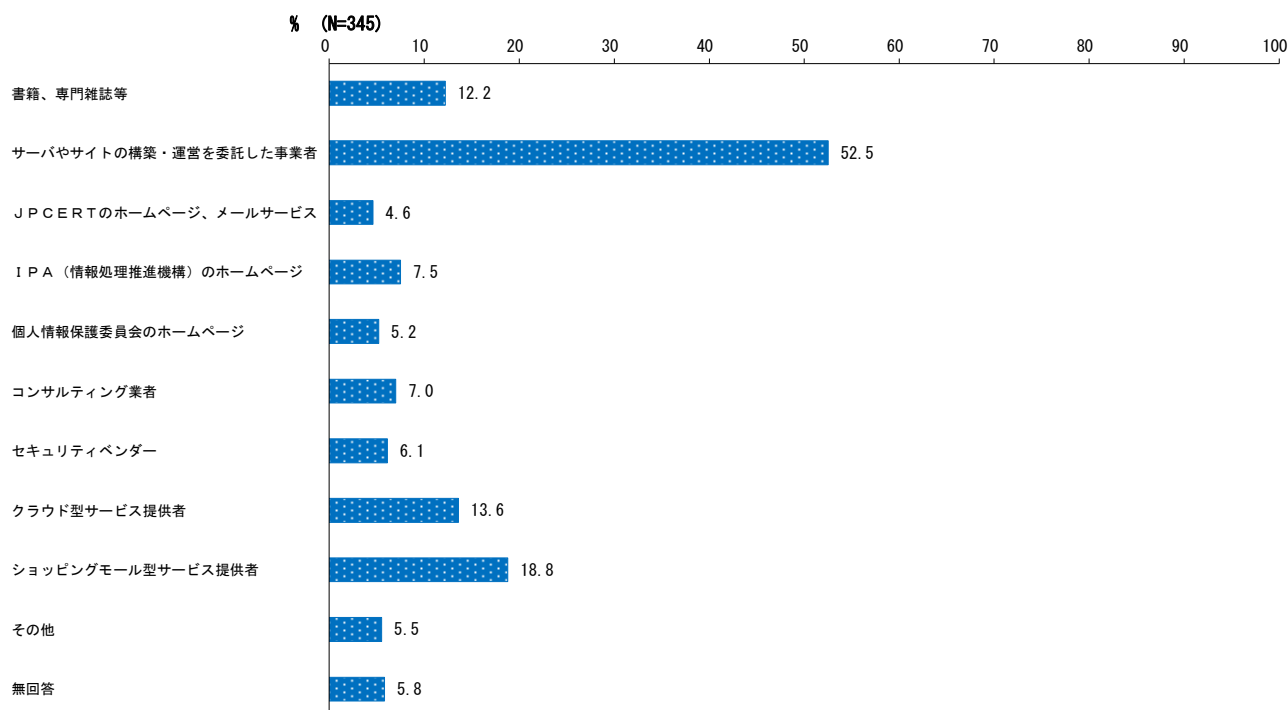
※「その他」の回答抜粋（自由記載）

現在策定作業中
事故対応マニュアルの作成を検討

問 4-7. 【問 4-2 で「1 自社」、 「2 開発・構築を行った外部事業者」又は「3 開発・構築を行った事業者とは別の事業者」と回答の場合】 EC サイト等の情報セキュリティ対策に関する情報の取得先と頻度（複数選択）

【取得先】

「サーバやサイトの構築・運営を委託した事業者」が 52.5%と最も高く、次いで「ショッピングモール型サービス提供者」が 18.8%、「クラウド型サービス提供者」が 13.6%となっている。



全体	書籍、専門雑誌等	サーバやサイトの構築・運営を委託した事業者	JPCERTのホームページ、メールサービス	IPA (情報処理推進機構)のホームページ	個人情報保護委員会のホームページ
345	42	181	16	26	18
	12.2	52.5	4.6	7.5	5.2

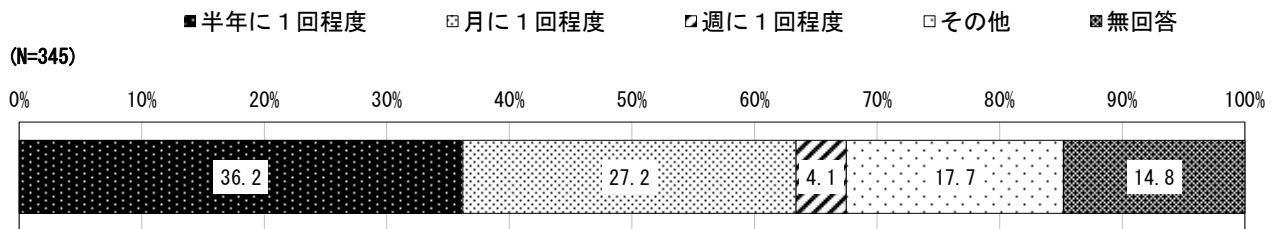
コンサルティング業者	セキュリティベンダー	クラウド型サービス提供者	ショッピングモール型サービス提供者	その他	無回答
24	21	47	65	19	20
7.0	6.1	13.6	18.8	5.5	5.8

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

外部業者に任せてある	自社で集収
カード決済代行業者	IT系ニュースサイト
自主的にネット検索している	PC、ITまわりを依頼している業者
FC本部	

【頻度】

「半年に1回程度」が36.2%と最も高く、次いで「月に1回程度」が27.2%、「その他」が17.7%となっている。



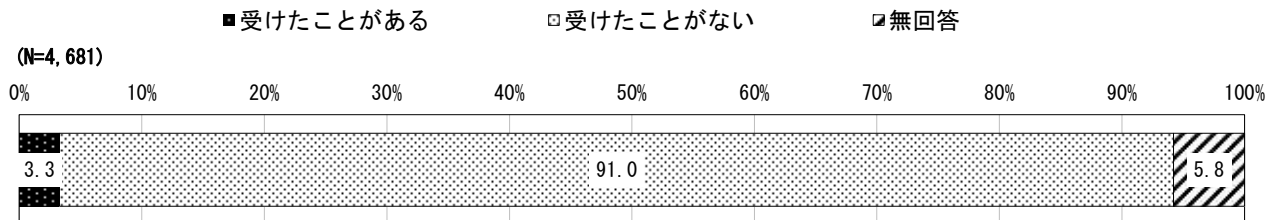
全体	半年に1回程度	月に1回程度	週に1回程度	その他	無回答
345	125	94	14	61	51
100.0	36.2	27.2	4.1	17.7	14.8

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

2～3ヶ月に一度
その都度
開設時
特に決まっていない
年1回程度
年に2回
必要に応じ
不定期
毎日

問 4-8. サーバやサイト等に不正アクセスを受けた経験

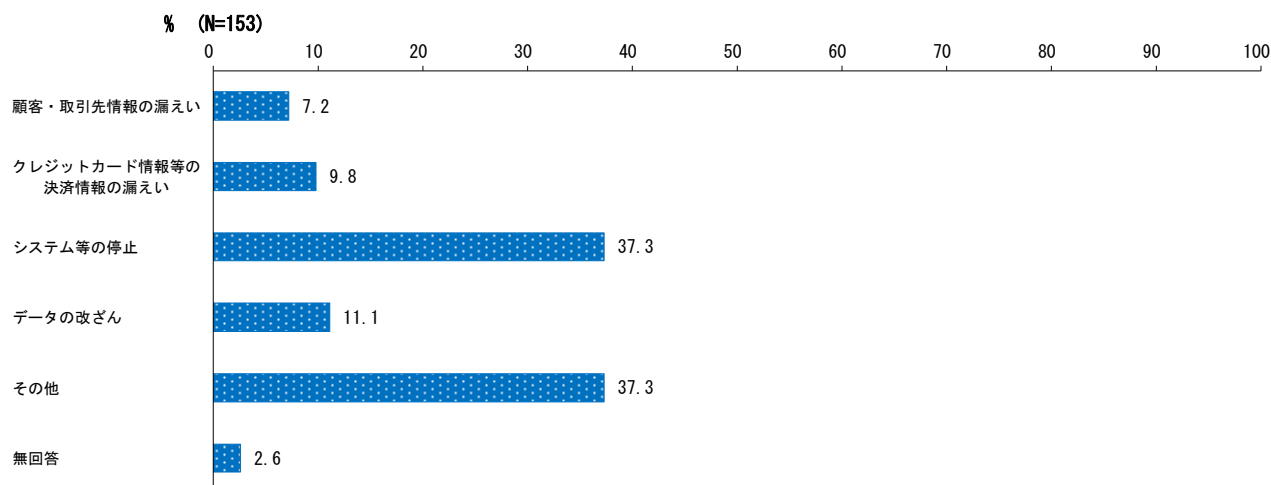
「受けたことがない」が 91.0%、「受けたことがある」が 3.3%となっている。



全体	受けたこと がある	受けたこと がない	無回答
4,681	153	4,258	270
100.0	3.3	91.0	5.8

問 4-9. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスによる被害状況（複数選択）

「システム等の停止」と「その他」が 37.3%と最も高く、次いで「データの改ざん」が 11.1%となっている。



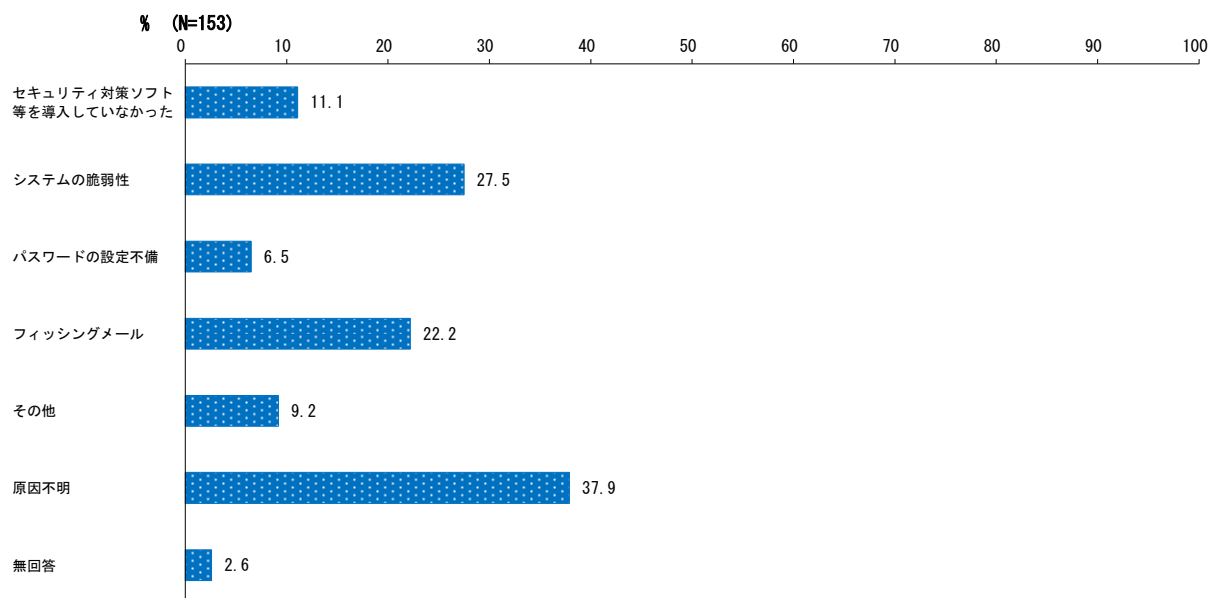
全体	顧客・取引先情報の漏えい	クレジットカード情報等の決済情報の漏えい	システム等の停止	データの改ざん	その他	無回答
153	11 7.2	15 9.8	57 37.3	17 11.1	57 37.3	4 2.6

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

HPの一部改ざん	迷惑メールが増
インターネットの起動不可	メールアドレス流出
ウイルスを送られた	メールの大量送信
ウェブサイトの侵入	ランサムウェアによるデータロック
エモテットによるメールの送信	外部WEBサーバーへの不正アクセス
データの暗号化（ランサムウェア）	自社メールアドレスの乗っ取り
ネットワーク内の一部のデータが開けなくされていた	当社の名や当社社員の名を騙る投資勧誘
ハッキングにより保有データの使用不可	不正出金
ホームページが消えた	

**問 4-10. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスの原因
(複数選択)**

「原因不明」が 37.9%と最も高く、次いで「システムの脆弱性」が 27.5%、「フィッシングメール」が 22.2%となっている。



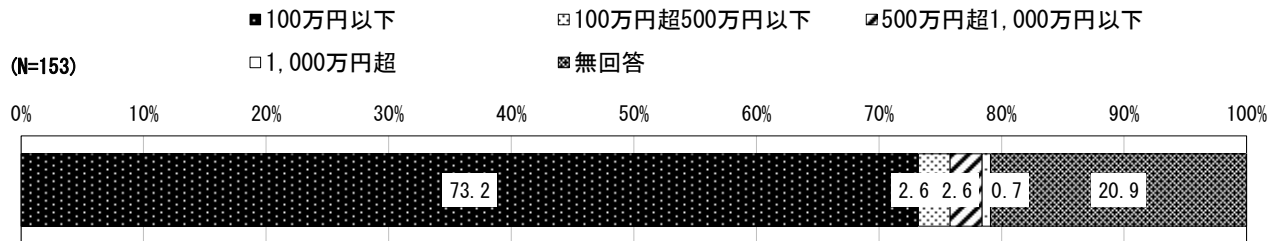
全体	セキュリティ対策ソフト等 を導入してい なかった	システムの脆 弱性	パスワードの 設定不備	フィッシング メール	その他	原因不明	無回答
153	17 11.1	42 27.5	10 6.5	34 22.2	14 9.2	58 37.9	4 2.6

※「その他」の回答（自由記載）

DDoS攻撃
セキュリティソフトのシステムの脆弱性
ネットの画面をクリックした
外部サーバのハッキング
外部委託元のサイト構築時の不備
広告閲覧
取引先から送られたファイル
他社からのウイルス

問 4-11. 【問 4-8 で「1 受けたことがある」と回答の場合】不正アクセスによる被害金額

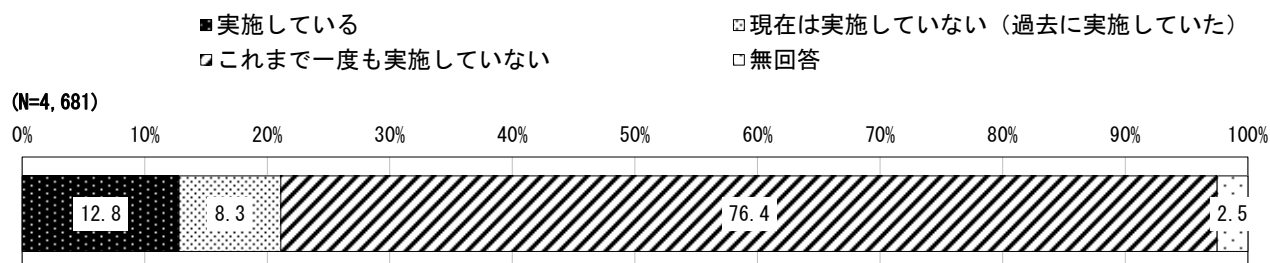
「100 万円以下」が 73.2%と最も高く、次いで「100 万円超 500 万円以下」及び「500万円超 1,000 万円以下」がともに 2.6%、「1,000 万円超」が 0.7%となっている。



全体	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超	無回答
153	112	4	4	1	32
100.0	73.2	2.6	2.6	0.7	20.9

問 5. テレワークの実施状況

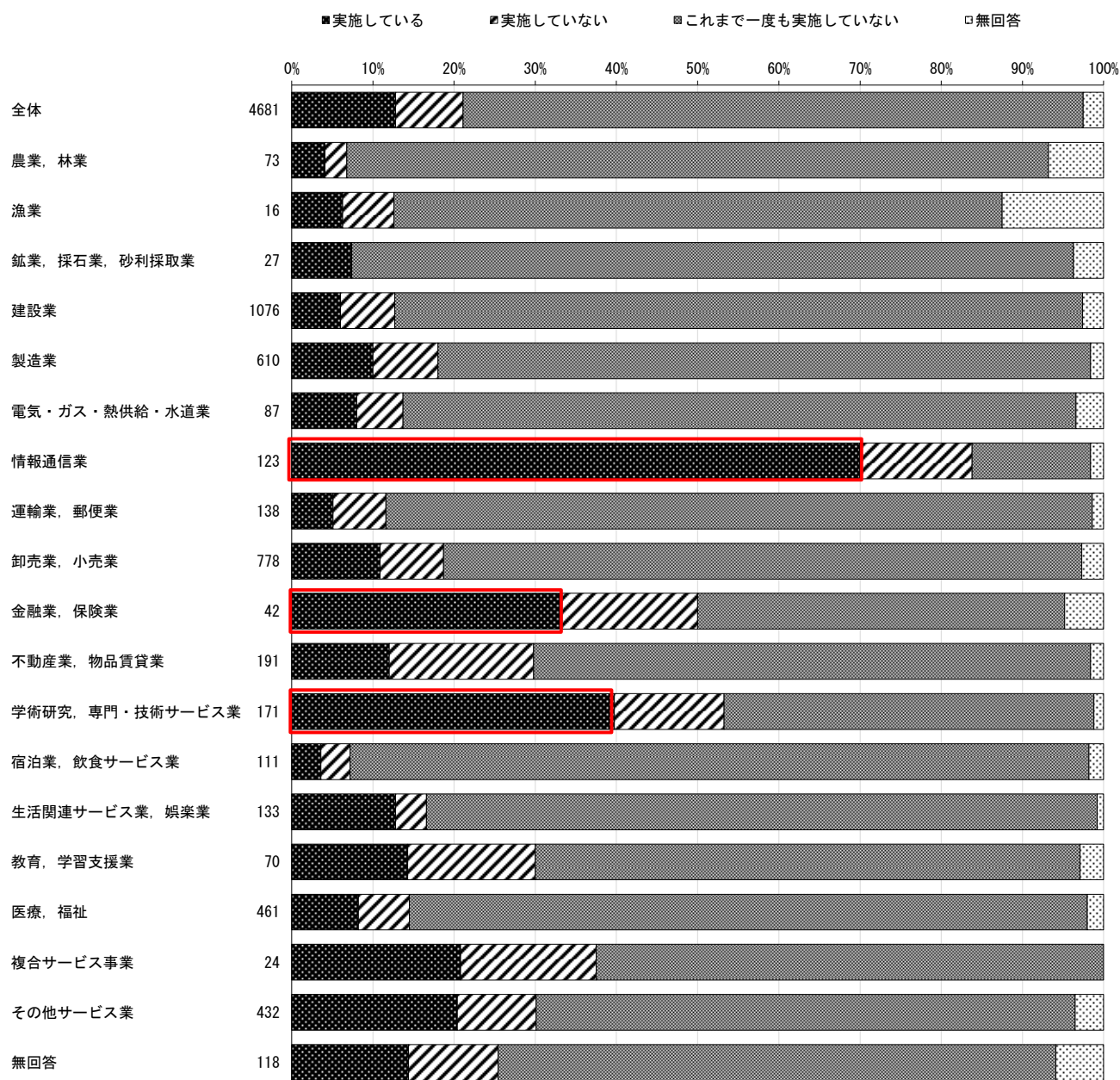
「これまで一度も実施していない」が 76.4%と最も高く、次いで「実施している」が 12.8%、「現在は実施していない（過去に実施していた）」が 8.3%となっている。



全体	実施している	現在は実施していない（過去に実施していた）」	これまで一度も実施していない	無回答
4,681	601	388	3,575	117
100.0	12.8	8.3	76.4	2.5

※事業分野×問 5 のクロス集計 事業分野ごとのテレワークの実施状況

テレワークを「実施している」割合が高い事業分野は、「情報通信業」で 69.9%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が 39.8%、「金融業，保険業」が 33.3%となっている。

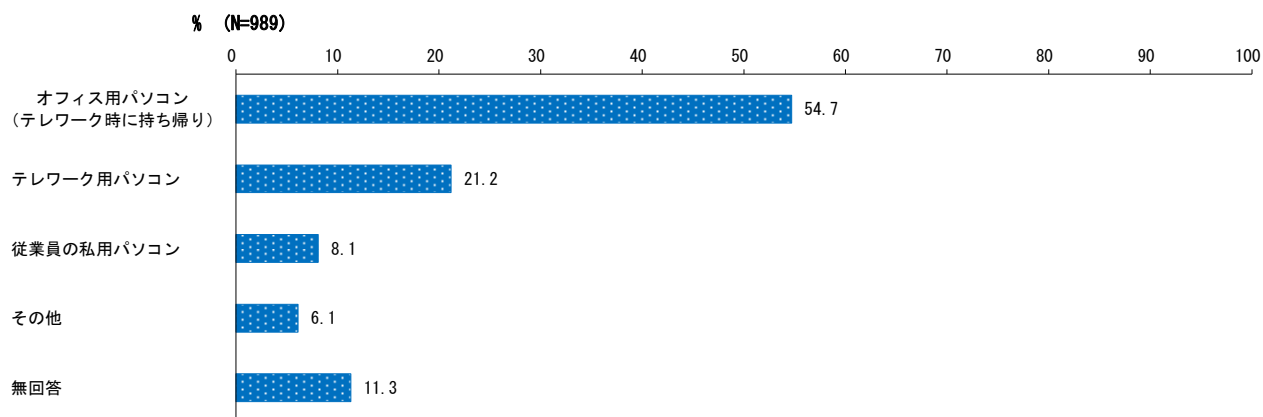


※データラベル省略

	全体	実施している	実施していない	これまで一度も実施していない	無回答	
全体	4,681 100.0	601 12.8	388 8.3	3,575 76.4	117 2.5	
事業分野	農業, 林業	73 100.0	3 4.1	2 2.7	63 86.3	5 6.8
	漁業	16 100.0	1 6.3	1 6.3	12 75.0	2 12.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	27 100.0	2 7.4	0 0.0	24 88.9	1 3.7
	建設業	1,076 100.0	65 6.0	72 6.7	911 84.7	28 2.6
	製造業	610 100.0	61 10.0	49 8.0	490 80.3	10 1.6
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	7 8.0	5 5.7	72 82.8	3 3.4
	情報通信業	123 100.0	86 69.9	17 13.8	18 14.6	2 1.6
	運輸業, 郵便業	138 100.0	7 5.1	9 6.5	120 87.0	2 1.4
	卸売業, 小売業	778 100.0	85 10.9	61 7.8	611 78.5	21 2.7
	金融業, 保険業	42 100.0	14 33.3	7 16.7	19 45.2	2 4.8
	不動産業, 物品賃貸業	191 100.0	23 12.0	34 17.8	131 68.6	3 1.6
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	171 100.0	68 39.8	23 13.5	78 45.6	2 1.2
	宿泊業, 飲食サービス業	111 100.0	4 3.6	4 3.6	101 91.0	2 1.8
	生活関連サービス業, 娯楽業	133 100.0	17 12.8	5 3.8	110 82.7	1 0.8
	教育, 学習支援業	70 100.0	10 14.3	11 15.7	47 67.1	2 2.9
	医療, 福祉	461 100.0	38 8.2	29 6.3	385 83.5	9 2.0
	複合サービス事業	24 100.0	5 20.8	4 16.7	15 62.5	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	88 20.4	42 9.7	287 66.4	15 3.5
	無回答	118 100.0	17 14.4	13 11.0	81 68.6	7 5.9

問 5-1. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークで使用しているパソコンについて（複数選択）

「オフィス用パソコン（テレワーク時に持ち帰り）」が 54.7%と最も高く、次いで「テレワーク用パソコン」が 21.2%、「従業員の私用パソコン」が 8.1%となっている。



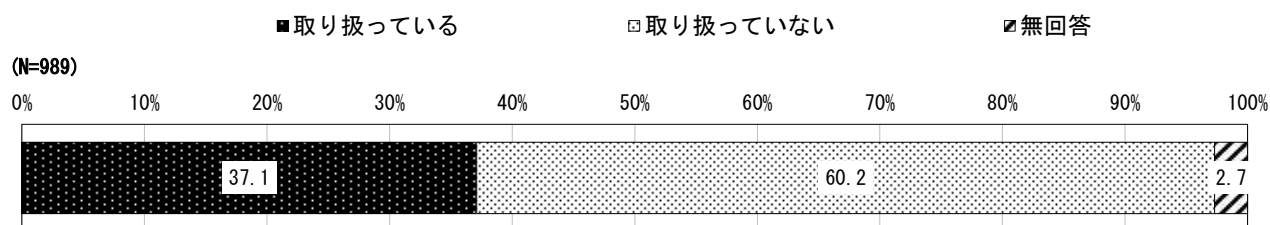
全体	オフィス用パソコン (テレワーク時に持ち帰り)	テレワーク用パソコン	従業員の私用パソコン	その他	無回答
989	541	210	80	60	112
	54.7	21.2	8.1	6.1	11.3

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

オフィス用パソコンの遠隔操作
スマートフォン
タブレット
リモートアクセスサービス
取引先パソコン

問 5-2. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける個人データの取り扱い

「取り扱っていない」が 60.2%、「取り扱っている」が 37.1%となっている。

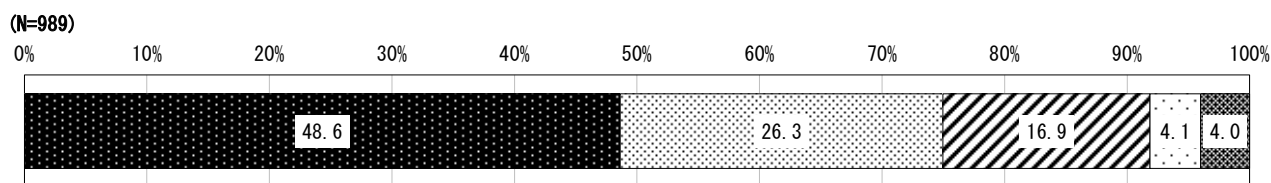


全体	取り扱っている	取り扱っていない	無回答
989	367	595	27
100.0	37.1	60.2	2.7

問 5-3. 【問 5 「1 で実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける社内サーバ・システムへのアクセス可否

「テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」が 48.6%と最も高く、次いで「テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」が 26.3%、「テレワークでは、全ての社内のサーバやシステムにアクセスできない（デスクトップ等で作業）」が 16.9%となっている。

- テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる
- テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない
- ▨ テレワークでは、全ての社内のサーバやシステムにアクセスできない（デスクトップ等で作業）
- その他
- 無回答



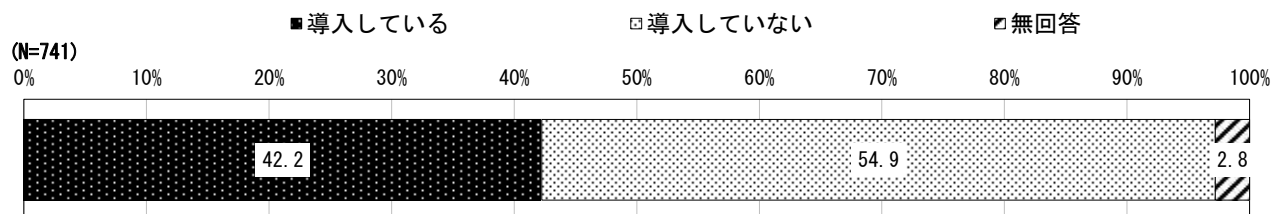
	テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる	テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない	テレワークでは、全ての社内のサーバやシステムにアクセスできない（デスクトップ等で作業）	その他	無回答
全体	989	481	260	167	41
	100.0	48.6	26.3	16.9	4.1
					4.0

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

オフィス用パソコンへのリモート接続のため、私用パソコン、プリンターへの保存・印刷はできない
クラウドサービス利用
管理者のみアクセスできる
個人データはアクセスできない
個人データは社内サーバーに保存してない
部署・担当によりアクセスの可否がある
役員に限る

問 5-4. 【問 5-3 で「1 テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」「2 テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」と回答の場合】VPN 機器の導入状況

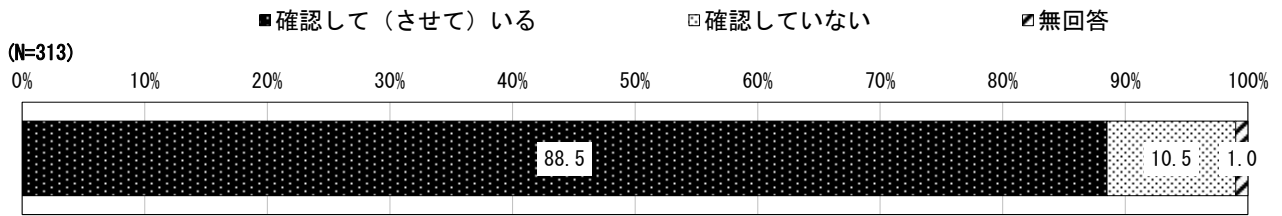
「導入していない」が 54.9%、「導入している」が 42.2%となっている。



全体	導入している	導入していない	無回答
741	313	407	21
100.0	42.2	54.9	2.8

問 5-5. 【問 5-4 で「1 導入している」と回答の場合】VPN 機器の脆弱性に係る情報の確認状況

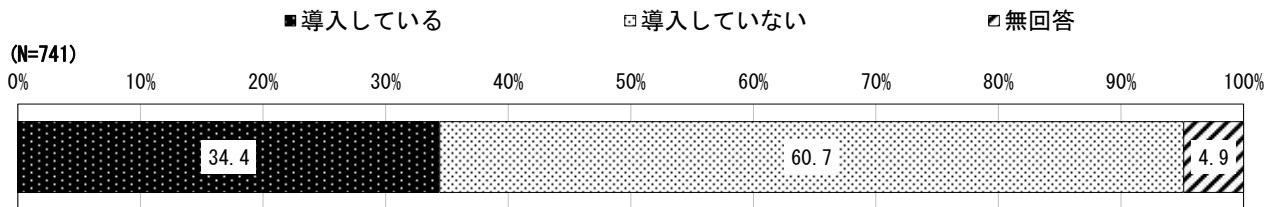
「確認して（させて）いる」が 88.5%、「確認していない」が 10.5%となっている。



全体	確認して （させて） いる	確認してい ない	無回答
313	277	33	3
100.0	88.5	10.5	1.0

問 5-6. 【問 5-3 で「1 テレワークでも、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできる」「2 テレワークでは、個人データが保管されている社内のサーバやシステムにアクセスできない」と回答の場合】テレワークにおける強度の高い認証方式の導入状況

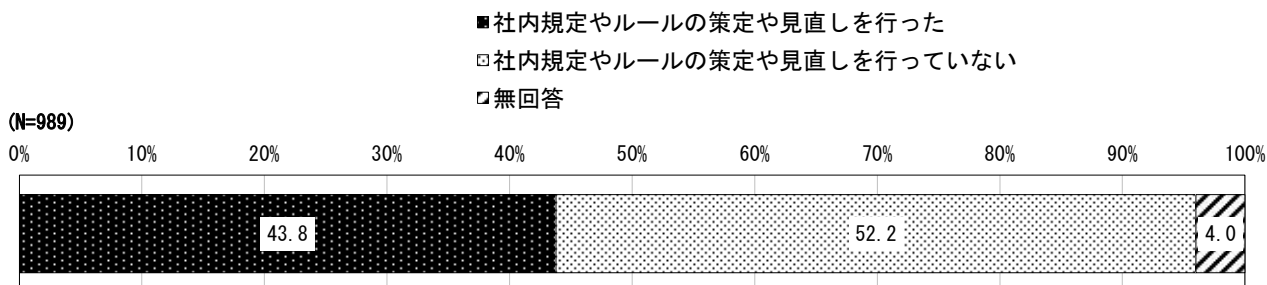
「導入していない」が 60.7%、「導入している」が 34.4%となっている。



全体	導入している	導入していない	無回答
741	255	450	36
100.0	34.4	60.7	4.9

問 5-7. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける社内規定やルールの策定や見直しの実施

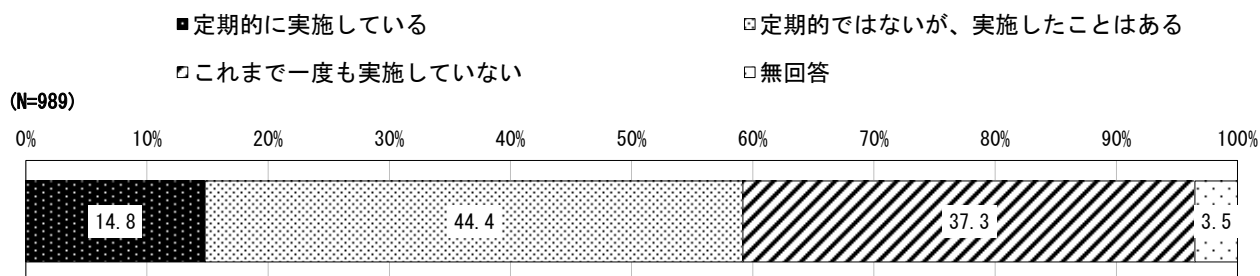
「社内規定やルールの策定や見直しを行っていない」が 52.2%、「社内規定やルールの策定や見直しを行った」が 43.8%となっている。



全体	社内規定やルールの策定や見直しを行った	社内規定やルールの策定や見直しを行っていない	無回答
989	433	516	40
100.0	43.8	52.2	4.0

問 5-8. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワークにおける従業員教育の実施

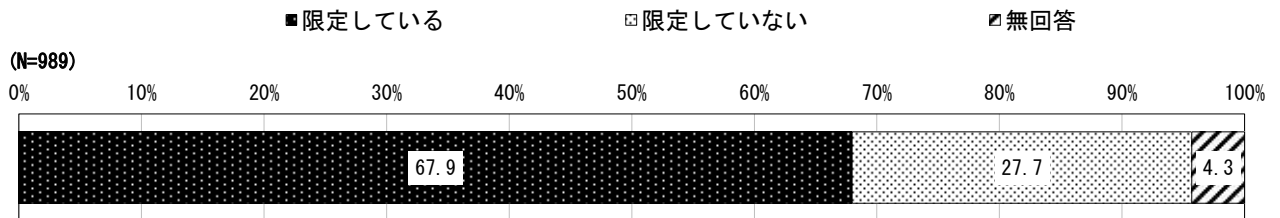
「定期的ではないが、実施したことはある」が 44.4%と最も高く、次いで「これまで一度も実施していない」が 37.3%、「定期的に実施している」が 14.8%となっている。



全体	定期的に実施している	定期的ではないが、実施したことはある	これまで一度も実施していない	無回答
989	146	439	369	35
100.0	14.8	44.4	37.3	3.5

問 5-9. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワーク勤務者による記憶媒体（USBメモリ、CD、DVD等）の使用を、業務上の必要性が認められたものに限定しているか

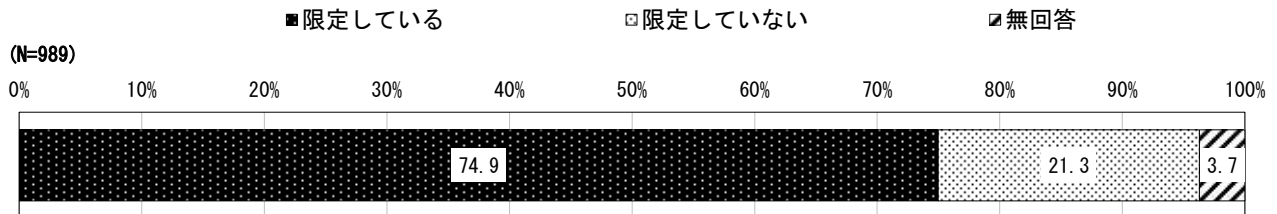
「限定している」が 67.9%、「限定していない」が 27.7%となっている。



全体	限定している	限定していない	無回答
989	672	274	43
100.0	67.9	27.7	4.3

問 5-10. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワーク勤務者によるクラウドサービス（メール、チャット、オンライン会議、クラウドストレージ等）の使用を、業務上の必要性が認められたものに限定しているか

「限定している」が 74.9%、「限定していない」が 21.3%となっている。



全体	限定している	限定していない	無回答
989	741	211	37
100.0	74.9	21.3	3.7

問 5-11. 【問 5 で「1 実施している」又は「2 現在は実施していない（過去に実施していた）」と回答の場合】テレワーク実施に当たってのセキュリティ対策

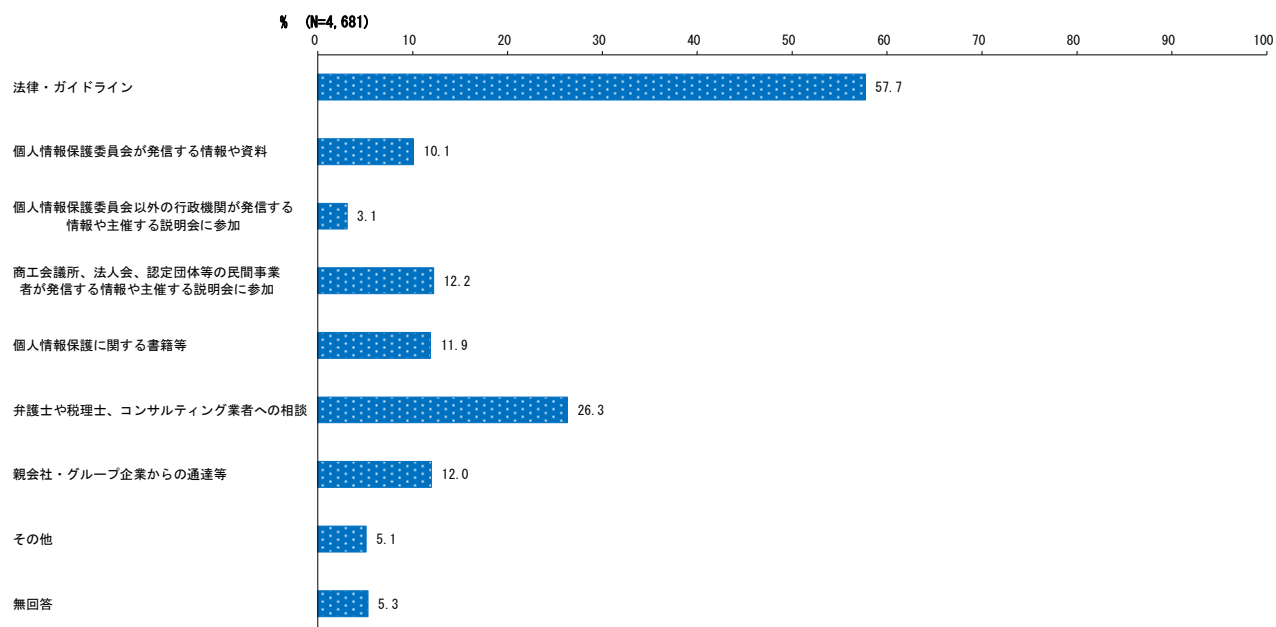
※回答抜粋（自由記載）

(統合脅威管理) UTMを導入済
2段階認識+パスワード→(定期変更)
I SMSに準拠したセキュリティリスクコントロールの運用
I T資産管理ソフトをPCに導入し、アクセス監視、メール監視、等を行っている
L T E閉域網接続 印刷禁止
UTM、社内外部ネットワークの区別アクセス制限及びアクセス履歴、お客様のデータは絶対に預からない
V P N (L 2 T P / I P S e c)
V P Nと電子証明書によるリモートデスクトップに限定している
アクセス解析ソフトの導入(テレワーク前より)
アクセス権限の管理 リモート用PCにはデータを残さない方式を採用
ウイルス対策ソフトは最新版にアップデートしている
ウイルス対策ソフトを導入
コロナ休業などでどうしても必要となった時のみ実施(去年は数回のみ) オフィス用パソコンの持ち出しの記録
サイバーセキュリティお助け隊サービスの端末監視型サービス契約 導入
セキュリティHGBの導入など
セキュリティシステムを導入している
セキュリティソフトの導入
セキュリティ業者に依頼している
テレワークは、社内の管理業務のみ(基本客先のコンプライアンスの関係で作業は客先のみ)
テレワークはコロナ濃厚接触者が在宅勤務する時等に限定し、事前に上司の了解を得た場合のみ許可
テレワークを実施しないことにした
テレワーク用PCに個人データを保存できないようにした
テレワーク用に自社ツールを開発し使用している
テレワーク用のPCから社内のデスクトップPCをリモート操作して業務行うテレワーク用PCにデータ保管はしない
テレワーク用端末には原則データ保存が禁止(出来ない仕様)としており、すべて社内のPC、サーバ上でしか操作出来ないようにしている
ファイアウォールを二重に設け、セキュリティHUBにより社内ネットワークへの拡散を防止しています
家庭内w i f iを使用せず社内貸し出しのw i f iを使用している
会社の許可した場所以外では禁止(申請方式)
外部持出PCのパスワードロック
許可なく洩らしたら、懲戒処分の請約書を取っている

強化パスワード使用、VPNの非導入、自動バックアップ
個人PC使用ではセキュリティソフトの導入済を必須としている
個人情報の取扱いは、ネットワークも、利用環境もできる限りCLOSED環境に限るようにし、やむを得ない際には時間を限りなく短い時間で取扱うようにしております
個人情報はアクセス権限のある者もしくは一次的に与えられた者しかアクセス出来ないその他のデータについてはネットワーク上にはつなげていない又、専用端末からしかアクセス不可
個人情報は扱わない法人のみ（ご担当者の氏名は一部取扱有り）
公衆Wi-Fi利用時はパソコンの共有機能をoffし、PW設定のある信頼できるVPNを利用する個人所有パソコンを利用するには許可制としている
自宅からのみ接続可リモートビューの利用
自宅以外の場所でのテレワーク禁止
社内サーバのデータはテレワークに使用するPCには一切コピーできないよう機能制限している
守秘義務の誓約書はサイン、捺印した上でテレワーク業務を行なっている
書類は持ち帰らない
入社時の研修、誓約書のとりかわし、扱った個人データの削除
保険会社認定のPC、タブレット以外は使用しておらず、社内のネットワークには接続できない保険会社のネットワークには接続可能
役員に限定している

問 6. 個人情報の管理に当たり参考にしているもの（複数選択）

「法律・ガイドライン」が 57.7%と最も高く、次いで「弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談」が 26.3%、「商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が主催する説明会に参加」が 12.2%となっている。



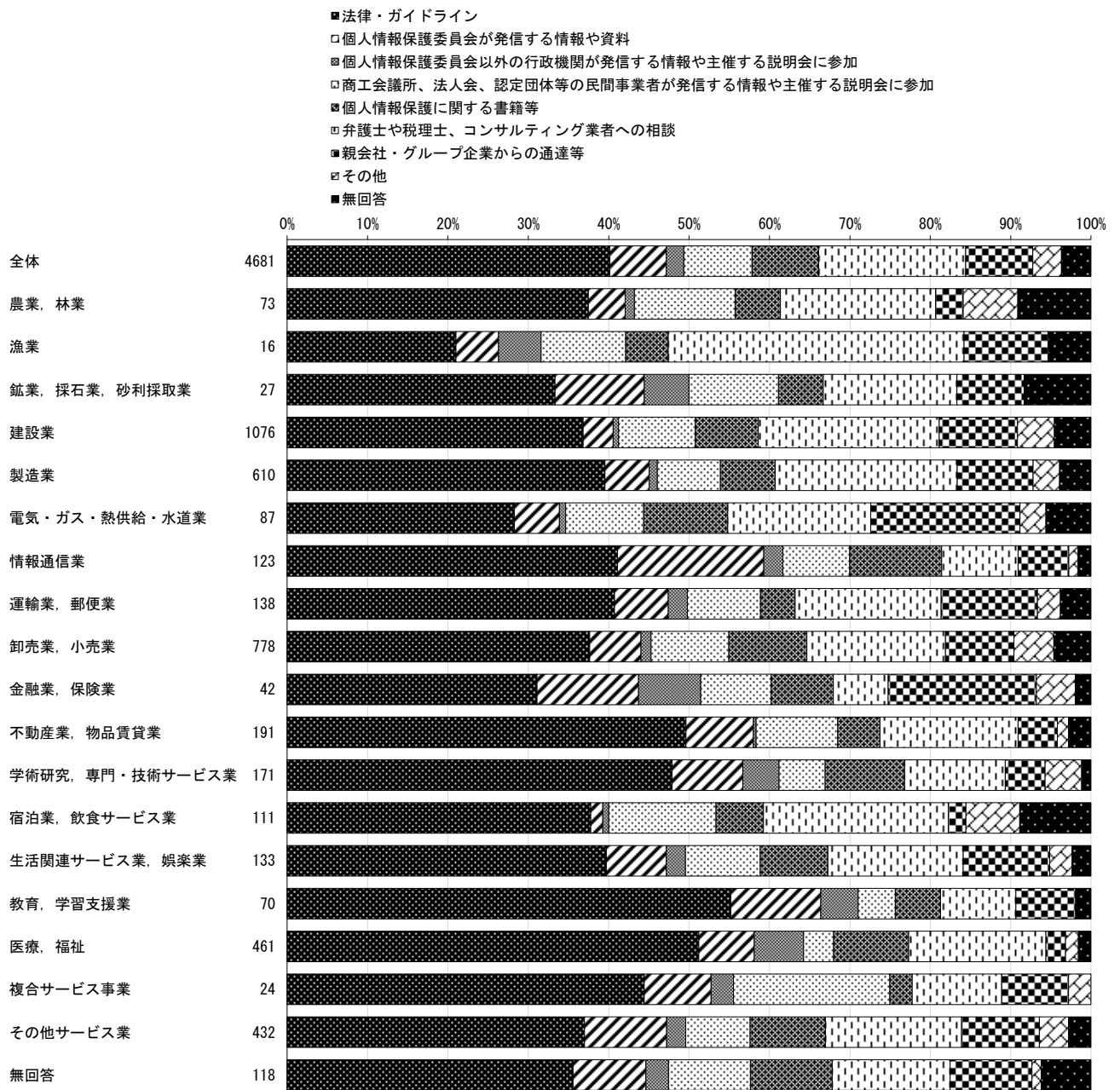
全体	法律・ガイドライン	個人情報保護委員会が発信する情報や資料	個人情報保護委員会以外の行政機関が発信する情報や主催する説明会に参加	商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が発信する情報や主催する説明会に参加	個人情報保護に関する書籍等	弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談	親会社・グループ企業からの通達等	その他	無回答
4,681	2,701 57.7	471 10.1	145 3.1	572 12.2	559 11.9	1,230 26.3	562 12.0	239 5.1	250 5.3

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

保険会社による指針
ソフト会社
所属団体
社会労務士
メールマガジン
新聞、テレビ
県指導課
客先との連携
インターネットで調べる
セキュリティソフトをいれる程度

E C 運営会社からの情報
類似団体の規程等
保険会社からの指導
取引先の資料など
商工会議所からの情報発信のみ
市などで開催する研修など
損害保険会社指導等
社内規程を設けている
個人情報の安全性等に対し実害等境遇にない
I T コーディネータの知識、勉強会、I T 業者との相談
保守点検業者
セキュリティ対策ソフト納入業者からの情報
P C を買っている取引先から教えてもらっている

※事業分野×問 6 のクロス集計 事業分野ごとの個人情報の管理に当たり参考にして
いるもの（複数回答）

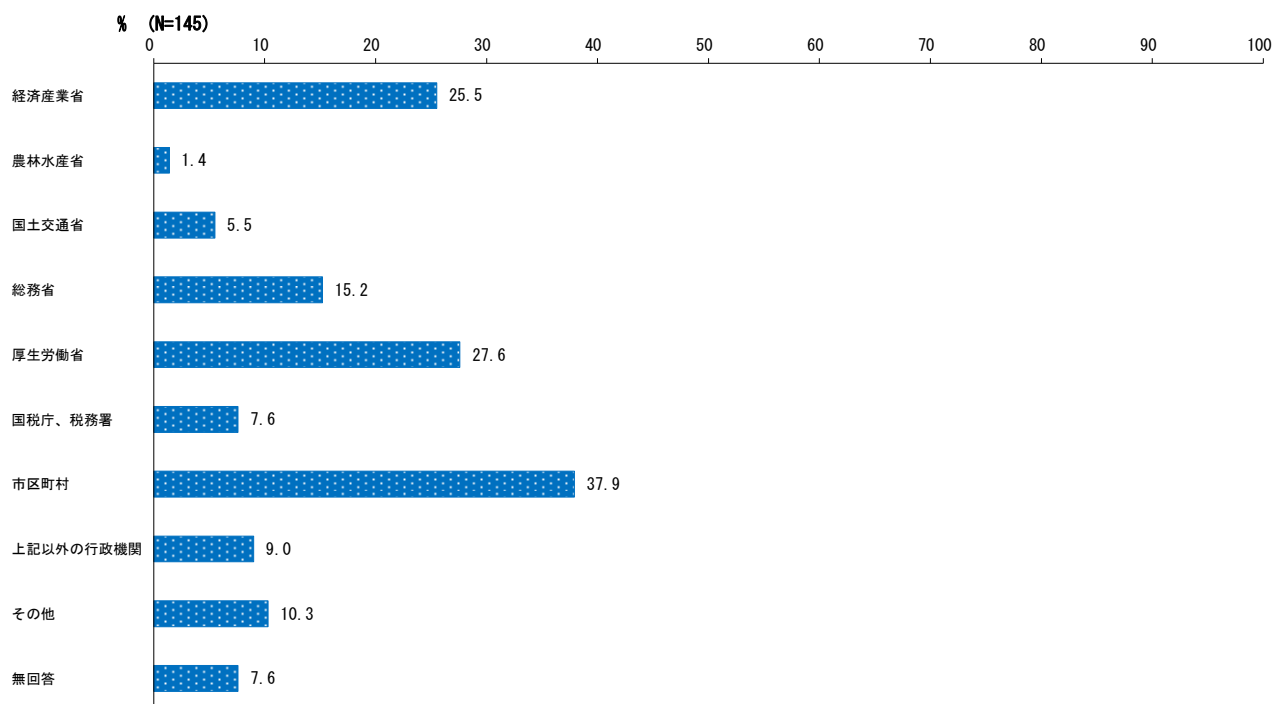


※データラベル省略

	全体	法律・ガイド ライン	個人情報保護 委員会が発信 する情報や資 料	個人情報保護 委員会以外の 行政機関が発 信する情報や 主催する説明 会に参加	商工会議所、 法人会、認定 団体等の民間 事業者が発信 する情報や主 催する説明会 に参加	個人情報保護 に関する書籍 等	弁護士や税理 士、コンサル ティング業者 への相談	親会社・グ ループ企業か らの通達等	その他	無回答
全体	4,681	2,701 57.7	471 10.1	145 3.1	572 12.2	559 11.9	1,230 26.3	562 12.0	239 5.1	250 5.3
事業分野	農業、林業	73 33 45.2	4 5.5	1 1.4	11 15.1	5 6.8	17 23.3	3 4.1	6 8.2	8 11.0
	漁業	16 4 25.0	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	7 43.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 12 44.4	4 14.8	2 7.4	4 14.8	2 7.4	6 22.2	3 11.1	0 0.0	3 11.1
	建設業	1,076 520 48.3	53 4.9	10 0.9	134 12.5	111 10.3	317 29.5	138 12.8	65 6.0	65 6.0
	製造業	610 314 51.5	44 7.2	8 1.3	62 10.2	54 8.9	180 29.5	75 12.3	26 4.3	31 5.1
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 35 40.2	7 8.0	1 1.1	12 13.8	13 14.9	22 25.3	23 26.4	4 4.6	7 8.0
	情報通信業	123 104 84.6	46 37.4	6 4.9	21 17.1	29 23.6	24 19.5	16 13.0	3 2.4	4 3.3
	運輸業、郵便業	138 85 61.6	14 10.1	5 3.6	19 13.8	9 6.5	38 27.5	25 18.1	6 4.3	8 5.8
	卸売業、小売業	778 399 51.3	68 8.7	13 1.7	103 13.2	103 13.2	183 23.5	90 11.6	53 6.8	49 6.3
	金融業、保険業	42 32 76.2	13 31.0	8 19.0	9 21.4	8 19.0	7 16.7	19 45.2	5 11.9	2 4.8
	不動産業、物品賃貸業	191 142 74.3	24 12.6	1 0.5	29 15.2	15 7.9	49 25.7	14 7.3	4 2.1	8 4.2
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 126 73.7	23 13.5	12 7.0	15 8.8	26 15.2	33 19.3	13 7.6	12 7.0	3 1.8
	宿泊業、 飲食サービス業	111 51 45.9	2 1.8	1 0.9	18 16.2	8 7.2	31 27.9	3 2.7	9 8.1	12 10.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 85 63.9	16 12.0	5 3.8	20 15.0	18 13.5	36 27.1	23 17.3	6 4.5	5 3.8
	教育、学習支援業	70 59 84.3	12 17.1	5 7.1	5 7.1	6 8.6	10 14.3	8 11.4	0 0.0	2 2.9
	医療、福祉	461 357 77.4	48 10.4	43 9.3	26 5.6	65 14.1	119 25.8	17 3.7	11 2.4	11 2.4
	複合サービス事業	24 16 66.7	3 12.5	1 4.2	7 29.2	1 4.2	4 16.7	3 12.5	1 4.2	0 0.0
	その他サービス業	432 264 61.1	73 16.9	17 3.9	57 13.2	67 15.5	121 28.0	69 16.0	26 6.0	20 4.6
	無回答	118 63 53.4	16 13.6	5 4.2	18 15.3	18 15.3	26 22.0	18 15.3	2 1.7	11 9.3

問 6-1. 【問 6 で「3 個人情報保護委員会以外の行政機関が発信する情報や主催する説明会に参加」と回答の場合】具体的な参考・参加先（複数選択）

「市区町村」が 37.9%と最も高く、次いで「厚生労働省」が 27.6%、「経済産業省」が 25.5%となっている。



全体	経済産業省	農林水産省	国土交通省	総務省	厚生労働省
145	37	2	8	22	40
	25.5	1.4	5.5	15.2	27.6

国税庁、税務署	市区町村	上記以外の政府系機関	その他	無回答
11	55	13	15	11
7.6	37.9	9.0	10.3	7.6

※「上記以外の政府系機関」の回答抜粋（自由記載）

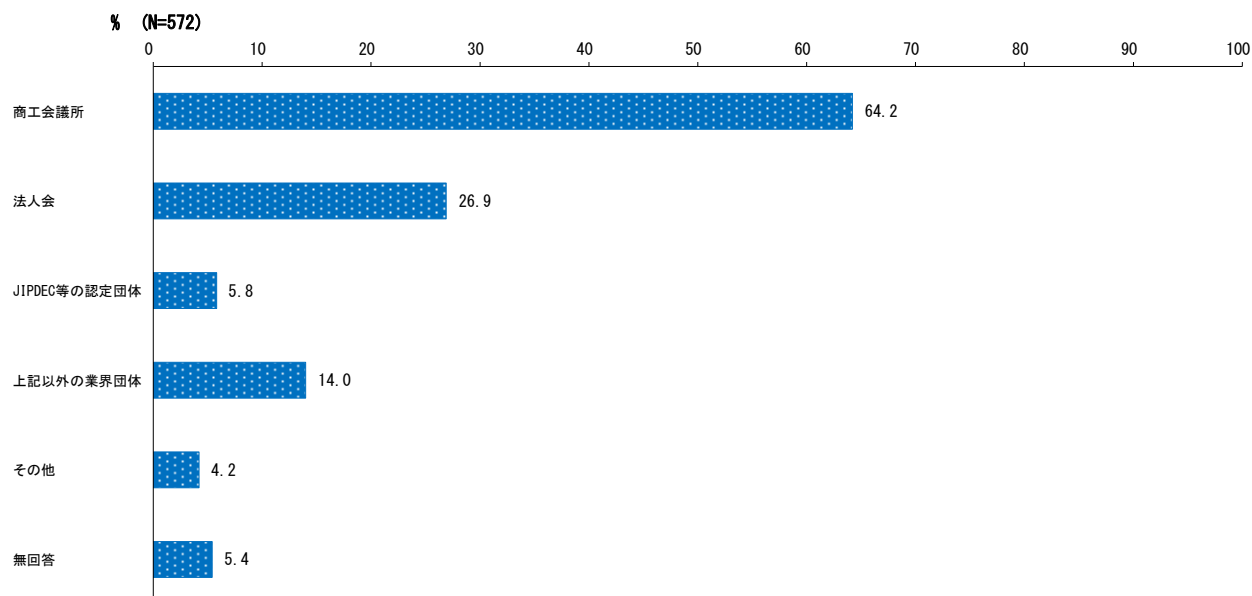
入管、労働局
神奈川県
愛知県
文科省
財務省
金融庁
文部科学省

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

同業組合
銀行
介護保険事業者への講習会
損害保険会社
取引先との契約時に個人情報の確認を求められる書類

問 6-2. 【問 6 で「4 商工会議所、法人会、認定団体等の民間事業者が発信する情報や主催する説明会に参加」と回答の場合】具体的な参考・参加先（複数選択）

「商工会議所」が 64.2%と最も高く、次いで「法人会」が 26.9%、「上記以外の業界団体」が14.0%となっている。



全体	商工会議所	法人会	JIPDEC等の認定団体	上記以外の業界団体	その他	無回答
572	367	154	33	80	24	31
	64.2	26.9	5.8	14.0	4.2	5.4

※「上記以外の業界団体」の回答抜粋（自由記載）

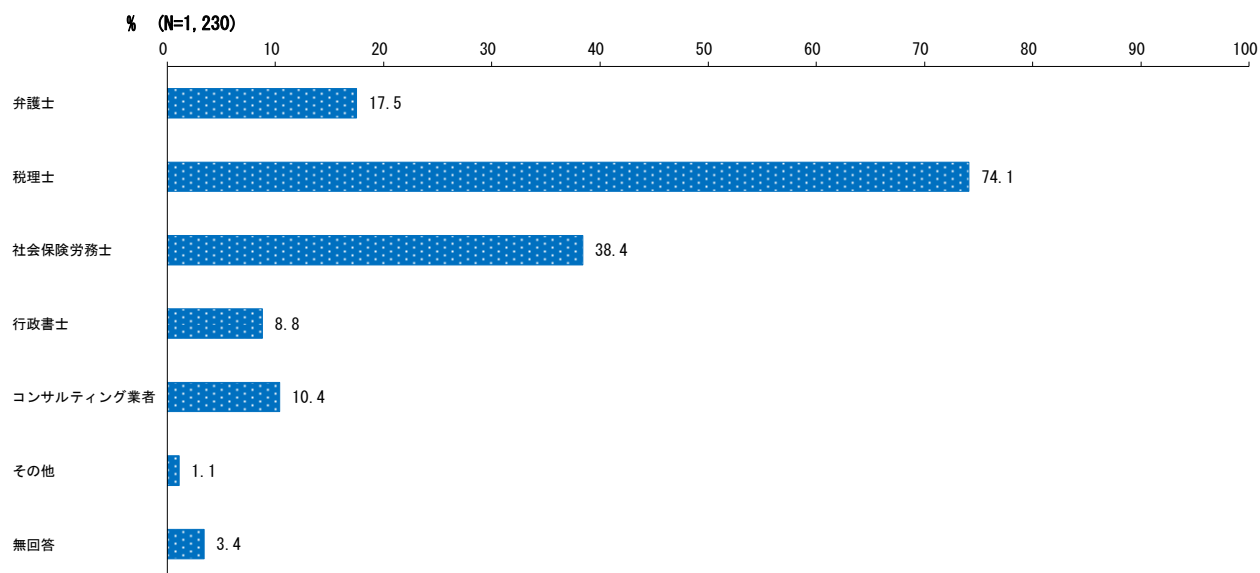
漁連等	損害保険協会
不動産協会	宅地建物取引業協会
厚労省主催等	保険医協会
経営職種協会主催の説明会、講演会	日本投資顧問業協会
健康保険組合連合会	個人情報保護士のセミナー
医師会	中小企業家同友会
損害保険会社	

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

通信機器会社	区役所
保険会社	通信機器メーカーの情報
代理店契約を結ぶ保険会社	商工会退職（OB）による指導、定期的（年1回、1日限）
ゼネコンの協力業社会	

問 6-3. 【問 6 で「6 弁護士や税理士、コンサルティング業者への相談」と回答の場合】 具体的な相談先（複数選択）

「税理士」が 74.1%と最も高く、次いで「社会保険労務士」が 38.4%、「弁護士」が 17.5%となっている。



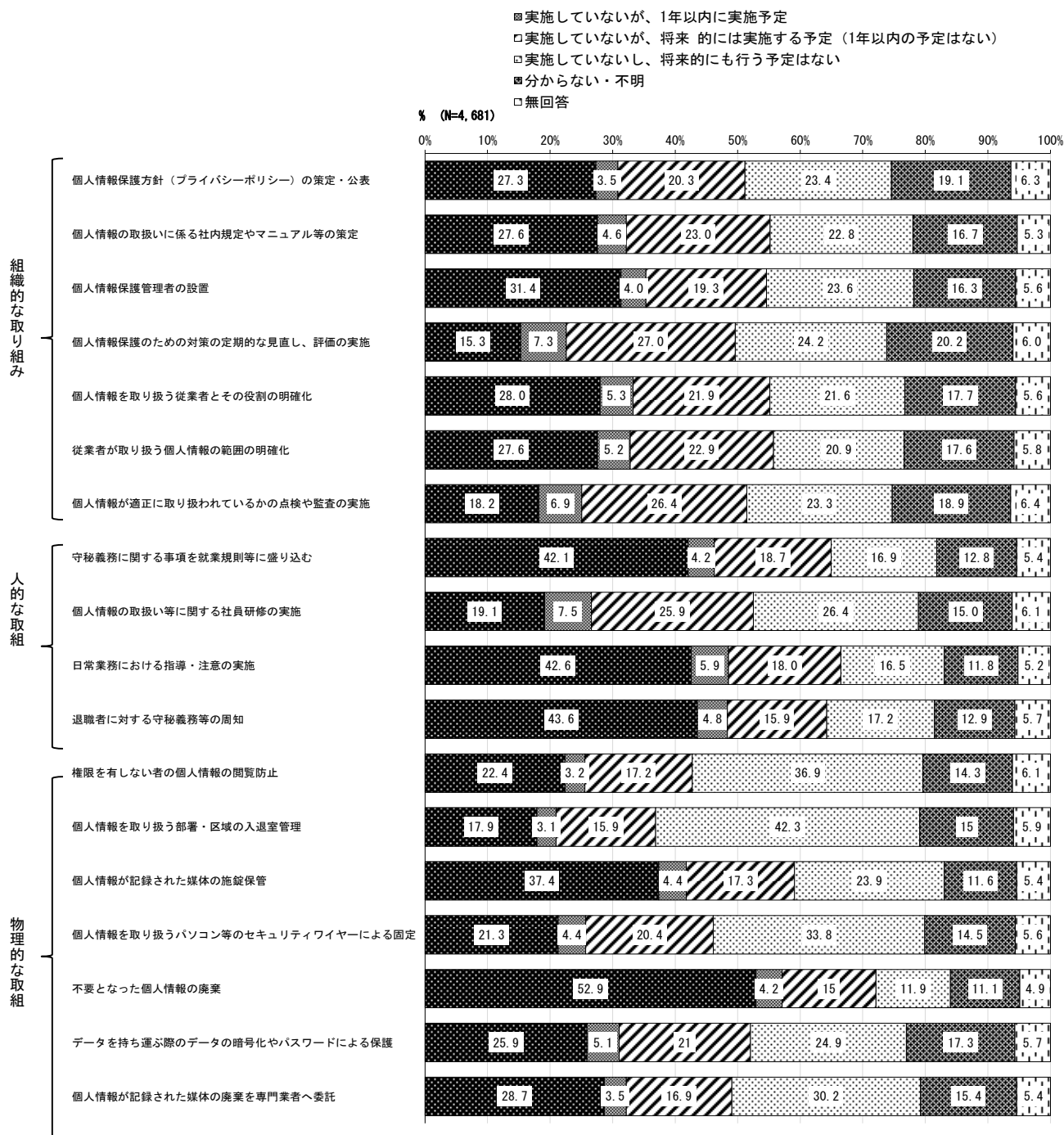
全体	弁護士	税理士	社会保険労務士	行政書士	コンサルティング業者	その他	無回答
1,230	215	912	472	108	128	14	42
	17.5	74.1	38.4	8.8	10.4	1.1	3.4

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

不動産管理会社	保険会社
中小企業診断士	親会社の総務担当者
公認会計士	司法書士
ベンダー	PCシステム管理会社
司法書士	商工会OBによる指導
会計事務所	弁護士事務所等から提供されるメールマガジン

問 7. 個人情報の安全管理に関する取組の進展度合い

組織的な取組においては、「個人情報保護管理者の設置」を実施している割合が 31.4%と最も高くなっている。人的な取組においては「退職者に対する守秘義務等の周知」を実施している割合が 43.6%、物理的な取組では「不要となった個人情報の廃棄」を実施している割合が 52.9%となり、それぞれ最も高くなっている。

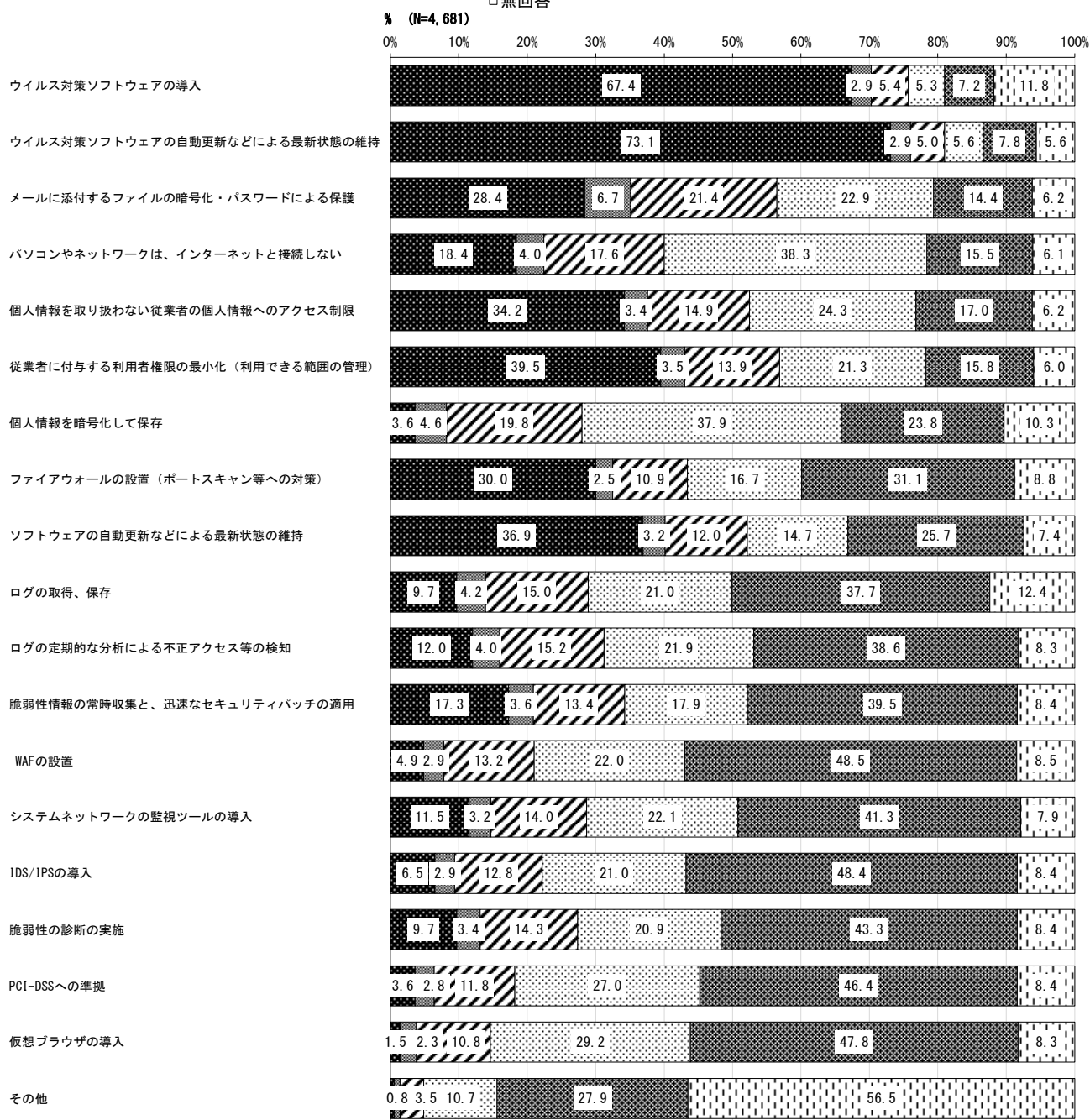


	全 体	実施している	実施してないが、1年以内に実施予定	実施してないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）	実施してないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
個人情報保護方針（プライバシーポリシー）の策定・公表	4,681 100.0	1,279 27.3	166 3.5	948 20.3	1,095 23.4	896 19.1	297 6.3
個人情報の取扱いに係る社内規定やマニュアル等の策定	4,681 100.0	1,291 27.6	217 4.6	1,076 23.0	1,069 22.8	781 16.7	247 5.3
個人情報保護管理者の設置	4,681 100.0	1,468 31.4	186 4.0	903 19.3	1,103 23.6	761 16.3	260 5.6
個人情報保護のための対策の定期的な見直し、評価の実施	4,681 100.0	715 15.3	342 7.3	1,264 27.0	1,133 24.2	947 20.2	280 6.0
個人情報を取り扱う従業員とその役割の明確化	4,681 100.0	1,309 28.0	247 5.3	1,026 21.9	1,009 21.6	828 17.7	262 5.6
従業員が取り扱う個人情報の範囲の明確化	4,681 100.0	1,291 27.6	245 5.2	1,072 22.9	979 20.9	824 17.6	270 5.8
個人情報が適正に取り扱われているかの点検や監査の実施	4,681 100.0	850 18.2	322 6.9	1,234 26.4	1,092 23.3	885 18.9	298 6.4
守秘義務に関する事項を就業規則等に盛り込む	4,681 100.0	1,969 42.1	197 4.2	874 18.7	791 16.9	597 12.8	253 5.4
個人情報の取扱い等に関する社員研修の実施	4,681 100.0	892 19.1	352 7.5	1,211 25.9	1,235 26.4	704 15.0	287 6.1
日常業務における指導・注意の実施	4,681 100.0	1,994 42.6	275 5.9	843 18.0	773 16.5	552 11.8	244 5.2
退職者に対する守秘義務等の周知	4,681 100.0	2,040 43.6	223 4.8	742 15.9	807 17.2	604 12.9	265 5.7
権限を有しない者の個人情報の閲覧防止	4,681 100.0	1,049 22.4	149 3.2	803 17.2	1,727 36.9	669 14.3	284 6.1
個人情報を取り扱う部署・区域の入退室管理	4,681 100.0	837 17.9	144 3.1	743 15.9	1,980 42.3	700 15.0	277 5.9
個人情報が記録された媒体の施錠保管	4,681 100.0	1,752 37.4	206 4.4	808 17.3	1,120 23.9	544 11.6	251 5.4
個人情報を取り扱うパソコン等のセキュリティワイヤーによる固定	4,681 100.0	996 21.3	208 4.4	953 20.4	1,581 33.8	681 14.5	262 5.6
不要となった個人情報の廃棄	4,681 100.0	2,478 52.9	198 4.2	701 15.0	556 11.9	518 11.1	230 4.9
データを持ち運ぶ際のデータの暗号化やパスワードによる保護	4,681 100.0	1,214 25.9	240 5.1	982 21.0	1,164 24.9	812 17.3	269 5.7
個人情報が記録された媒体の廃棄を専門業者へ委託	4,681 100.0	1,342 28.7	165 3.5	789 16.9	1,412 30.2	721 15.4	252 5.4

問 8. 個人情報の安全管理に関する取組のうち技術的な措置として実施している又は計画している施策

「ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持」を実施している割合が73.1%と最も高く、次いで「ウイルス対策ソフトウェアの導入」を実施している割合が67.4%、「従業員に付与する利用者権限の最小化（利用できる範囲の管理）」を実施している割合が39.5%となっている。

- 実施していないが、1年以内に実施予定
- 実施していないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）
- ▨ 実施していないし、将来的にも行う予定はない
- ▩ 分からない・不明
- 無回答



	全 体	実施している	実施していないが、1年以内に実施予定	実施していないが、将来的には実施する予定（1年以内の予定はない）	実施していないし、将来的にも行う予定はない	分からない・不明	無回答
ウイルス対策ソフトウェアの導入	4,681 100.0	3,153 67.4	136 2.9	253 5.4	250 5.3	337 7.2	552 11.8
ウイルス対策ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	4,681 100.0	3,424 73.1	138 2.9	232 5.0	263 5.6	364 7.8	260 5.6
メールに添付するファイルの暗号化・パスワードによる保護	4,681 100.0	1,330 28.4	314 6.7	1,002 21.4	1,071 22.9	673 14.4	291 6.2
パソコンやネットワークは、インターネットと接続しない	4,681 100.0	862 18.4	189 4.0	826 17.6	1,792 38.3	727 15.5	285 6.1
個人情報を取り扱わない従業員の個人情報へのアクセス制限	4,681 100.0	1,599 34.2	161 3.4	698 14.9	1,137 24.3	794 17.0	292 6.2
従業員に付与する利用者権限の最小化（利用できる範囲の管理）	4,681 100.0	1,851 39.5	165 3.5	649 13.9	995 21.3	739 15.8	282 6.0
個人情報を暗号化して保存	4,681 100.0	168 3.6	217 4.6	926 19.8	1,776 37.9	1,113 23.8	481 10.3
ファイアウォールの設置（ポートスキャン等への対策）	4,681 100.0	1,402 30.0	117 2.5	511 10.9	784 16.7	1,455 31.1	412 8.8
ソフトウェアの自動更新などによる最新状態の維持	4,681 100.0	1,728 36.9	150 3.2	564 12.0	689 14.7	1,205 25.7	345 7.4
ログの取得、保存	4,681 100.0	452 9.7	198 4.2	704 15.0	982 21.0	1,766 37.7	579 12.4
ログの定期的な分析による不正アクセス等の検知	4,681 100.0	563 12.0	187 4.0	710 15.2	1,024 21.9	1,809 38.6	388 8.3
脆弱性情報の常時収集と、迅速なセキュリティパッチの適用	4,681 100.0	808 17.3	167 3.6	626 13.4	836 17.9	1,850 39.5	394 8.4
WAFの設置	4,681 100.0	230 4.9	135 2.9	618 13.2	1,028 22.0	2,270 48.5	400 8.5
システムネットワークの監視ツールの導入	4,681 100.0	538 11.5	150 3.2	657 14.0	1,036 22.1	1,932 41.3	368 7.9
IDS/IPSの導入	4,681 100.0	306 6.5	138 2.9	598 12.8	982 21.0	2,264 48.4	393 8.4
脆弱性の診断の実施	4,681 100.0	456 9.7	161 3.4	668 14.3	978 20.9	2,027 43.3	391 8.4
PCI-DSSへの準拠	4,681 100.0	167 3.6	132 2.8	552 11.8	1,265 27.0	2,174 46.4	391 8.4
仮想ブラウザの導入	4,681 100.0	72 1.5	108 2.3	504 10.8	1,368 29.2	2,239 47.8	390 8.3
その他	4,681 100.0	26 0.6	37 0.8	165 3.5	501 10.7	1,306 27.9	2,646 56.5

※問8において「ウイルス対策ソフトウェアの導入」と回答した場合の「種類」の回答抜粋（自由記載）

ファイアーウォール	ゲートウェイ
-----------	--------

※問8において「個人情報を暗号化して保存」について「実施している」と回答した場合の実施方法の回答抜粋（自由記載）

暗号	マイナンバー専用管理ソフト
NAS（インターネットより分離	USB
クラウドサービス	医療専門のPCなので最初から組み込まれている
暗号化するUSB	ZIP+パスワード
業者にまかせている	パスワード
ZIP圧縮	LZHのパスワード
HDDが暗号化されている	個人情報は扱わない

※問8において「ログの取得、保存」について「実施している」を回答した場合の「保存期間」の回答
抜粋（自由記載）

5年
サイバーセキュリティに依存
2週間
3ヶ月
3年
6ヶ月
1年
永年
最低1年間
1000件まで
3日
10年間

※問8「その他」の回答抜粋（自由記載）

UTMの導入
ルーターの監視
パソコンは使用していない
親会社のシステム利用のため全て保護済
当社パソコンは外部とつなげていません。近いうちに接続することになるとは思います
クローズな環境のため不要と考えている
UTMの設置
紙ベースで保存の為無し
親会社のネットワーク
外部環境とのアクセスを制限
パスワードの金庫保存
インフラ業者へ委託
親会社が何らかの対策ソフト等を導入している
テレワーク時のRDP接続、OTP利用
保守会社に委託している

問 9. 個人情報の安全管理に関する措置に過去1年間に要したコスト

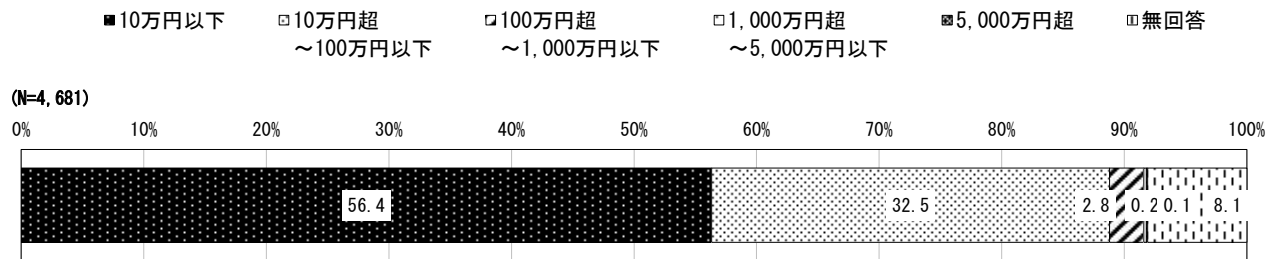
「10万円以下」が60.9%と最も高く、次いで「10万円超～100万円以下」が27.1%、「100万円超～1,000万円以下」が4.0%となっている。



全体	10万円以下	10万円超 ～100万円以下	100万円超 ～1,000万円以下	1,000万円超 ～5,000万円以下	5,000万円超	無回答
4,681	2,850	1,270	185	7	1	368
100.0	60.9	27.1	4.0	0.1	0.0	7.9

問 10. 追加で個人情報の安全管理に関する措置が必要となった場合に費やせるコスト

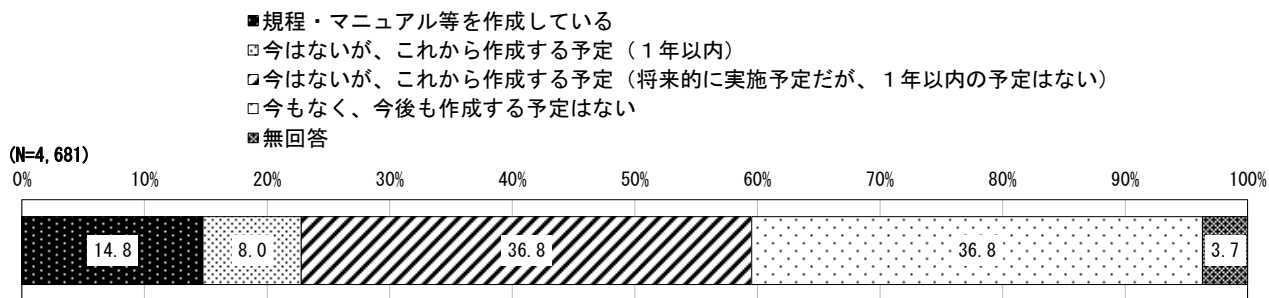
「10 万円以下」が 56.4%と最も高く、次いで「10 万円超～100 万円以下」が 32.5%、「100 万円超～1,000 万円以下」が 2.8%となっている。



全体	10万円以下	10万円超 ～100万円以下	100万円超 ～1,000万円以下	1,000万円超 ～5,000万円以下	5,000万円超	無回答
4,681	2,638	1,521	133	8	3	378
100.0	56.4	32.5	2.8	0.2	0.1	8.1

問 11. 個人情報の漏えい（紛失も含む）・滅失・き損があった場合の対応手順を文書化した規程・マニュアルの有無

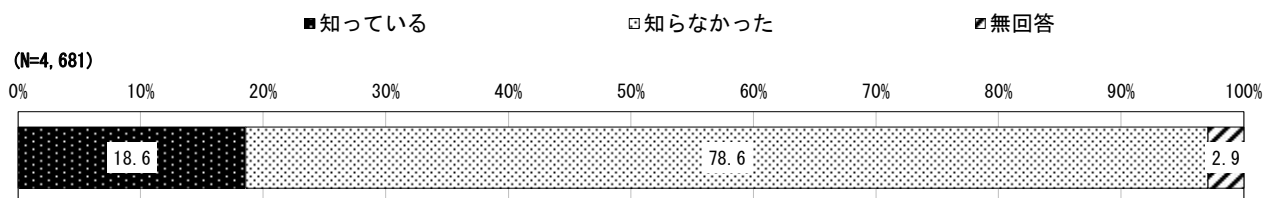
「今もなく、今後も作成する予定はない」と「今はないが、これから作成する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）」がともに 36.8%と最も高く、次いで「規程・マニュアル等を作成している」が 14.8%となっている。



全体	規程・マニュアル等を作成している	今はないが、これから作成する予定（1年以内）	今はないが、これから作成する予定（将来的に実施予定だが、1年以内の予定はない）	今もなく、今後も作成する予定はない	無回答
4,681	691	374	1,721	1,723	172
100.0	14.8	8.0	36.8	36.8	3.7

問 12. 個人情報漏えい等における報告等義務化の認知

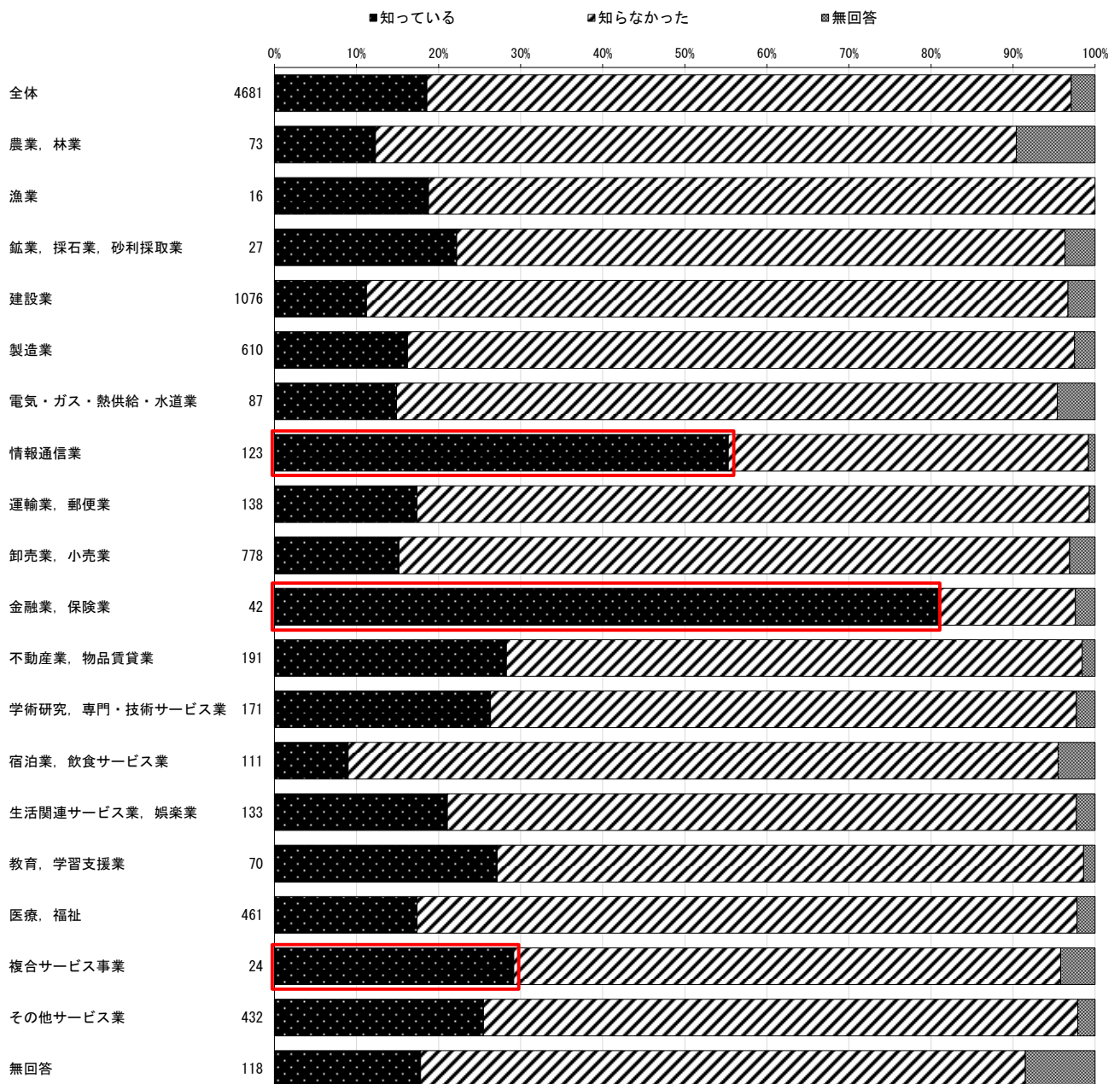
「知らなかった」が 78.6%、「知っている」が 18.6%となっている。



全体	知っている	知らなかった	無回答
4,681	869	3,677	135
100.0	18.6	78.6	2.9

※事業分野×問 12 のクロス集計 事業分野ごとの個人情報漏えい等における報告等義務化の認知

個人情報保護委員会への報告等が義務化されたことについて「知っている」割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 81.0%、次いで「情報通信業」が 55.3%、「複合サービス事業」が 29.2%となっている。

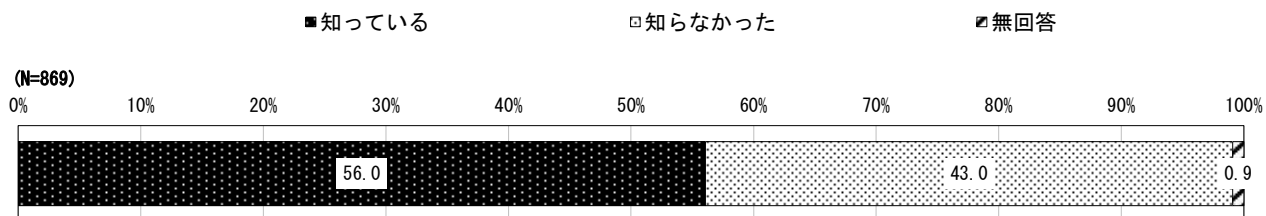


※データラベル省略

	全体	知っている	知らなかった	無回答	
全体	4,681 100.0	869 18.6	3,677 78.6	135 2.9	
事業分野	農業、林業	73 100.0	9 12.3	57 78.1	7 9.6
	漁業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	6 22.2	20 74.1	1 3.7
	建設業	1,076 100.0	121 11.2	920 85.5	35 3.3
	製造業	610 100.0	99 16.2	496 81.3	15 2.5
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	13 14.9	70 80.5	4 4.6
	情報通信業	123 100.0	68 55.3	54 43.9	1 0.8
	運輸業、郵便業	138 100.0	24 17.4	113 81.9	1 0.7
	卸売業、小売業	778 100.0	118 15.2	636 81.7	24 3.1
	金融業、保険業	42 100.0	34 81.0	7 16.7	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	54 28.3	134 70.2	3 1.6
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	45 26.3	122 71.3	4 2.3
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	10 9.0	96 86.5	5 4.5
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	28 21.1	102 76.7	3 2.3
	教育、学習支援業	70 100.0	19 27.1	50 71.4	1 1.4
	医療、福祉	461 100.0	80 17.4	371 80.5	10 2.2
	複合サービス事業	24 100.0	7 29.2	16 66.7	1 4.2
	その他サービス業	432 100.0	110 25.5	313 72.5	9 2.1
	無回答	118 100.0	21 17.8	87 73.7	10 8.5

問 12-1. 【問 12 で「1 知っている」と回答の場合】具体的にどのような場合に報告が義務となるか知っているか。

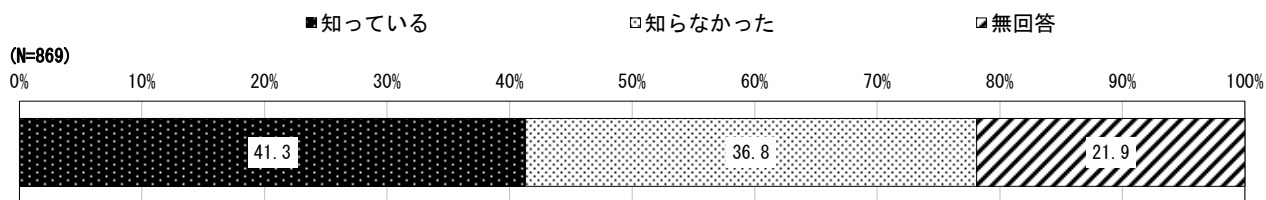
「知っている」が 56.0%、「知らなかった」が 43.0%となっている。



全体	知っている	知らなかった	無回答
869	487	374	8
100.0	56.0	43.0	0.9

問 12-2. 【問 12 で「1 知っている」と回答の場合】報告方法を知っているか。

「知っている」が 41.3%、「知らなかった」が 36.8%となっている。



全体	知っている	知らなかった	無回答
869	359	320	190
100.0	41.3	36.8	21.9

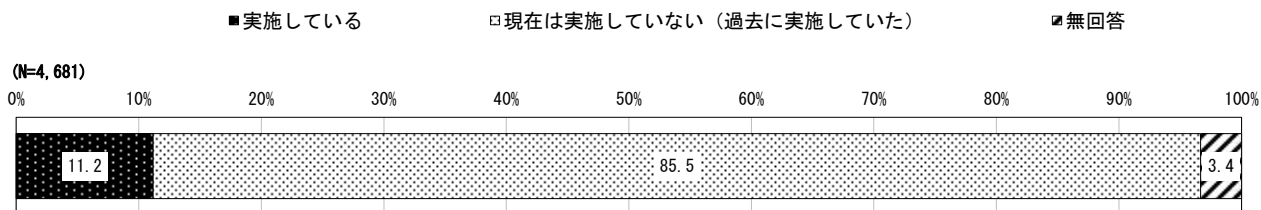
問 12-3. 報告方法や報告フォームの内容等、漏えい等の報告についてのご意見、ご要望

※回答抜粋（自由記載）

サイト自体知らなかった
周知が全く足りない、機関に存している人が、理解していない
漏えいがあったかどうかを、どうやって判断できるのでしょうか？（小規模会社において）
今後、情報漏えいがあった場合、報告フォームに従って報告致します
個人情報保護委員会があるということも知りませんでした。委員会webサイトを拝見します
初めてHPを拝見し、本当に身近で起きるヒヤリハット集だと実感しました。もっと多くの人に知ってもらいたいと強く思います。私もですが、テレビよりSNSの利用が多いのでそちらで普及して頂けるとより多くの人に知ってもらえると思います
もう少し周知できるようにして欲しい（情報提供して欲しい）
報告方法やフォームについて詳しく勉強したいので、研修会等に参加したい
申し訳ありません、個人情報保護委員会の団体を存じ上げませんでした
義務ばかりふえて大変です
零細企業に必要でしょうか？
簡素に理解しやすいフォームに設計して頂きたい
3日から5日以内は期間的に短かすぎるので、種別ごとに分けて欲しい
ウイルス対策にお金がかかりすぎる
発信の機会があったのですか？（R4. 4の改正等について・随時発信して頂くと助かります
個人の農業経営の為、メインの管理は顧客であり、最少限度管理方法のフォーマットあれば助かります
個人情報保護委員会への報告等についてその方法について知りたい
このアンケートで初めて報告義務を認識しました。ともに、報告の仕方も理解致しました
報告事象に該当するの判断しにくいこともあり、該当例をもっと公開してほしい
個人情報保護委員会への報告義務に関しての情報を知りたいので、冊子等をお知らせ下さい
専用のオンラインツール（webブラウザ）のクラウド管理なのですが、対策が必要ですか？不正アクセス等

問 13. 個人情報の取扱いにおける外部業者への委託

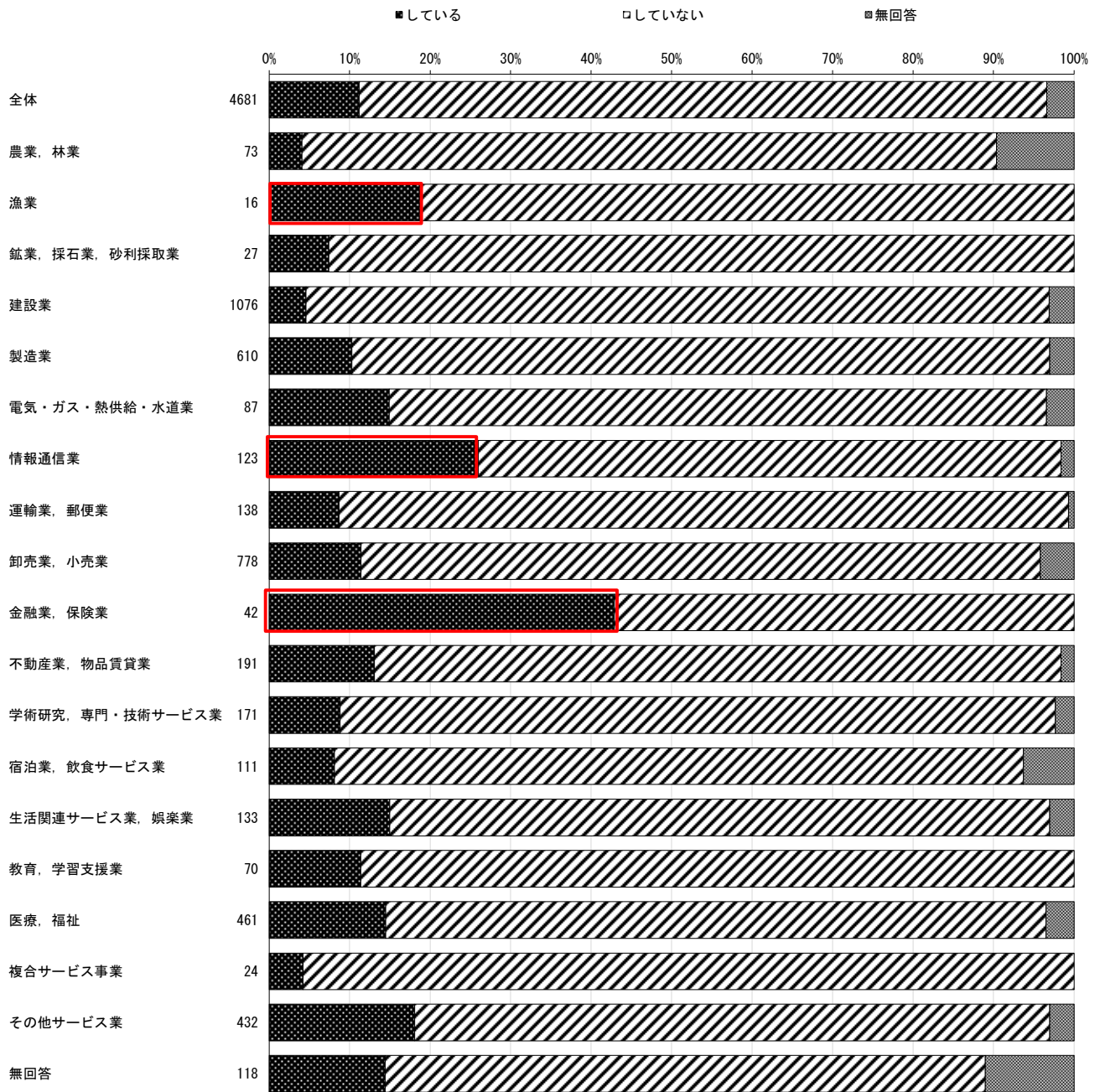
「していない」が 85.5%、「している」が 11.2%となっている。



全体	している	していない	無回答
4,681	524	4,000	157
100.0	11.2	85.5	3.4

※事業分野×問 13 のクロス集計 事業分野ごとの個人情報の取扱いにおける委託の状況

個人情報の取扱い（一部または全部）を外部業者（グループ会社を含む）に委託しているかについて「金融業・保険業」において「している」が 42.9%と、他の業種と比較して高くなっている。次いで、「情報通信業」が 26.0%、「漁業」が 18.8%となっている。

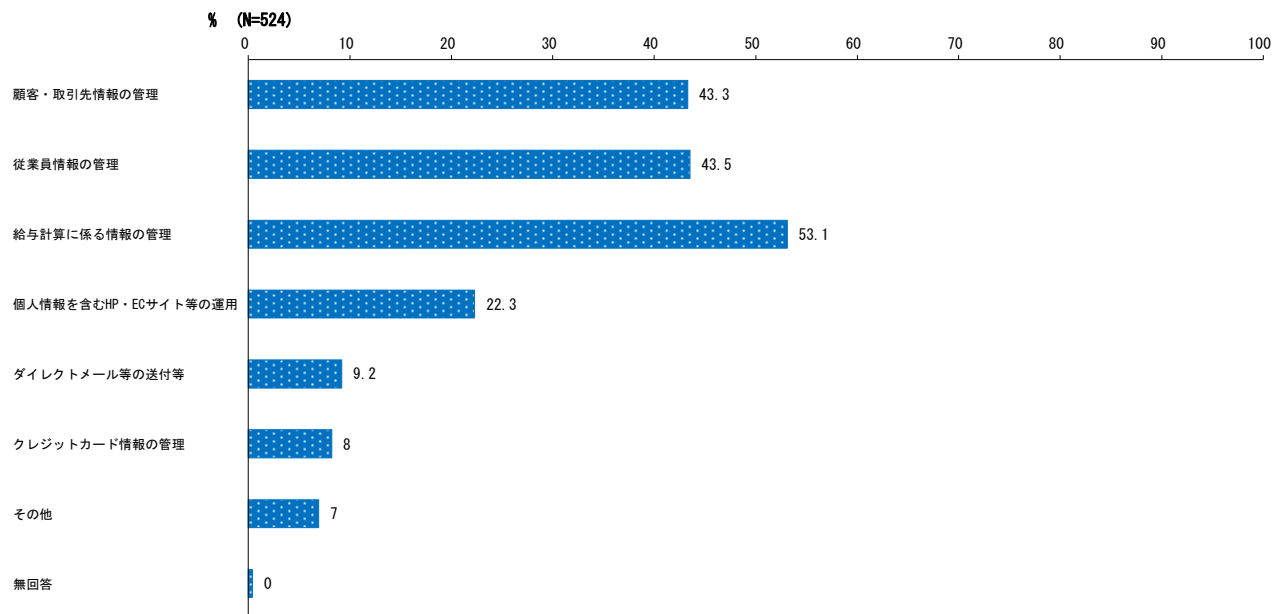


※データラベル省略

	全体	している	していない	無回答	
全体	4,681 100.0	524 11.2	4,000 85.5	157 3.4	
事業分野	農業, 林業	73 100.0	3 4.1	63 86.3	7 9.6
	漁業	16 100.0	3 18.8	13 81.3	0 0.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	27 100.0	2 7.4	25 92.6	0 0.0
	建設業	1,076 100.0	49 4.6	994 92.4	33 3.1
	製造業	610 100.0	63 10.3	529 86.7	18 3.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	13 14.9	71 81.6	3 3.4
	情報通信業	123 100.0	32 26.0	89 72.4	2 1.6
	運輸業, 郵便業	138 100.0	12 8.7	125 90.6	1 0.7
	卸売業, 小売業	778 100.0	89 11.4	656 84.3	33 4.2
	金融業, 保険業	42 100.0	18 42.9	24 57.1	0 0.0
	不動産業, 物品賃貸業	191 100.0	25 13.1	163 85.3	3 1.6
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	171 100.0	15 8.8	152 88.9	4 2.3
	宿泊業, 飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	95 85.6	7 6.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	133 100.0	20 15.0	109 82.0	4 3.0
	教育, 学習支援業	70 100.0	8 11.4	62 88.6	0 0.0
	医療, 福祉	461 100.0	67 14.5	378 82.0	16 3.5
	複合サービス事業	24 100.0	1 4.2	23 95.8	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	78 18.1	341 78.9	13 3.0
	無回答	118 100.0	17 14.4	88 74.6	13 11.0

問 13-1. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】委託している内容（複数選択）

「給与計算に係る情報の管理」が 53.1%と最も高く、次いで「従業員情報の管理」が 43.5%、「顧客・取引先情報の管理」が 43.3%となっている。



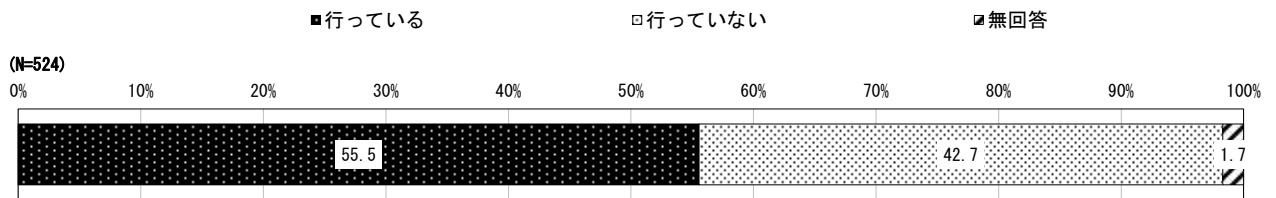
全体	顧客・取引先情報の管理	従業員情報の管理	給与計算に係る情報の管理	個人情報を含むHP・ECサイト等の運用	ダイレクトメール等の送付等	クレジットカード情報の管理	その他	無回答
524	227	228	278	117	48	43	36	2
	43.3	43.5	53.1	22.3	9.2	8.2	6.9	0.4

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

マイナンバー
名刺の印刷、社保手続き、給与の振込
PCセキュリティ・クラウド
データベース・サーバー管理
ネット環境全般
受託業務に含まれる個人情報
顧客車両データ取引記録（売上内容）
個人情報を含むOAシステムの保守管理
株主情報管理

問 13-2. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】委託先の選定にあたり、委託先において個人情報の安全管理が図られるよう事前に調査を行っているか

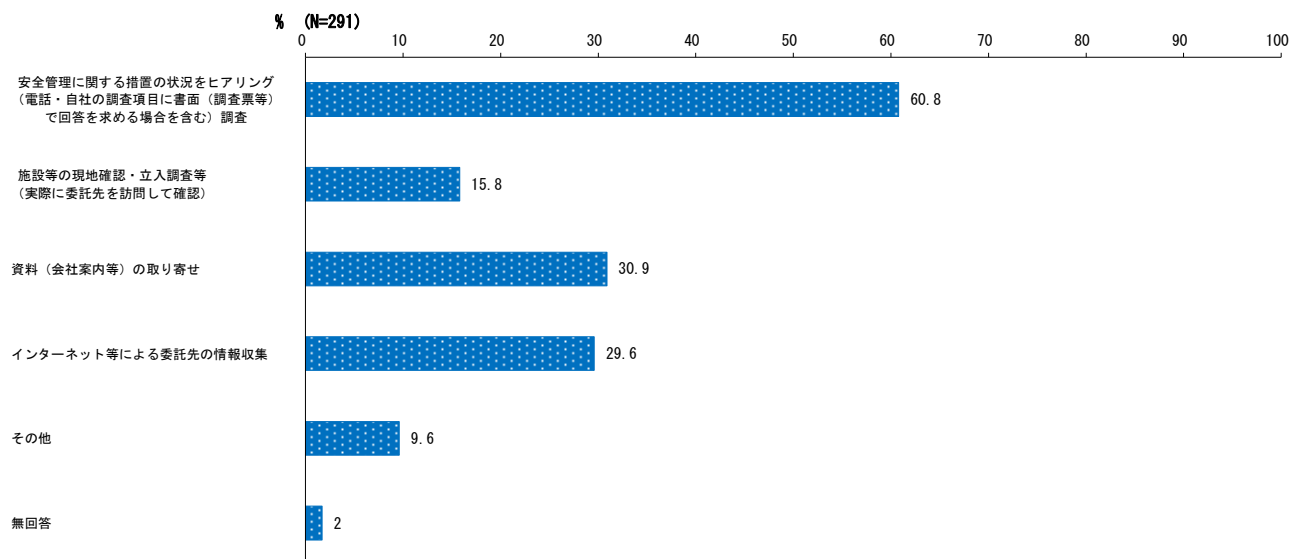
「行っている」が 55.5%、「行っていない」が 42.7%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
524	291	224	9
100.0	55.5	42.7	1.7

問 13-2-1①. 【問 13-2 で「1 行っている」と回答の場合】実施の内容（複数選択）

「安全管理に関する措置の状況をヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求める場合を含む）調査」が 60.8% と最も高く、次いで「資料（会社案内等）の取り寄せ」が 30.9%、「インターネット等による委託先の情報収集」が 29.6%となっている。



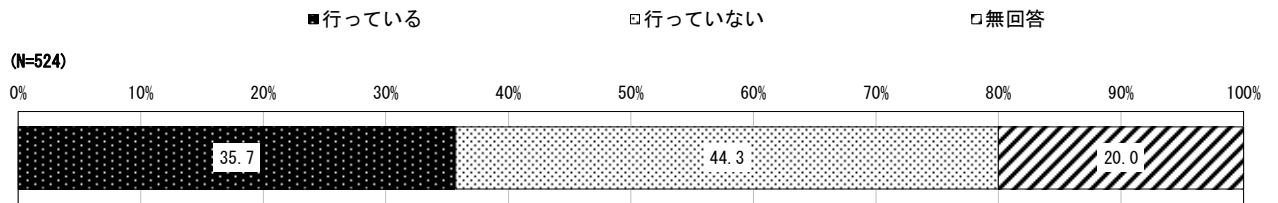
全体	安全管理に関する措置の状況をヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求める場合を含む）調査	施設等の現地確認・立入調査等（実際に委託先を訪問して確認）	資料（会社案内等）の取り寄せ	インターネット等による委託先の情報収集	その他	無回答
291	177 60.8	46 15.8	90 30.9	86 29.6	28 9.6	5 1.7

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

関連のグループ会社に依頼
基本契約、機密保持契約、個人情報保護に係る誓約書の締結
個人番号利用目的通知書の取り交わし
商工会議所に選定してもらっている
I S OもしくはPマーク取得事業者を選定
社労士事務所よりの推薦
他社の実績等の情報

問 13-3. 【問 13 で「1 している」と回答の場合】個人情報の取扱状況における委託先への監督

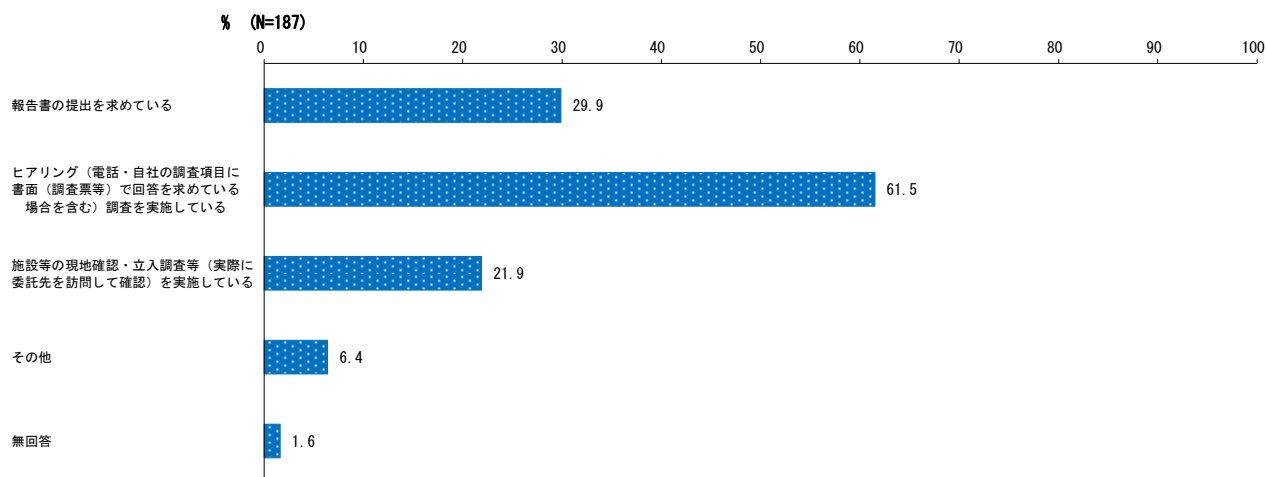
「行っていない」が 44.3%、「行っている」が 35.7%となっている。



全体	行っている	行っていない	無回答
524	187	232	105
100.0	35.7	44.3	20.0

問 13-3-1①. 【問 13-3 で「1 行っている」と回答の場合】 監督の内容（複数選択）

「ヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求めている場合を含む）調査を実施している」が 61.5% と最も高く、次いで「報告書の提出を求めている」が 29.9%、「施設等の現地確認・立入調査等（実際に委託先を訪問して確認）を実施している」が 21.9%となっている。



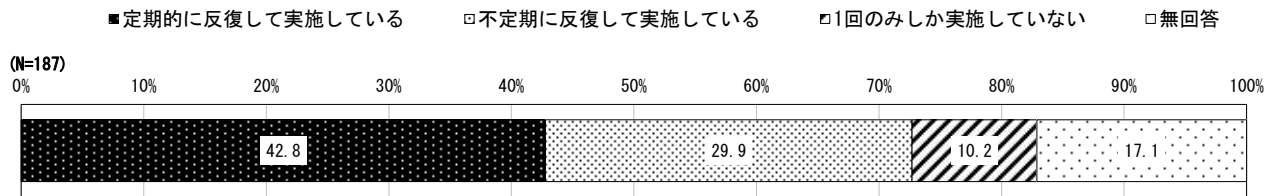
全体	報告書の提出を求めている	ヒアリング（電話・自社の調査項目に書面（調査票等）で回答を求めている場合を含む）調査を実施している	施設等の現地確認・立入調査等（実際に委託先を訪問して確認）を実施している	その他	無回答
187	56	115	41	12	3
	29.9	61.5	21.9	6.4	1.6

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

チェックリストによる確認
Pマーク更新状況の確認
定期的な報告
同施設、同グループ会社、グループ監査実施
契約にて誓約をしてもらっている
毎年、ISOもしくはPマークを取得しているかの実態調査を実施
親会社が管理しているため詳細不明
報告書が自動で送信される

問 13-3-1 ②. 【問 13-3 で「1 行っている」と回答の場合】 監督の頻度

「定期的に反復して実施している」が 42.8%と最も高く、次いで「不定期に反復して実施している」が 29.9%、「1 回のみしか実施していない」が 10.2%となっている。

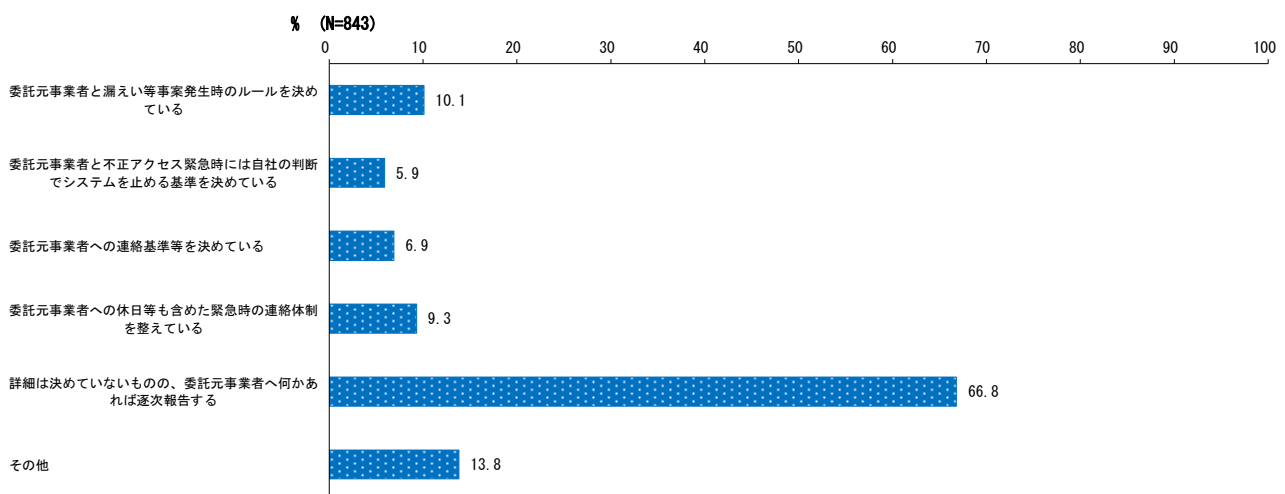


全体	定期的に反復して実施している	不定期に反復して実施している	1回のみしか実施していない	無回答
187	80	56	19	32
100.0	42.8	29.9	10.2	17.1

問 14. ウェブサイトの保守・運営の受託において漏えい事案等を発生させてしまった場合の対応 (複数選択)

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告する」が 66.8% と最も高く、次いで「その他」が 13.8%、「委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている」が 10.1%となっている。



全体	委託元事業者と漏えい等事案発生時のルールを決めている	委託元事業者と不正アクセス緊急時には自社の判断でシステムを止める基準を決めている	委託元事業者への連絡基準等を決めている	委託元事業者への休日等も含めた緊急時の連絡体制を整えている	詳細は決めていないものの、委託元事業者へ何かあれば逐次報告する	その他
843	85	50	58	78	563	116
	10.1	5.9	6.9	9.3	66.8	13.8

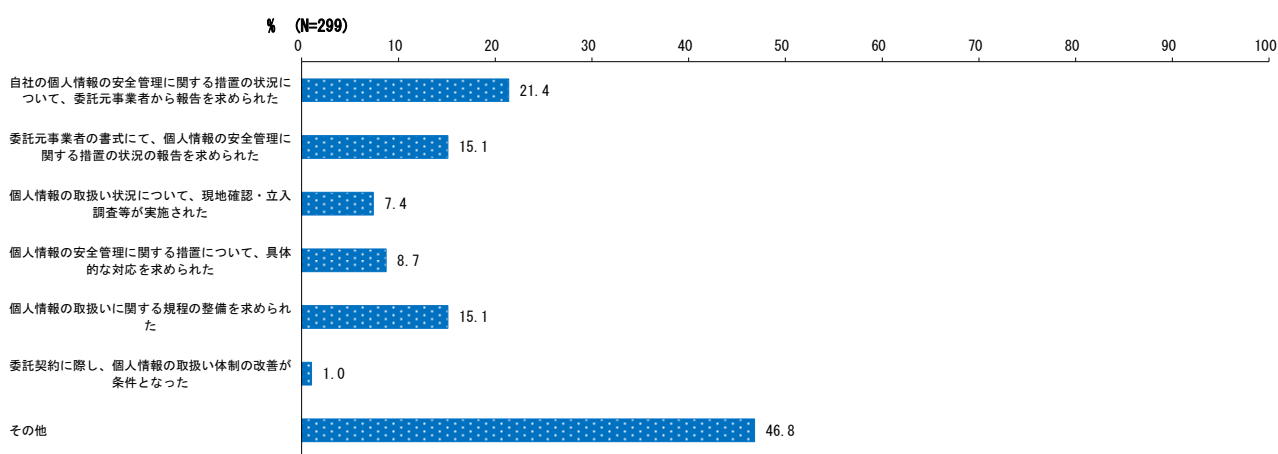
※「その他」の回答抜粋（自由記載）

情報収集し、最善をはかる
ウェブサイトから個人情報が漏えいすることはありません、こちらからの発信のみ
親会社のシステムを使用しているが親会社と異常時の対応については定めている。

問 15. ウェブサイトの保守・運営の受託において、委託元より対応を求められた事項等（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「その他」が 46.8% と最も高く、次いで「自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた」が 21.4%、「個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた」が 15.1%となっている。



全体	自社の個人情報の安全管理に関する措置の状況について、委託元事業者から報告を求められた	委託元事業者の書式にて、個人情報の安全管理に関する措置の状況の報告を求められた	個人情報の取扱い状況について、現地確認・立入調査等が実施された	個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた	個人情報の取扱いに関する規程の整備を求められた	委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった	その他
299	64	45	22	26	45	3	140
	21.4	15.1	7.4	8.7	15.1	1.0	46.8

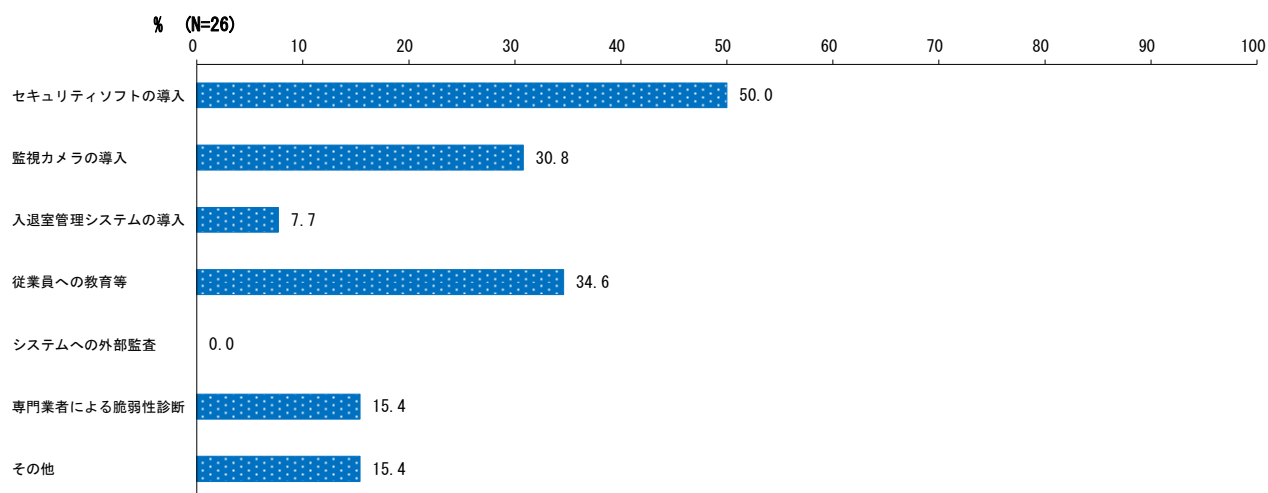
※「その他」の回答抜粋（自由記載）

ウェブサイトから個人情報が漏えいすることはありません、こちらからの発信のみ
親会社から不備などの対応を求められた事は無いが定期的な訓練などを受けている。（教育含む）

問 15-1. 問 15 で「4 個人情報の安全管理に関する措置について、具体的な対応を求められた」と回答の場合】対応を求められた具体的な内容（複数選択）

※本設問は、特定の事業者（個人情報の取得を行うウェブサイト《ECサイト、会員用サイトや問合せサイト等》の運営を他の事業者から受託している事業者）に対する設問のため、無回答を除外して集計している。

「セキュリティソフトの導入」が 50.0%と最も高く、次いで「従業員への教育等」が 34.6%、「監視カメラの導入」が30.8%となっている。



全体	セキュリティソフトの導入	監視カメラの導入	入退室管理システムの導入	従業員への教育等	システムへの外部監査	専門業者による脆弱性診断	その他
26	13	8	2	9	0	4	4
	50.0	30.8	7.7	34.6	0.0	15.4	15.4

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

Pマーク取得
セキュリティ装置設置
ログの取得、脆弱性チェック対応
業務フローの改善、チェックシートの導入

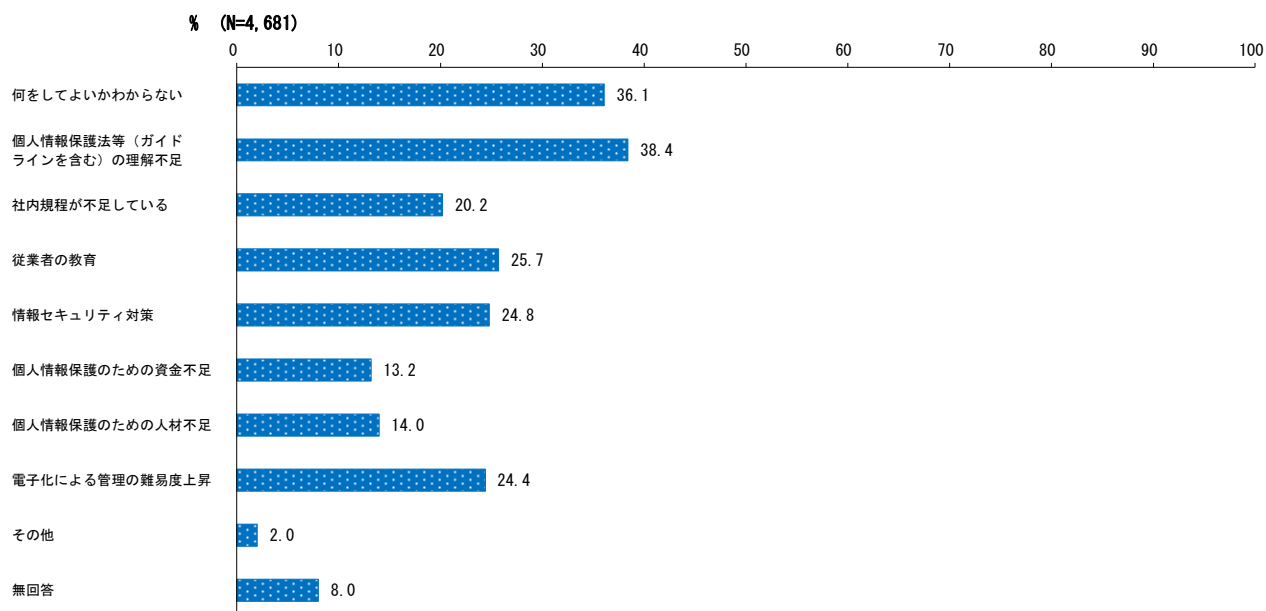
問 15-2. 【問 15 で「6 委託契約に際し、個人情報の取扱い体制の改善が条件となった」と回答の場合】対応を求められた具体的な改善事項

※回答抜粋（自由記載）

回答無し

問 16. 個人情報の取扱いに関して課題と考えていること（複数選択）

「個人情報保護法等（ガイドラインを含む）の理解不足」が 38.4%と最も高く、次いで「何をしてもよいかわからない」が36.1%、「従業員の教育」が 25.7%となっている。



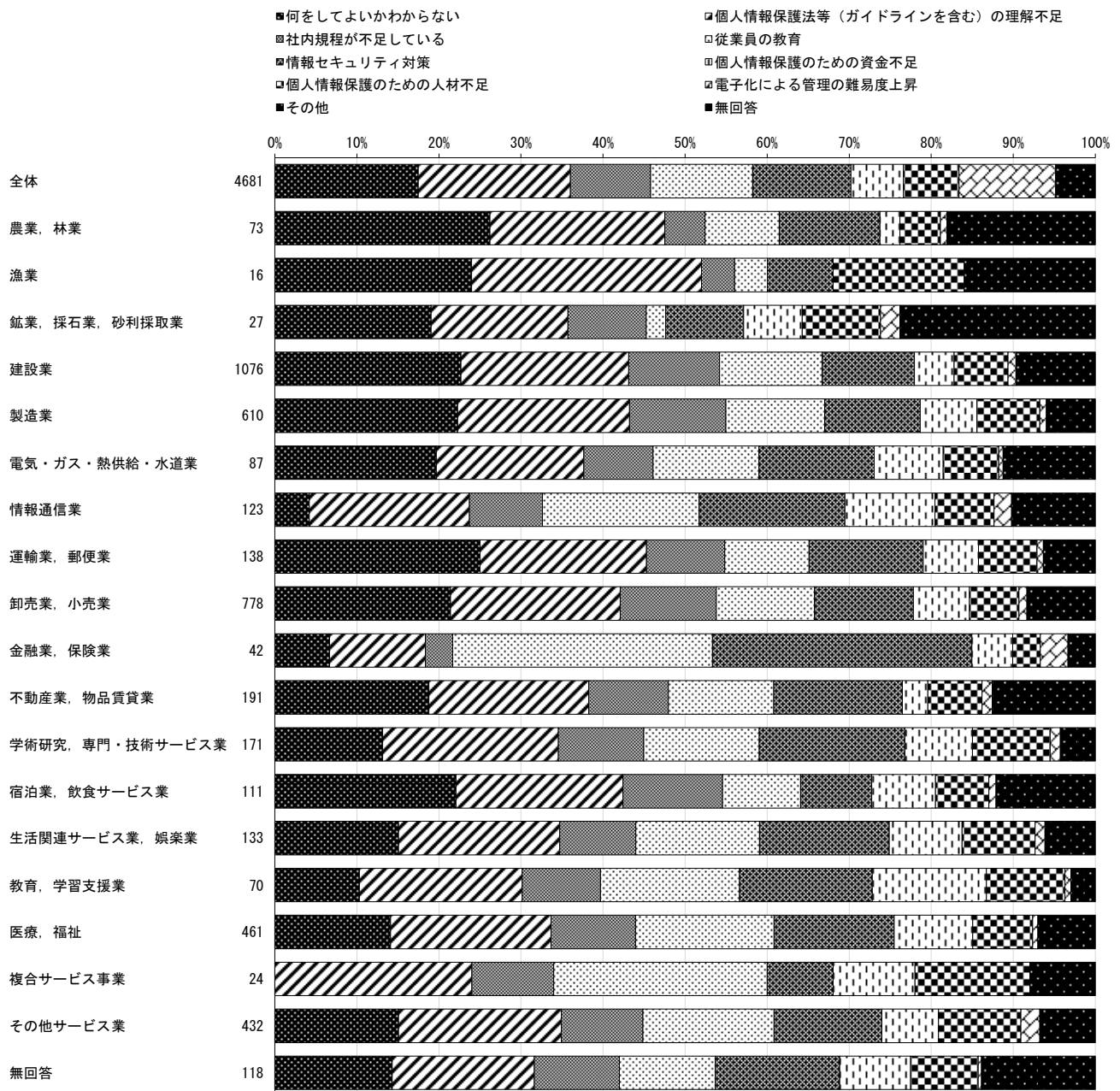
全体	何をしてもよいかわからない	個人情報保護法等（ガイドラインを含む）の理解不足	社内規程が不足している	従業員の教育	情報セキュリティ対策
4,681	1,690	1,796	945	1,201	1,160
	36.1	38.4	20.2	25.7	24.8

個人情報保護のための資金不足	個人情報保護のための人材不足	電子化による管理の難易度上昇	その他	無回答
616	657	1,143	94	374
13.2	14.0	24.4	2.0	8.0

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

個人のモラルに任せている感じがする
1の理由としてガイドラインが間違っている。個人が守られても社員として苦痛を感じるので、差し引きでない方が良い法律だった
経営者が個人情報について軽く考えている。人ごと
セキュリティーホールを突きたい輩とのいたちごっこに小さい会社がどれだけ金を掛けられるか
社内で管理している情報が流出しても影響がでるかわからない。マイナンバーについてはPC上に保存しないよう注意している
内容が高度すぎる。本当に達成可能なのか
個人事業主に近い法人なので人材・人数不足
個人情報保護など神経質になる必要はない
社内で管理しているが、建設現場入場の為、常に個人情報を持ち出している。CCUSを現在より活用できるようになれば、個人情報を多数の人間に見せずに済むのではと考える
ネット社会になっている為、100%漏えい事故をふせぐのは無理だと考えています。自社で出来る事から対策を講じるしかないと考えています
取得すべき情報が増大してゆくこと
会社内より社会全体の理解不足が否めない
役員への理解
親会社による個人情報教育を順守していく
個人情報の定義があいまい
すべてが不足
対応に手間とコストがかかりすぎて、業績を圧迫する
費用をかけて対応することがむずかしい
管理者の意識が低い
社労士、会計士に相談し理解を深めている

※事業分野×問 16 のクロス集計 事業分野ごとの個人情報の取扱いに関して課題と
 考えていること（複数選択）

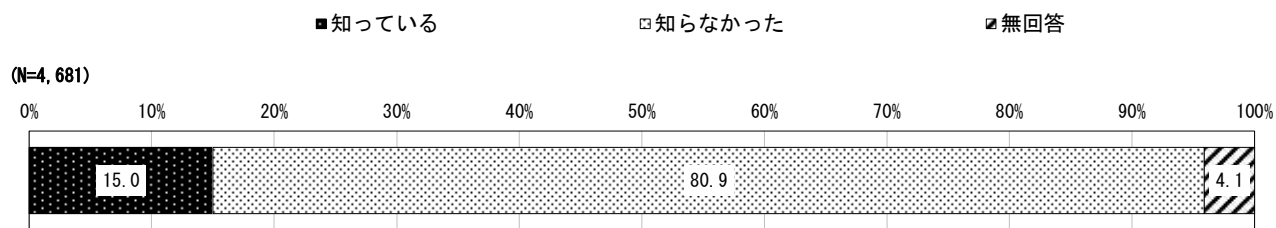


※データラベル省略

	全体	何をしてよ いかわから ない	個人情報保 護法等（ガ イドライン を含む）の 理解不足	社内規程が 不足してい る	従業員の教 育	情報セキュ リティ対策	個人情報保 護のための 資金不足	個人情報保 護のための 人材不足	電子化によ る管理の難 易度上昇	その他	無回答
全体	4,681	1,690 36.1	1,796 38.4	945 20.2	1,201 25.7	1,160 24.8	616 13.2	657 14.0	1,143 24.4	94 2.0	374 8.0
事業分野	農業、林業	73 32 43.8	26 35.6	6 8.2	11 15.1	15 20.5	3 4.1	6 8.2	12 16.4	1 1.4	11 15.1
	漁業	16 6 37.5	7 43.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5	0 0.0	4 25.0	5 31.3	0 0.0	2 12.5
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 8 29.6	7 25.9	4 14.8	1 3.7	4 14.8	3 11.1	4 14.8	6 22.2	1 3.7	5 18.5
	建設業	1,076 464 43.1	417 38.8	226 21.0	256 23.8	229 21.3	99 9.2	135 12.5	247 23.0	19 1.8	99 9.2
	製造業	610 255 41.8	240 39.3	135 22.1	138 22.6	133 21.8	79 13.0	88 14.4	131 21.5	9 1.5	34 5.6
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 35 40.2	32 36.8	15 17.2	23 26.4	25 28.7	15 17.2	12 13.8	20 23.0	1 1.1	10 11.5
	情報通信業	123 10 8.1	46 37.4	21 17.1	45 36.6	42 34.1	26 21.1	17 13.8	35 28.5	5 4.1	12 9.8
	運輸業、郵便業	138 63 45.7	51 37.0	24 17.4	26 18.8	35 25.4	17 12.3	18 13.0	34 24.6	2 1.4	8 5.8
	卸売業、小売業	778 311 40.0	300 38.6	170 21.9	174 22.4	175 22.5	99 12.7	88 11.3	176 22.6	14 1.8	61 7.8
	金融業、保険業	42 4 9.5	7 16.7	2 4.8	19 45.2	19 45.2	3 7.1	2 4.8	17 40.5	2 4.8	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 60 31.4	62 32.5	31 16.2	41 21.5	50 26.2	10 5.2	21 11.0	45 23.6	4 2.1	20 10.5
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 43 25.1	70 40.9	34 19.9	46 26.9	58 33.9	27 15.8	31 18.1	42 24.6	4 2.3	7 4.1
	宿泊業、 飲食サービス業	111 51 45.9	47 42.3	28 25.2	22 19.8	20 18.0	18 16.2	15 13.5	27 24.3	2 1.8	14 12.6
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 39 29.3	51 38.3	24 18.0	39 29.3	41 30.8	23 17.3	23 17.3	37 27.8	3 2.3	8 6.0
	教育、学習支援業	70 14 20.0	27 38.6	13 18.6	23 32.9	22 31.4	19 27.1	13 18.6	21 30.0	1 1.4	2 2.9
	医療、福祉	461 137 29.7	190 41.2	100 21.7	164 35.6	142 30.8	93 20.2	71 15.4	148 32.1	6 1.3	34 7.4
	複合サービス事業	24 0 0.0	12 50.0	5 20.8	13 54.2	4 16.7	5 20.8	7 29.2	6 25.0	0 0.0	2 8.3
	その他サービス業	432 125 28.9	164 38.0	82 19.0	132 30.6	109 25.2	57 13.2	83 19.2	113 26.2	19 4.4	28 6.5
	無回答	118 33 28.0	40 33.9	24 20.3	27 22.9	35 29.7	20 16.9	19 16.1	21 17.8	1 0.8	16 13.6

問 17. 今回のアンケートより前から個人情報保護委員会を知っていたか

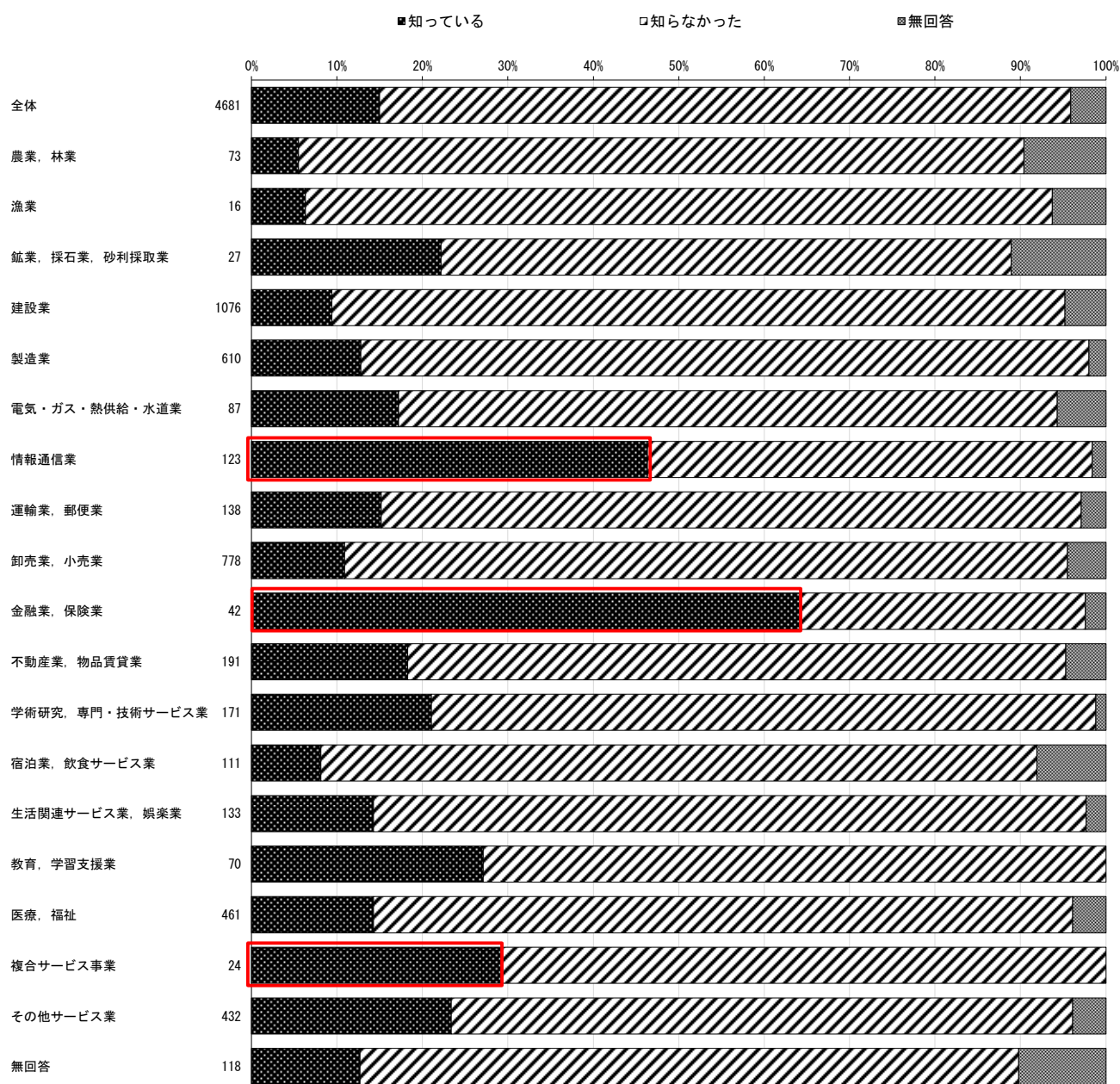
「知らなかった」が 80.9%、「知っている」が 15.0%となっている。



全体	知っている	知らなかった	無回答
4,681	702	3,787	192
100.0	15.0	80.9	4.1

※事業分野×問 17 のクロス集計 事業分野ごとの今回のアンケートより前から個人情報保護委員会を知っていたか

「知っている」割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 64.3%、次いで「情報通信業」が 46.3%、「複合サービス事業」が 29.2%となっている。

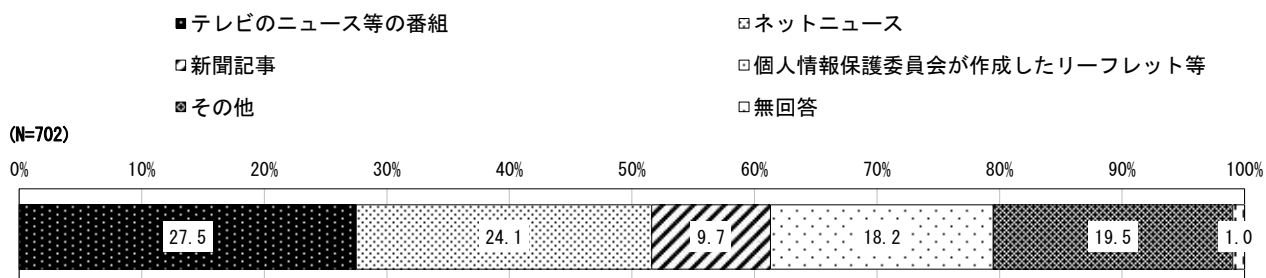


※データラベル省略

	全体	知っている	知らなかった	無回答	
全体	4,681 100.0	702 15.0	3,787 80.9	192 4.1	
事業分野	農業, 林業	73 100.0	4 5.5	62 84.9	7 9.6
	漁業	16 100.0	1 6.3	14 87.5	1 6.3
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	27 100.0	6 22.2	18 66.7	3 11.1
	建設業	1,076 100.0	101 9.4	923 85.8	52 4.8
	製造業	610 100.0	78 12.8	520 85.2	12 2.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	15 17.2	67 77.0	5 5.7
	情報通信業	123 100.0	57 46.3	64 52.0	2 1.6
	運輸業, 郵便業	138 100.0	21 15.2	113 81.9	4 2.9
	卸売業, 小売業	778 100.0	85 10.9	658 84.6	35 4.5
	金融業, 保険業	42 100.0	27 64.3	14 33.3	1 2.4
	不動産業, 物品賃貸業	191 100.0	35 18.3	147 77.0	9 4.7
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	171 100.0	36 21.1	133 77.8	2 1.2
	宿泊業, 飲食サービス業	111 100.0	9 8.1	93 83.8	9 8.1
	生活関連サービス業, 娯楽業	133 100.0	19 14.3	111 83.5	3 2.3
	教育, 学習支援業	70 100.0	19 27.1	51 72.9	0 0.0
	医療, 福祉	461 100.0	66 14.3	377 81.8	18 3.9
	複合サービス事業	24 100.0	7 29.2	17 70.8	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	101 23.4	314 72.7	17 3.9
	無回答	118 100.0	15 12.7	91 77.1	12 10.2

問 17-1. 問 17 で「1 知っている」と回答の場合】個人情報保護委員会を知ったきっかけ

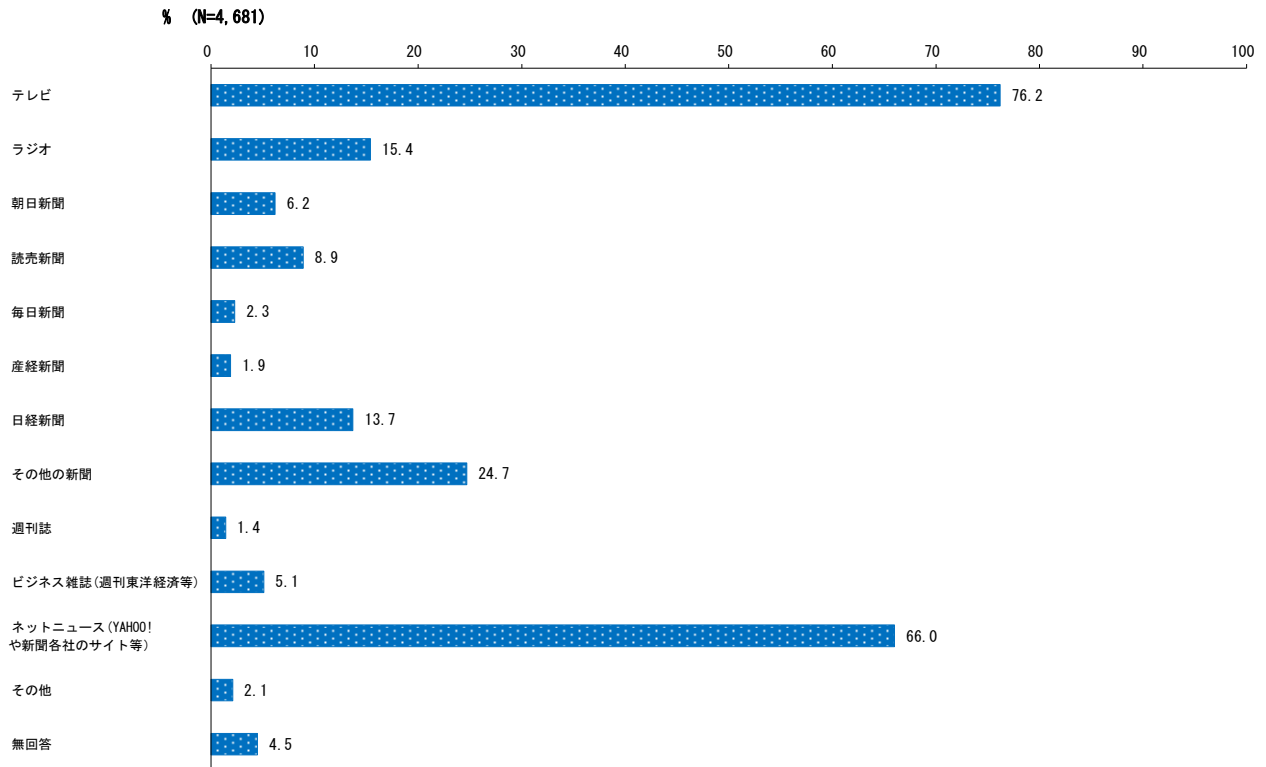
「テレビのニュース等の番組」が 27.5%と最も高く、次いで「ネットニュース」が24.1%、「その他」が19.5%となっている。



全体	テレビのニュース等の番組	ネットニュース	新聞記事	個人情報保護委員会が作成したリーフレット等	その他	無回答
702	193	169	68	128	137	7
100.0	27.5	24.1	9.7	18.2	19.5	1.0

問 18. 普段よく見るニュース媒体

「テレビ」が 76.2%と最も高く、次いで「ネットニュース(YAHOO!や新聞各社のサイト等)」が 66.0%、「その他の新聞」が24.7%となっている。



全体	テレビ	ラジオ	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞
4,681	3,569	723	292	416	110	87
	76.2	15.4	6.2	8.9	2.3	1.9

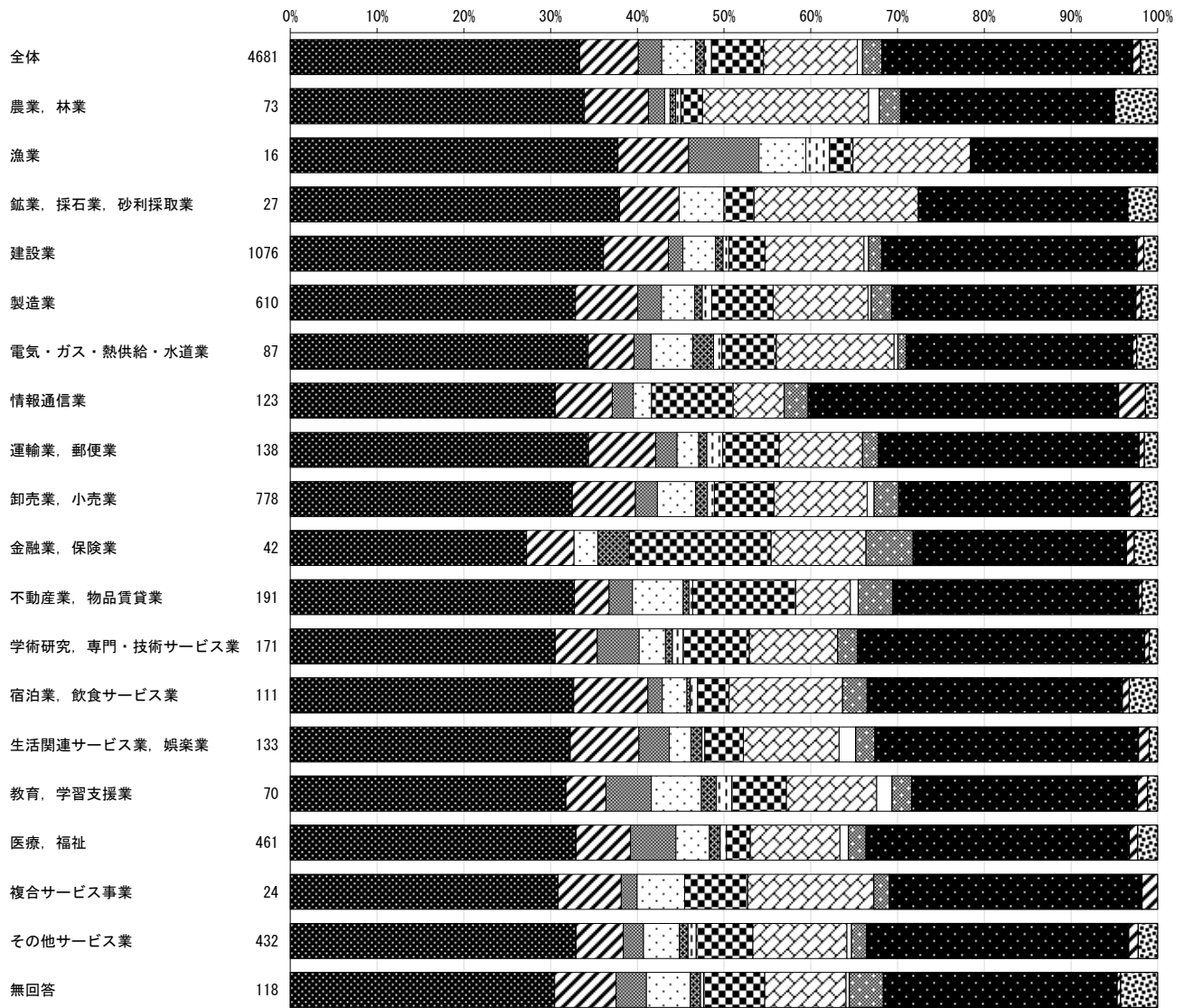
日経新聞	その他の新聞	週刊誌	ビジネス雑誌 (週刊東洋経済等)	ネットニュース (YAHOO!や新聞各社のサイト等)	その他	無回答
640	1,155	64	241	3,091	98	209
13.7	24.7	1.4	5.1	66.0	2.1	4.5

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

関連業界からの通知書など
協会等からの通知等
地方紙
インフルエンサーの個人の発信情報
この通知により知った
メールニュース（加盟団体からの）
地方紙
回覧板
気になる事や、わからない事はネットで検索します
業者が教えてくれる
業界誌

※事業分野×問 18 のクロス集計 事業分野ごとの普段よく見るニュース媒体

- テレビ
- 読売新聞
- 日経新聞
- ビジネス雑誌 (週刊東洋経済等)
- 無回答
- ラジオ
- 毎日新聞
- その他の新聞
- ネットニュース (YAHOO!や新聞各社のサイト等)
- 朝日新聞
- 産経新聞
- 週刊誌
- その他

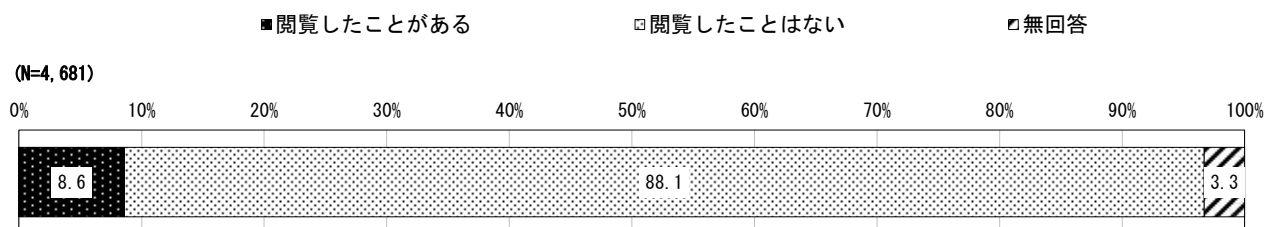


※ラベルデータ省略

	全体	テレビ	ラジオ	朝日新聞	読売新聞	毎日新聞	産経新聞	日経新聞	その他の新聞	週刊誌	ビジネス雑誌 (週刊東洋経済等)	ネット ニュース (YAHOO!や 新聞各社の サイト等)	その他	無回答	
全体	4,681	3,569 76.2	723 15.4	292 6.2	416 8.9	110 2.3	87 1.9	640 13.7	1,155 24.7	64 1.4	241 5.1	3,091 66.0	98 2.1	209 4.5	
事業分野	農業、林業	73 75.3	55 16.4	12 4.1	3 0.8	1 0.3	1 0.3	1 0.3	4 1.1	31 8.4	2 0.5	4 1.1	40 10.8	0 0.0	8 11.0
	漁業	16 87.5	14 18.8	3 18.8	3 12.5	2 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	8 50.0	0 0.0	0 0.0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 81.5	22 14.8	4 14.8	0 0.0	3 11.1	0 0.0	0 0.0	2 7.4	11 40.7	0 0.0	0 0.0	14 51.9	0 0.0	2 7.4
	建設業	1,076	867 80.6	179 16.6	41 3.8	90 8.4	20 1.9	16 1.5	100 9.3	274 25.5	12 1.1	37 3.4	707 65.7	18 1.7	39 3.6
	製造業	610	456 74.8	100 16.4	38 6.2	53 8.7	12 2.0	15 2.5	98 16.1	152 24.9	5 0.8	33 5.4	391 64.1	8 1.3	27 4.4
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87	71 81.6	11 12.6	4 4.6	10 11.5	5 5.7	2 2.3	13 14.9	28 32.2	1 1.1	2 2.3	54 62.1	1 1.1	5 5.7
	情報通信業	123	88 71.5	19 15.4	7 5.7	6 4.9	0 0.0	0 0.0	27 22.0	17 13.8	0 0.0	8 6.5	103 83.7	9 7.3	4 3.3
	運輸業、郵便業	138	111 80.4	25 18.1	8 5.8	8 5.8	3 2.2	6 4.3	21 15.2	31 22.5	0 0.0	6 4.3	97 70.3	2 1.4	5 3.6
	卸売業、小売業	778	594 76.3	133 17.1	46 5.9	81 10.4	25 3.2	15 1.9	125 16.1	196 25.2	15 1.9	51 6.6	487 62.6	24 3.1	34 4.4
	金融業、保険業	42	30 71.4	6 14.3	0 0.0	3 7.1	4 9.5	0 0.0	18 42.9	12 28.6	0 0.0	6 14.3	27 64.3	1 2.4	3 7.1
	不動産業、物品賃貸業	191	146 76.4	18 9.4	12 6.3	26 13.6	3 1.6	2 1.0	53 27.7	28 14.7	4 2.1	18 9.4	126 66.0	2 1.0	8 4.2
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171	120 70.2	19 11.1	19 11.1	12 7.0	3 1.8	5 2.9	30 17.5	40 23.4	0 0.0	9 5.3	130 76.0	2 1.2	4 2.3
	宿泊業、 飲食サービス業	111	80 72.1	21 18.9	4 3.6	7 6.3	1 0.9	2 1.8	9 8.1	32 28.8	0 0.0	7 6.3	72 64.9	2 1.8	8 7.2
	生活関連サービス業、 娯楽業	133	102 76.7	25 18.8	11 8.3	8 6.0	4 3.0	1 0.8	14 10.5	35 26.3	6 4.5	7 5.3	96 72.2	4 3.0	3 2.3
	教育、学習支援業	70	55 78.6	8 11.4	9 12.9	10 14.3	3 4.3	3 4.3	11 15.7	18 25.7	3 4.3	4 5.7	45 64.3	2 2.9	2 2.9
	医療、福祉	461	341 74.0	65 14.1	54 11.7	40 8.7	13 2.8	8 1.7	28 6.1	107 23.2	10 2.2	21 4.6	314 68.1	10 2.2	24 5.2
	複合サービス事業	24	17 70.8	4 16.7	1 4.2	3 12.5	0 0.0	0 0.0	4 16.7	8 33.3	0 0.0	1 4.2	16 66.7	1 4.2	0 0.0
	その他サービス業	432	322 74.5	53 12.3	23 5.3	40 9.3	10 2.3	9 2.1	64 14.8	106 24.5	5 1.2	17 3.9	295 68.3	11 2.5	22 5.1
	無回答	118	78 66.1	18 15.3	9 7.6	13 11.0	3 2.5	1 0.8	18 15.3	24 20.3	1 0.8	10 8.5	69 58.5	1 0.8	11 9.3

問 19. 個人情報保護委員会 HP の閲覧経験

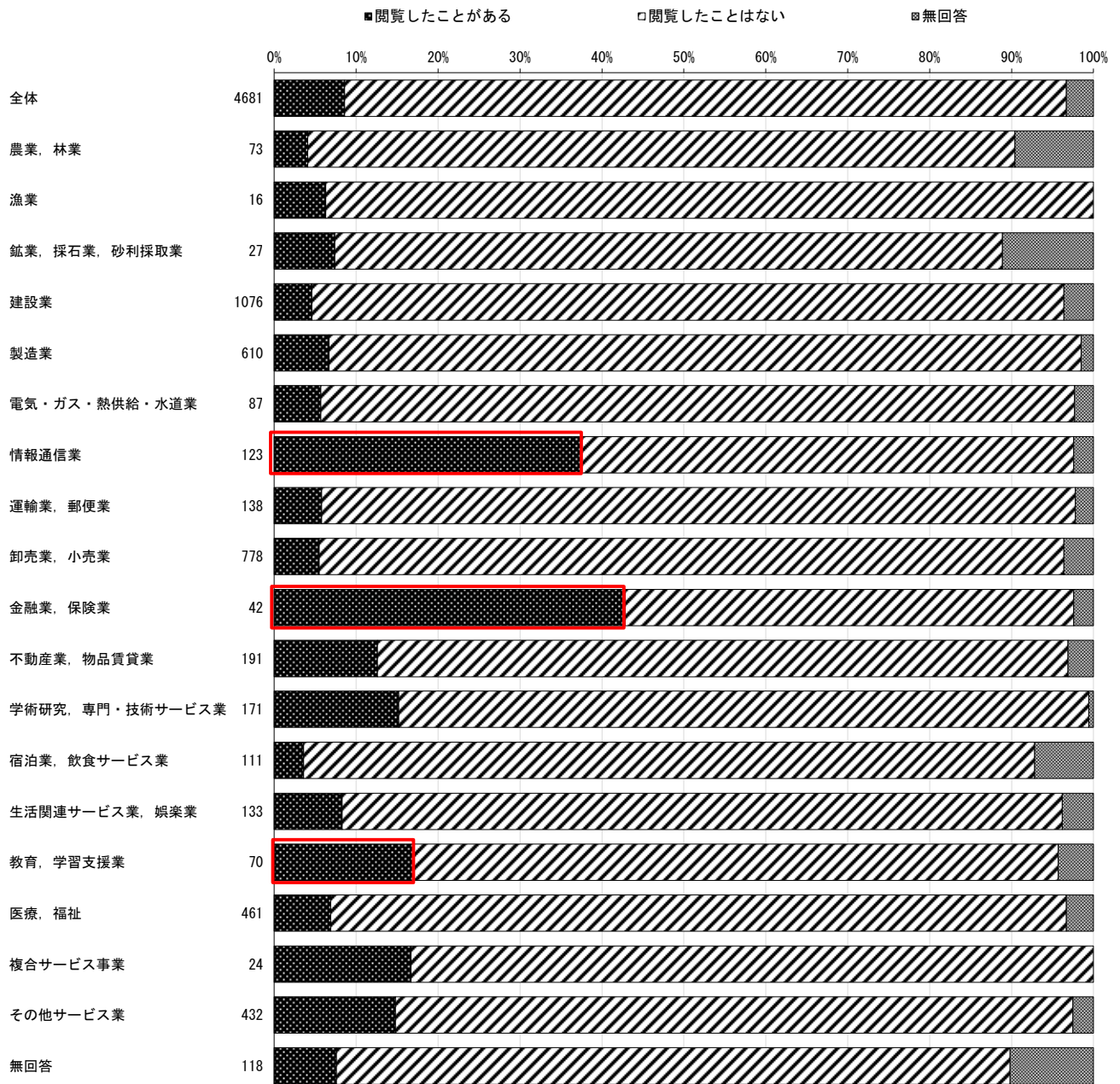
「閲覧したことはない」が 88.1%、「閲覧したことがある」が 8.6%となっている。



全体	閲覧したことがある	閲覧したことはない	無回答
4,681	403	4,122	156
100.0	8.6	88.1	3.3

※事業分野×問 19 のクロス集計 事業分野ごとの個人情報保護委員会HPの閲覧経験

「閲覧したことがある」割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 42.9%、次いで「情報通信業」が 37.4%、「教育，学習支援業」が 17.1%となっている。

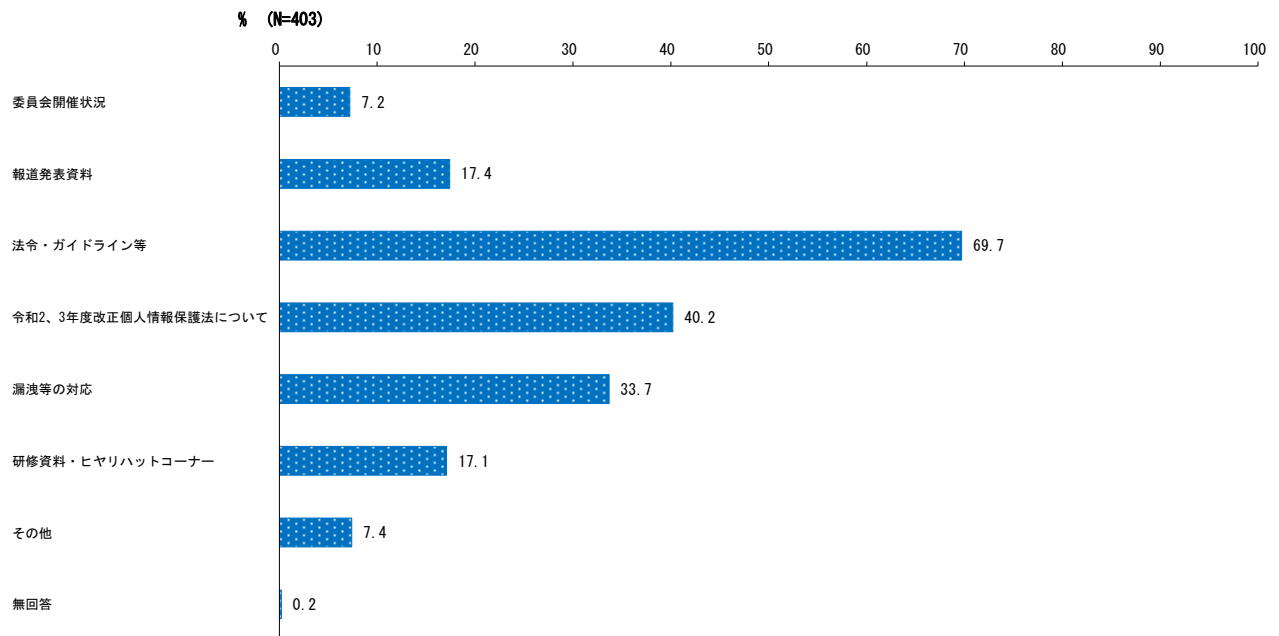


※データラベル省略

	全体	閲覧したことがある	閲覧したことはない	無回答	
全体	4,681 100.0	403 8.6	4,122 88.1	156 3.3	
事業分野	農業、林業	73 100.0	3 4.1	63 86.3	7 9.6
	漁業	16 100.0	1 6.3	15 93.8	0 0.0
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	2 7.4	22 81.5	3 11.1
	建設業	1,076 100.0	50 4.6	987 91.7	39 3.6
	製造業	610 100.0	41 6.7	560 91.8	9 1.5
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	5 5.7	80 92.0	2 2.3
	情報通信業	123 100.0	46 37.4	74 60.2	3 2.4
	運輸業、郵便業	138 100.0	8 5.8	127 92.0	3 2.2
	卸売業、小売業	778 100.0	43 5.5	707 90.9	28 3.6
	金融業、保険業	42 100.0	18 42.9	23 54.8	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	24 12.6	161 84.3	6 3.1
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	26 15.2	144 84.2	1 0.6
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	4 3.6	99 89.2	8 7.2
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	11 8.3	117 88.0	5 3.8
	教育、学習支援業	70 100.0	12 17.1	55 78.6	3 4.3
	医療、福祉	461 100.0	32 6.9	414 89.8	15 3.3
	複合サービス事業	24 100.0	4 16.7	20 83.3	0 0.0
	その他サービス業	432 100.0	64 14.8	357 82.6	11 2.5
	無回答	118 100.0	9 7.6	97 82.2	12 10.2

問 19-1. 問 19 で「1 閲覧したことがある」を回答の場合】閲覧した内容（複数選択）

「法令・ガイドライン等」が 69.7%と最も高く、次いで「令和2、3年度改正個人情報保護法について」が 40.2%、「漏洩等の対応」が 33.7%となっている。



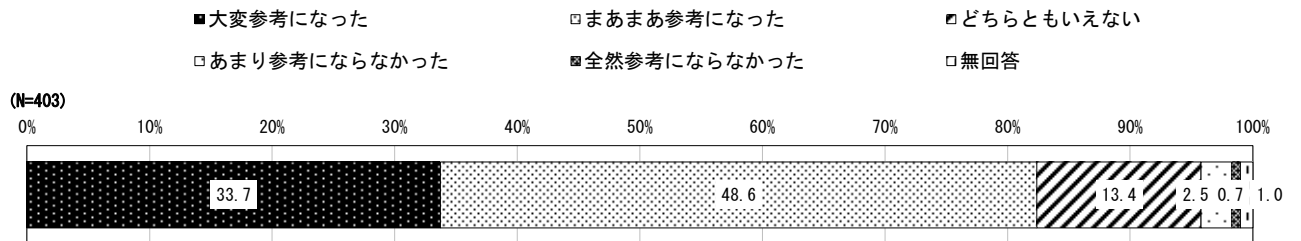
全体	委員会開催状況	報道発表資料	法令・ガイドライン等	令和2、3年度改正個人情報保護法について	漏洩等の対応	研修資料・ヒヤリハットコーナー	その他	無回答
403	29	70	281	162	136	69	30	1
	7.2	17.4	69.7	40.2	33.7	17.1	7.4	0.2

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

発足の経緯	TOP画面のみ
正規の団体なのか確認した	どんな機関なのか。調査に協力したことで個人情報が出回る可能性はないか
どこの省庁か確認するため	委員会はどのような組織であるか確認
委員会の概要	政府広報オンライン「マンガで学ぶ個人情報保護法」など
公的な機関かを確認した	“中小企業の皆様”の注意情報ページなど
広報、お知らせ	今回のアンケートについて

問 19-2. 問 19 で「1 閲覧したことがある」を回答の場合】閲覧による参考度合い

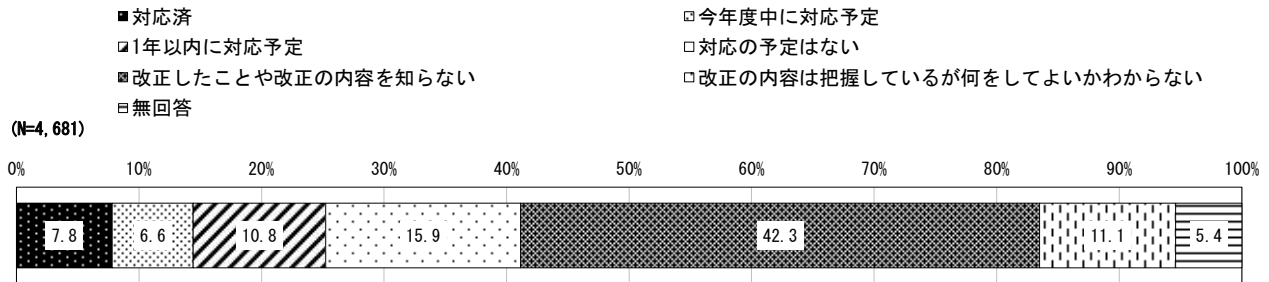
「まあまあ参考になった」が 48.6%と最も高く、次いで「大変参考になった」が 33.7%、「どちらともいえない」が 13.4%となっている。



全体	大変参考になった	まあまあ参考になった	どちらともいえない	あまり参考にならなかった	全然参考にならなかった	無回答
403	136	196	54	10	3	4
	33.7	48.6	13.4	2.5	0.7	1.0

問 20. 改正個人情報保護法への対応

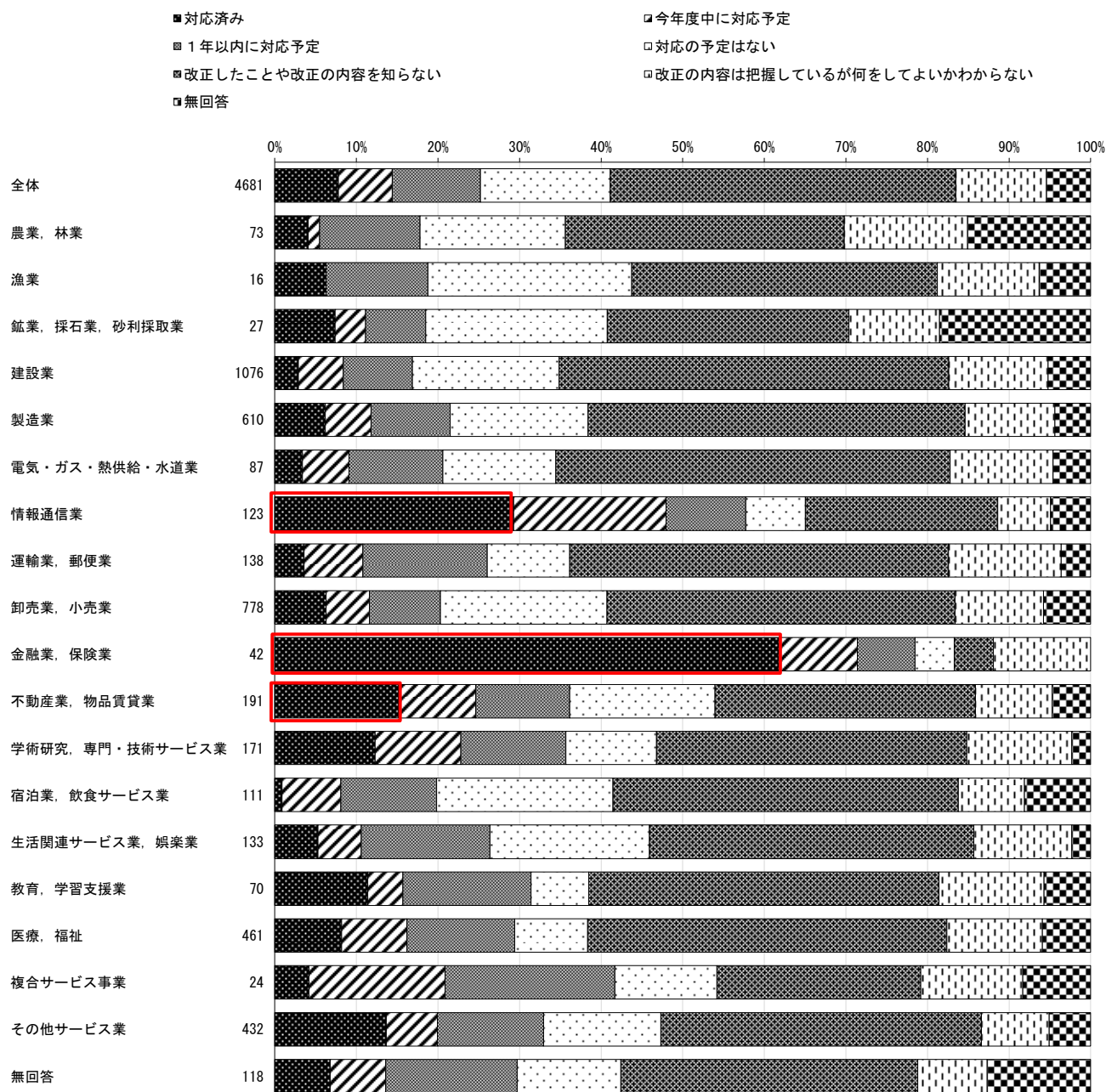
「改正したことや改正の内容を知らない」が 42.3%と最も高く、次いで「対応の予定はない」が 15.9%、「改正の内容は把握しているが何をしてよいかわからない」が 11.1%となっている。



全体	対応済	今年度中に対応予定	1年以内に対応予定	対応の予定はない	改正したことや改正の内容を知らない	改正の内容は把握しているが何をしてよいかわからない	無回答
4,681	366	308	507	745	1,982	518	255
100.0	7.8	6.6	10.8	15.9	42.3	11.1	5.4

※事業分野×問 20 のクロス集計 事業分野ごとの改正個人情報保護法への対応

「対応済み」割合が最も高い事業分野は「金融業，保険業」で 61.9%、次いで「情報通信業」が 29.3%、「不動産業，物品賃貸業」が 15.2%となっている。

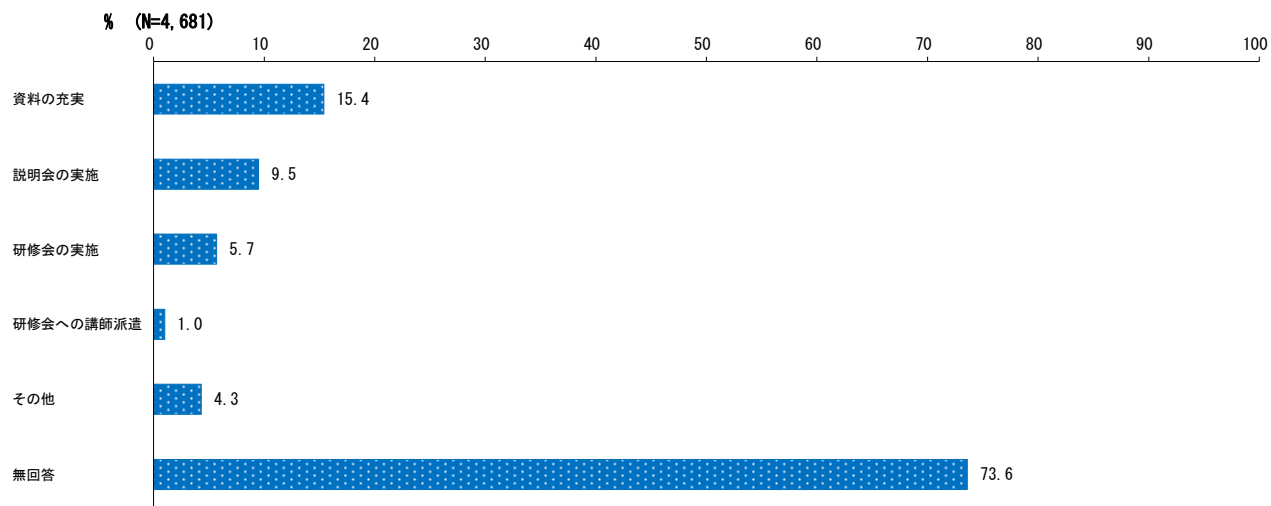


※データラベル省略

	全体	対応済み	今年度中に 対応予定	1年以内に 対応予定	対応の予定 はない	改正したこと や改正の 内容を知ら ない	改正の内容 は把握して いるが何を してよいか わからない	無回答	
全体	4,681 100.0	366 7.8	308 6.6	507 10.8	745 15.9	1,982 42.3	518 11.1	255 5.4	
事業分野	農業、林業	73 100.0	3 4.1	1 1.4	9 12.3	13 17.8	25 34.2	11 15.1	11 15.1
	漁業	16 100.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	2 12.5	1 6.3
	鉱業、採石業、 砂利採取業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	2 7.4	6 22.2	8 29.6	3 11.1	5 18.5
	建設業	1,076 100.0	31 2.9	59 5.5	91 8.5	194 18.0	514 47.8	131 12.2	56 5.2
	製造業	610 100.0	38 6.2	34 5.6	59 9.7	103 16.9	282 46.2	67 11.0	27 4.4
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	87 100.0	3 3.4	5 5.7	10 11.5	12 13.8	42 48.3	11 12.6	4 4.6
	情報通信業	123 100.0	36 29.3	23 18.7	12 9.8	9 7.3	29 23.6	8 6.5	6 4.9
	運輸業、郵便業	138 100.0	5 3.6	10 7.2	21 15.2	14 10.1	64 46.4	19 13.8	5 3.6
	卸売業、小売業	778 100.0	49 6.3	41 5.3	68 8.7	159 20.4	332 42.7	84 10.8	45 5.8
	金融業、保険業	42 100.0	26 61.9	4 9.5	3 7.1	2 4.8	2 4.8	5 11.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	191 100.0	29 15.2	18 9.4	22 11.5	34 17.8	61 31.9	18 9.4	9 4.7
	学術研究、専門・ 技術サービス業	171 100.0	21 12.3	18 10.5	22 12.9	19 11.1	65 38.0	22 12.9	4 2.3
	宿泊業、 飲食サービス業	111 100.0	1 0.9	8 7.2	13 11.7	24 21.6	47 42.3	9 8.1	9 8.1
	生活関連サービス業、 娯楽業	133 100.0	7 5.3	7 5.3	21 15.8	26 19.5	53 39.8	16 12.0	3 2.3
	教育、学習支援業	70 100.0	8 11.4	3 4.3	11 15.7	5 7.1	30 42.9	9 12.9	4 5.7
	医療、福祉	461 100.0	38 8.2	37 8.0	61 13.2	41 8.9	203 44.0	54 11.7	27 5.9
	複合サービス事業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	5 20.8	3 12.5	6 25.0	3 12.5	2 8.3
	その他サービス業	432 100.0	59 13.7	27 6.3	56 13.0	62 14.4	170 39.4	36 8.3	22 5.1
	無回答	118 100.0	8 6.8	8 6.8	19 16.1	15 12.7	43 36.4	10 8.5	15 12.7

問 21. 個人情報保護委員会へ望む事項（複数選択）

「資料の充実」が 15.4%と最も高く、次いで「説明会の実施」が 9.5%、「研修会の実施」が 5.7%となっている。



全体	資料の充実	説明会の実施	研修会の実施	研修会への講師派遣	その他	無回答
4,681	723	444	269	47	202	3,447
	15.4	9.5	5.7	1.0	4.3	73.6

※「資料の充実」の回答抜粋（自由記載）

最低限のやることリスト	規程のひな型、推しよのセキュリティ機器等
法改正に伴い具体的に何をすれば良いか	もう少し簡単な言葉で解説してもらいたい
社内教育用資料	個人情報保護に関するすべて（法律、機関の内容等）
ネット情報の拡充	PC等のセキュリティ対策
やらなければならないことの明確化	事業分野ごとの漏えい等事案の発生事例とその原因
職員への周知に役立つ資料	社内向け、研修資料・ビデオ
最新の内容と情報、対策等	社内規定や各種マニュアルのひな型や汎例
中小の事業者が取り組むべき内容	チェックシートなど文章の少ないもの
対策等の在り方	対策に関する資料
誰が見ても理解できるもの、従業員さんにも分かりやすいもの	会社規模に応じた対応
研修資料・動画のダウンロード	施行された事を知らないの、何をしたらいいか指示書がほしい
改正された内容	改正個人情報保護法に対応するセキュリティ対策事例、推奨業者、対策の資料
具体的に何をすれば良いか	従業員教育用資料（テストなど）
機関紙等を毎月発行して欲しい	PCやネットワークのこと、セキュリティのことをあまり知らない者でもわかりやすい内容を求めます
パンフレット等	具体例の提示
改正個人情報保護法についての内容	解かり易く説明したパンフレットなどを要望します
何から始めると良いか、順序など	実務面での対応方法
改正個人情報保護法の資料	

※「説明会の実施」の回答抜粋（自由記載）

合同説明会等への参加	基本的に何をしなければならないのかの説明
企業がすべき保護内容の説明及び法改正の内容	ネット社会への対応、保有個人情報セキュリティ対策
担当者への説明会	ネットを利用して自由な時間に閲覧出来れば助かります
改正について	小規模業者（従業員10名以下）を対象に最低限実施すべき事項の説明会
やらなければならないことの明確化	個人情報の漏えいについての基本的な対策を具体的に指南していただきたい
何をすればよいか	社内規定の作成に関すること
最新の内容と情報、対策等	法令・ガイドライン・等全般の内容について
個人情報保ゴ法について	漏えい防止対策と発生後の対応
改正個人情報保護法	法改正時の注意点
特に気を付けるべき情報保護違反の事例など、ヒヤリ・ハット事例について	まず何から始めればよいか。何を必ずしなければならないか
分かりやすい説明会。	実務面での対応方法
個人情報保護に関する会社としての取り組み方など	セキュリティ対策の具体的進め方
個人情報保護委員会が何をしてくれるのかを説明してほしい	基礎的な内容、改正の内容
そもそも自社内での個人情報とは何か、その個人情報の管理・取り扱いの方法等	業種別で個々に説明がほしい
無料の説明会を実施してほしい	個人情報保護のためのセキュリティ対策事例等

※「研修会の実施」の回答抜粋（自由記載）

企業が最低限施さなければならない事	リモートにおける研修会
全体像や改正的・重要項目	改正された内容、個人情報全体の内容
完全にデジタル化してる訳ではないので紙ベースでの管理の方法など	個人情報漏えい事故の傾向と対策
地元商工会での広報活動	具体的に各事業所で行うべき内容
動画配信による	社員教育と管理者向け
法改正に伴い具体的に何を行えば良いか	改正に対応した規程の変更、取組手順等
電子化に伴う危険性・他社事例	法改正内容と最新の企業側義務内容について
分かりやすく説明してほしい	漏えい事例及びその対策について
改正について	ネットを利用して自由な時間に閲覧出来れば助かります
社内教育用資料	改正個人情報保護法への具体的な対応等
初期段階の準備等	沖縄の離島地域への対応
個人情報保護→具体的な対策方法について	漏えい防止対策と発生後の対応
特に気を付けるべき情報保護違反の事例など、ヒヤリ・ハット事例について	個人事業主の対応のしかた
情報の規模にあった対策を研修したい	総務担当者に対する基礎講習会の実施
個人情報保護に関する会社としての取り組み方など	年に数回（2～3回）行ってほしい

※「研修会への講師派遣」の回答抜粋（自由記載）

各教育機関（職業訓練校等）で関係を望む	全てについて
全体像や改正的・重要項目	全て出張で来て下さい
ベテランではなく、20～30代の講師を希望する	不正アクセス被害に遭遇した場合の対処法
中小企業（それも10名未満）の会社での取組の具体例とか	具体的な対策を簡潔に説明してほしい
社内セミナーなど	1事業者単位での派遣
改正個人情報保護法	全てについて
そもそも自社内での個人情報とは何か、その個人情報の管理・取り扱いの方法等	

※「その他」の回答抜粋（自由記載）

強制力の強化	何が重要かが判りにくい
所属団体が、会員へ通達と指導を行う	個人情報保護委員会とは何か、存在している事を国民にしらせる努力をして欲しい
委員会が有ると言う事をもっと公にして下さい	最新情報の周知
どう対応すればよいのか？具体的な情報がほしい	改正した事を、もっと全面にPRして欲しい
広告及び周知方法の拡充	動画など簡単に短時間でわかる様まとめた説明動画の配信など
SNSのアカウントを開設して個人情報保護に関する発信をしてください。	悪法なので早急に廃止してほしい
経営者への働きかけ、意識向上	別ではあるが自治連合会、町内会への説明PRが不足している
HPを見ても分かりにくい。分かりやすい文句で書いてほしい	達成要件が高度すぎる
個別の事情にそって、相談にのってほしい	企業により管理レベルに差があるはずだが、全て同じ対応を求められることに違和感がある
CMなどの広報、その後研修会	自由な時間にアクセス出来る様にしておけば良いのでは…。今時説明会とか資料とかは気が失せます
メディアでの情報発信	

問 22. 個人情報保護又は個人情報保護委員会に関する意見、要望

※回答抜粋（自由記載）

頑張ってください
先問にも記入したが自治連合会、町内会、地域の社会福祉協議会などへPRが大へん不足している。団体役員がまったく知らない
小規模な中小企業ですが実態調査で危機管理の必要性を改めて認識させられました。発信を注意深く見守り今後対策を進めて参りたい
中小企業として内容が高度すぎて、通常業務に対して負担が大きすぎる。簡素化及び、事業にもプラスとなるような形にならないものか
パソコンは使っていない。毎日の業務連絡での氏名、住所、連絡先等をノートに記入 また、業者名簿があるくらいなので関心を持ってない
個人情報に本当に保護されているとは思えない 例えば、銀行借入した場合等、個人情報の押印してもとたんに借入のFAXが増えたりする
これから調べて対応していきます。（最近では各行政でのルール変更がありますので、素人でもわかる資料を税金を使っている以上、国（行政）は作成して下さい）
かなり細かい内容の個人情報を取り扱っているのでも、職員は細心の注意を持って対応をしている。今回このアンケートを見て職員個人々の対応では防ぎきれないこともあり職場のセキュリティ管理（特にパソコン）の検討が必要と思った
勉強不足、人材不足、技術不足のため個人情報の漏えいに関してかなり不安があります。説明会等あれば参加したいと思います。弊社はかなりアナログで管理しているので、データ化等何をして良いかわからない事が多いので、不安しかありません
間接管理に携わるスタッフ数が極端に少なく、資金面で余裕を持たない事業団体で、大手企業並みの対応体制を敷くことは、凡そ不可能である。これらの点について行政当局として如何に考えていらっしゃるのか、お考えをHPにて開陳して頂きたい
個人情報保護に関する法律の用語について、素人にとってわかりにくい場合がある。その場合、個人情報取扱いに関する理解が上手に出来ない等問題が発生している様に感じます。理解すべき範囲が多岐にわたることでの理解不足を解消する方策を考えて頂きたい
小人数の会社ですので、個人の情報をくわしくは把握もしていません。また、コンピューターのサーバなどなく、パソコンが2台で顧客の情報もありませんのでどのようにしたらよいのか検討中です。もし、法律違反になるのであれば対処を考えなくてはなりません
今回の調査で初めて貴団体の存在を知りました。貴団体のPRや各事業者への啓蒙活動をもっと積極的に行っていただきたいです。マスコミ等でも取り上げて頂いた方がよいかと思えます。いきなりこの調査票が来たので、最初は怪しいと思い廃棄してしまう所でした
この封書が届くまで、全然認知しておりませんでした。そのような方がたくさんいると思えます。いろいろな発信をして周知・理解してもらえるようにしていただきたいと思えます。専門用語ではなく、分かりやすく説明してもらえたら尚更取り扱いやすくなると思えます
あらゆるものが電子化、IT化しすぎて個人情報を保護するのが複雑になっていると思われまます。目に見えないものを守るのが中小企業としてはとても大変となります。サイバーセキュリティ等の強化を国全体で行い、我々が本業に専念できる様にしていきたいと思えます

<p>個人情報の流出が役所等公共機関で起きたニュースを良く聞くが、流出した事に対してどのような処分が行われた等迄は聞かないので、重大さが良く分からない。その割に誰もが個人情報個人情報と言い回るので、行政がきちんとやってくれない事には口だけの個人情報保護法と見られるのではないか</p>
<p>本アンケートを受け取り、初めて“個人情報保護委員会”なるものを知りました。それまで全く聞いた事もないし知りませんでした。少なくとも、世間、あるいは国民市民にその存在している事じたいを知らせる必要があると思います。※もっと、新聞やテレビなどマスコミを通じてPRすべきです</p>
<p>マイナンバーは大切に保管して持ち出さない様子だったのに免許証だとか保険証だとかをくっつけて外でバンバン見せて使うものになるなら、個人情報の秘匿性と相反する気がする。今までの金庫にカギをかけて守るものとはちがってくるとすればどんな扱いをイメージすればいいのかよくわからない</p>
<p>個人情報をとり扱っていますが、個々で充分気をつけることを声かけする程度になっています。このアンケートからも色々なことを準備しなければいけないと思いますが、専門のスタッフ3名と事務局2名（常勤換算で1名）という小さな事業所で中々難しいです。各メンバーは充分気をつけてはいますが…</p>
<p>商工会議所や法人会をとおしてのパンフレットなどを定期的にも送ってもらえると助かります。PCで確認しなくてはいけないものリストなどがあると、小さな会社にも情報がいくと思います。セミナーに参加できる人員に余裕がないとか、下請けで、時間を空けにくい会社もあるということも配慮していただけたら幸いです</p>
<p>時代とともに個人情報保護に関する世間一般の見方や重要性は変わってきているはずだが、扱う方の認識はそれほど変わっていないように思う。これは個人情報保護委員会の発信力や発信方法が弱いのではないだろうか。発足してまだそれほど時間が経過していないのだから、より大胆でわかりやすい方法を取っていただきたい</p>
<p>初めてのアンケートだったので、わからないことばかりでした。弊社の場合、上司が80、62歳と高齢のため、不正アクセスなどの話の前にパソコン自体がわからないので、その場合体制を変えようとしても難しいのが現状です。（理解が得られない）このアンケートを見ただけでも危機感というか、情報の大切さが染みます。ありがとうございました</p>
<p>法律の内容等について詳しくは承知していない。診療所なので、法律の改正が行われた際には医師会等から周知されたり、保健所からの指導があったりした時に対応している。業種・業態毎に具体的に何をどうすべきか、分かりやすくしてほしい。「個人情報保護委員会」というのも知りませんでした。まず、このアンケートに答えるべきかから考えました。こちらの無知ですが、公の組織であることが分かりやすいとありがたいです。（メール等も怪しいものが多く疑心暗鬼になっております。（知らなくて申し訳ありませんでした）</p>
<p>（1）民間の比ではないくらい重要な国民の個人情報を取扱っている、国、地方自治体の管理、保管、アクセス許諾規定、マイナンバーからの個人情報の利用用途、開示請求についても対応は、大丈夫なのでしょうか？（2）しっかりした管理下でマイナンバーで各医療機関の個人データが一元化されることを願う。生命に係わる緊急時には大きく評価できる。又、いくつもの個人院に通院する老人ほど、覚えきれない医療データになるが老人の付添家族に問われて</p>

も答えられない事も多い。しっかりとした管理下とアクセス権限下での一元化が望ましいと思う